

令和2年度
富良野市教育行政評価報告書

教育委員会事務事業点検・評価
学 校 第 三 者 評 価

令和3年8月

富 良 野 市 教 育 委 員 会

目 次

I	点検・評価の概要	
1、	教育委員会事務事業点検・評価	1
2、	学校評価	1
3、	点検・評価の手法及び公表	1
II	教育委員会の活動点検・評価	
1、	教育委員会の活動の一覧	5
2、	教育委員会議	10
3、	教育委員会活動の評価	11
III	令和2年度教育委員会事務事業点検・評価	
○	事務事業点検・評価結果一覧	13
○	教育委員会行政組織図	15
○	学校教育課所管事務事業点検評価シート	16
○	社会教育課所管事務事業点検評価シート	37
○	こども未来課所管事務事業点検評価シート	49
○	虹いろ保育所所管事務事業点検評価シート	53
○	生涯学習センター所管事務事業点検評価シート	55
○	図書館所管事務事業点検評価シート	59
○	富良野学校給食センター所管事務事業点検評価シート	63
IV	令和2年度学校第三者評価	69
V	教育行政評価委員会の開催について	
1、	教育行政評価委員会	81
2、	教育行政評価委員会における意見	82
資料1	富良野市教育行政評価委員会設置要綱	85
資料2	教育行政評価委員名簿	86
資料3	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	86
資料4	令和2年度学校教育重点事項	87

I 点検・評価の概要

1、教育委員会事務事業点検・評価

富良野市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の第 26 条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進と行政評価の透明性を図り市民への説明責任を果たすことを目的として、平成 20 年度より実施し、今年度も、令和 2 年度の教育に関する事務の管理及び執行状況として 52 事業に対する点検・評価を実施しました。

2、学校評価

学校評価については、平成 19 年 6 月に学校教育法、同年 10 月に学校教育法施行規則の一部改正が行われ、学校自己評価・学校関係者評価の実施・公表、評価結果の設置者（市教育委員会）への報告が義務化されました。これを受け、富良野市教育委員会では平成 19 年度から試行的に学校評価に取り組み、平成 20 年度から本格実施をしています。

学校第三者評価については、平成 20 年に文部科学省より示された「学校評価ガイドライン」に基づき、当事者や関係者ではなく「学識経験のある知見を有する第三者」による学校評価を行うため、令和 2 年度評価においては評価項目 16 項目、25 観点について教育行政評価委員会において実施しました。

3、点検・評価の手法及び公表

1) 教育委員会事務事業点検・評価報告

令和 2 年度に実施した教育委員会の主な事務事業の実績を「事務事業点検評価シート」にまとめ、それぞれの目標に照らし合わせた成果を基に必要性・有効性・効果性などを各分野別において点検し、今後の課題や改善策をまとめ、担当課により次の基準で達成度・効果度の評価を行い、その結果を教育行政評価委員会において説明し、各委員より意見をいただきました。

①達成度の評価

事業の進捗状況として、当該年度において事業がどの程度まで実施できたのかを評価する。

＜評価基準＞

- A：実践が進み成果を上げている。
- B：実践が進み、達成度は比較的高いと判断される。
- C：実践に努めているが、達成度は低いと判断される。
- D：ほとんど（全く）実践されず、努力を要する、又は評価できず。

②効果度の評価

事業の実践により、当該年度に得られた効果がどの程度なのかを評価する。

＜評価基準＞

- A：期待どおりの効果が得られたと判断される。
- B：やや期待どおりの効果が得られ、効果度が比較的高いと判断される。
- C：期待どおりの効果には達せず、効果度が低いと判断される。
- D：期待した効果がほとんど（全く）得られなかったと判断される、又は評価できず。

2）学校第三者評価

学校第三者評価は、学校が自ら学校運営を改善し、その教育水準の向上を図るとともに、保護者や地域住民等の理解と参画を得て学校づくりを進めていくため、自己評価や学校関係者評価に加えて実施するもので、単に学校に点数を付けたり、格付けしたり、監視したり、教諭を評価するための仕組みではなく、より良い「開かれた学校」をめざして行っています。

評価の方法は、「学校評価ガイドライン」で示されている評価項目を重点化し、平成 23 年度に富良野市学校教育指導委員会より答申のあった 16 項目 25 観点について各学校で自己評価をし、これを受けて、教育行政評価委員が「学校自己評価」や「学校関係者評価」を参考に、学校訪問並びに学校関係者との意見交換を実施いたしました。

3）公表

公表は議会、市ホームページ等に掲載するとともに、市の主な公共施設でも報告書を閲覧できるようにいたします。

4) 評価結果

令和2年度の事務事業点検・評価の結果について、評価基準A～Dの4段階で集計を行いました。

◎事務事業評価

第1表 事務事業評価【達成度】

	A	B	C	D	計
件数	28	23	0	1	52事業
構成比(%)	53.8	44.2	0	2.0	100%

評価基準 A：実践が進み成果を上げている。

B：実践が進み、達成度は比較的高いと判断される。

C：実践に努めているが、達成度は低いと判断される。

D：努力を要する。又は、評価できず。

第2表 事務事業評価【効果度】

	A	B	C	D	計
件数	48	3	0	1	52事業
構成比(%)	92.3	5.7	0	2.0	100%

評価基準 A：期待どおりの効果が得られたと判断される。

B：やや期待どおりの効果が得られ、効果度が比較的高いと判断される。

C：期待どおりの効果には達せず、効果度が低いと判断される。

D：期待した効果がほとんど（全く）得られなかったと判断される。又は、評価できず。



第1回評価委員会議
(令和3年5月25日)



第2回評価委員会議
布部小中学校訪問
(令和3年6月28日)



第2回評価委員会議
鳥沼小学校訪問
(令和3年6月28日)



第2回評価委員会議
富良野東中学校訪問
(令和3年6月28日)



第3回評価委員会議
校長会との意見交換
(令和3年7月28日)

教育委員会の活動点検・評価

令和2年度の教育委員会の活動点検・評価については、「教育委員会会議」「学校訪問」などの項目に分け、教育委員会独自による点検を行いました。

1、教育委員会の活動の一覧

教育委員会会議については、毎月定例会を、必要に応じ臨時会を開催しました。また、毎月1回教育委員協議会を開催し、教育に関する様々な案件について協議しました。定例会については、開催予定や傍聴、報道機関への案内をするとともに、市ホームページに会議の内容等を掲載しています。

以下、令和2年度の会議開催状況等を示し、それぞれの活動内容について報告します。

1) 令和2年度教育委員会会議実施状況

(1) 開催回数

定例会：12回（毎月）

臨時会：5回（随時）

委員協議会：14回（毎月）

(2) 付議件数

条例、規則等に関する事 19件

（議会の議決を経るべき議案に関する事 6件）

人事に関する事 1件

委員の委嘱等に関する事 20件

その他の他 23件

2) 教育委員会会議の開催状況

回	開催日	開催内容
第5回臨時会	4月17日	(1) 新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校における一斉臨時休業について
第4回定例会	4月23日	(1) 令和2年度富良野市育英基金育英生の選考について (2) コミュニティ・スクール協議会委員の任命について (3) 富良野市教育行政評価委員の委嘱について (4) 富良野市特別支援連携協議会委員の委嘱について (5) 富良野市学校教育指導委員会委員の委嘱について (6) 富良野市いじめ問題審議会委員の委嘱について (7) 富良野市立学校施設利用に係る学校開放主事及び学校開放管理指導員の委嘱について
第6回臨時会	5月1日	(1) 新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の更なる要請について
第7回臨時会	5月5日	(1) 新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の更なる要請について
第5回定例会	5月22日	(1) 富良野市放課後児童健全育成事業の設置及び運営の基準に関する条例の一部改正について (2) 富良野市家庭的保育事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について

Ⅱ 教育委員会の活動状況

		(3) 富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用負担等に関する条例の一部改正について (4) 富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について (5) 富良野市学社融合推進委員の委嘱について (6) 富良野市社会教育委員の委嘱について (7) 富良野市青少年補導センター補導員の委嘱について (8) コミュニティ・スクール協議会委員の委嘱について (9) 富良野市幼小接続協議会委員の委嘱について
第8回臨時会	5月29日	(1) 富良野市立小中学校の学校の再開について (2) 富良野市立小中学校の夏季及び冬季休業について
第6回定例会	6月16日	(1) 富良野市教育委員会事務局組織規則の一部改正について (2) 教育バス運送業務規則の一部について (3) 富良野市地域学校協働活動推進委員の委嘱について (4) 富良野市文化財調査委員の委嘱について (5) 富良野市立公立学校教職員の費用弁償に関する規則の制定について (6) 令和2年度富良野市一般会計補正予算の報告（専決処分）について
第7回定例会	7月15日	(1) 令和2年度富良野市一般会計補正予算の報告（専決処分）について
第8回定例会	8月20日	(1) 富良野市学童保育センター設置条例の一部改正について (2) 令和3年度から使用する教科用図書の採択について (3) 令和元年度富良野市教育行政評価報告書について (4) 富良野市子ども・子育て会議委員の委嘱について
第9回定例会	9月28日	(1) 令和2年度就学時健康診断員の委嘱について (2) 富良野市立小中学校通学区域規則の一部改正について (3) 富良野市特認校制度取扱要領の制定について (4) 学校における食物アレルギー対応指針の策定について (5) 令和2年度一般会計予算の補正報告（専決処分）について
第10回定例会	10月27日	(1) 富良野市青少年章規則に基づく令和2年度表章者の決定について (2) 子どもたちにとって望ましい幼児教育・保育環境の確保に向けた指針（へき地保育所の今後の在り方について）の策定について (3) 富良野市立学校に勤務する職員の勤務に関する規程の一部改正について (4) 令和2年度富良野市一般会計予算の補正報告（専決処分）について
第11回定例会	11月23日	(1) 富良野市いじめ問題審議会委員の委嘱について
第12回定例会	12月21日	(1) 富良野市文化財保護条例の一部改正について (2) 富良野市文化財保護条例施行規則の制定について (3) 令和2年度富良野市一般会計予算の補正報告（専決処分）について (4) 令和2年度富良野市一般会計予算の補正追加報告（専決処分）について
第1回定例会	1月25日	(1) 富良野市立学校設置条例の一部改正について (2) 富良野市立小中学校通学区域規則の一部改正について (3) 富良野市立学校教職員服務規程の一部改正について
第2回定例会	2月15日	(1) 令和3年度教育行政執行方針について (2) 第1次富良野市教育振興基本計画の策定について (3) 富良野市第4次特別支援教育マスタープラン（基本計画）の策定について (4) 令和3年度新入学児童生徒区域外通学に対する許可・却下決定報告及び区域外通学許可申請却下通知に対する異議申し立て審議について

第1回臨時会	3月4日	(1) 教職員人事の内申について
第3回定例会	3月22日	(1) 修学旅行の引率業務等に従事する富良野市立学校職員の勤務時間の割振り等に関する要領の一部改正について (2) 令和3年度富良野市教育推進計画について (3) 令和3年度富良野市学校医等の委嘱について (4) 令和3年度富良野市スクールカウンセラーの委嘱について (5) 令和3年度富良野市子どもと親の相談員の委嘱について (6) 令和3年度認可保育所における嘱託医の委嘱について (7) 令和2年度富良野市一般会計予算の補正報告（専決処分）について (8) 令和3年度富良野市一般会計当初予算の報告（専決処分）について (9) 令和2年度富良野市一般会計予算の補正追加報告（専決処分）について

3) 教育委員会委員協議会の開催状況

回	開催日	開催内容
第5回協議会	4月23日	協議(1) 令和2年度富良野市育英基金育英生の選考について 協議(2) コミュニティ・スクール協議会委員の任命について 協議(3) 富良野市教育行政評価委員の委嘱について 協議(4) 富良野市特別支援連携協議会委員の委嘱について 協議(5) 富良野市学校教育指導委員会委員の委嘱について 協議(6) 富良野市いじめ問題審議会委員の委嘱について 協議(7) 富良野市立学校施設利用に係る学校開放主事及び学校開放報管理指導員の委嘱について 報告(1) 令和2年度学級編成及び学校職員について 報告(2) 教育委員会だより第4号について
第6回協議会	5月5日	協議(1) 新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の更なる要請について
第7回協議会	5月22日	協議(1) 富良野市放課後児童健全育成事業の設置及び運営の基準に関する条例の一部改正について 協議(2) 富良野市家庭的保育事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について 協議(3) 富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用負担等に関する条例の一部改正について 協議(4) 富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について 協議(5) 富良野市学社融合推進委員の委嘱について 協議(6) 富良野市社会教育委員の委嘱について 協議(7) 富良野市青少年補導センター補導員の委嘱について 協議(8) コミュニティ・スクール協議会委員の委嘱について 協議(9) 富良野市幼小接続協議会委員の委嘱について
第8回協議会	5月29日	協議(1) 富良野市立小中学校の学校再開について 協議(2) 富良野市立小中学校の夏季及び冬季休業について
第9回協議会	6月16日	協議(1) 富良野市教育委員会事務局組織規則の一部改正について 協議(2) 教育バス運送業務規則の一部について 協議(3) 富良野市地域学校協働活動推進委員の委嘱について 協議(4) 富良野市文化財調査委員の委嘱について 協議(5) 富良野市公立学校教職員の費用弁償に関する規則の制定について

Ⅱ 教育委員会の活動状況

		協議(6)令和2年度富良野市一般会計補正予算の報告（専決処分）について 報告(1)将来の富良野市公立高等学校のあり方に関する意見書について 報告(2)令和2年度富良野市社会教育推進計画について 報告(3)令和元年度図書館運営管理実績について
第10回 協議会	7月 15日	協議(1)令和2年度富良野市一般会計予算の補正報告（専決処分）について 報告(1)富良野市議会第2回定例会について 報告(2)令和元年度地域学校協働活動実践集録（クリエイティブふらの）について 報告(3)教育委員会だよりについて
第11回 協議会	8月 20日	協議(1)富良野市学童保育センター設置条例の一部改正について 協議(2)令和3年度から使用する教科用図書の採択について 協議(3)令和元年度富良野市教育行政評価報告書について 協議(4)富良野市子ども・子育て会議委員の委嘱について 報告(1)布部小中学校の今後に対する意見書について 報告(2)令和2年度いじめの把握のためのアンケート調査結果について
第12回 協議会	9月 28日	協議(1)令和2年度就学時健康診断員の委嘱について 協議(2)富良野市立小中学校通学区域規則の一部改正について 協議(3)富良野市特認校制度取扱要領の制定について 協議(4)学校における食物アレルギー対応指針の策定について 協議(5)令和2年度一般会計予算の補正報告（専決処分）について 報告(1)富良野市議会第3回定例会について 報告(2)富良野市青少年補導センター補導員の委嘱について
第13回 協議会	10月 27日	協議(1)富良野市青少年表章規則に基づく令和2年度表章者の決定について 協議(2)子どもたちにとって望ましい幼児教育・保育環境の確保に向けた指針（へき地保育所の今後の在り方について）の策定について 協議(3)富良野市立学校で勤務する職員の勤務に関する規程の一部改正について 協議(4)令和2年度富良野市一般会計予算の補正報告（専決処分）について 報告(1)令和2年度全国学力・学習状況調査概要について 報告(2)幼保小連携事業について 報告(3)富良野市子育てガイドブック2020年秋冬版について 報告(4)教育委員会だよりNO6について 報告(5)優良読書グループ北海道表章本賞について
第14回協 議会	11月 23日	協議(1)富良野市いじめ問題審議会委員の委嘱について 報告(1)成年年齢引き下げ後の成人式の対象年齢等について 報告(2)令和2年度北海道青少年顕彰式について 報告(3)「富良野市における文化財の保護・活用事業の活性化」について 報告(4)令和元年度富良野市立保育所評価について 報告(5)新型コロナウイルス対策レベル2について
第15回 協議会	12月 21日	協議(1)富良野市文化財保護条例の一部改正について 協議(2)富良野市文化財保護条例施行規則の制定について 協議(3)令和2年度富良野市一般会計予算の補正報告（専決処分）について 協議(4)令和2年度富良野市一般会計予算の補正追加報告（専決処分）について 報告(1)富良野市議会第4回定例会について 報告(2)令和2年度富良野市いじめZEROメッセージコンクールの審査結果について 報告(3)幼小連携・接続について
第1回 協議会	1月 25日	協議(1)富良野市立学校設条例の一部改正について 協議(2)富良野市小中学校通学区域規則の一部改正について

		協議(3) 富良野市立学校職員服務規程の一部改正について 報告(1) 富良野市教育委員会だより N07 について
第2回 協議会	2月 15日	協議(1) 令和3年度教育行政執行方針について 協議(2) 第1次富良野市教育振興基本計画の策定について 協議(3) 富良野市第4次特別支援教育マスタープラン（基本計画）の策定について 協議(4) 令和3年度新入学児童生徒区域外通学に対する許可・却下決定報告及び区域外通学許可申請却下通知に対する異議申し立て審議について 報告(1) 令和2年度新体力テスト分析ツールによる分析結果について 報告(2) イングリッシュキャンプ実施報告について
第3回 協議会	3月 22日	協議(1) 修学旅行の引率業務等に従事する富良野市立学校職員の勤務時間の割振り等に関する要領の一部改正について 協議(2) 令和3年度富良野市教育推進計画について 協議(3) 令和3年度富良野市学校医等の委嘱について 協議(4) 令和3年度富良野市スクールカウンセラーの委嘱について 協議(5) 令和3年度富良野市子どもと親の相談員の委嘱について 協議(6) 令和3年度認可保育所における嘱託医の委嘱について 協議(7) 令和2年度富良野市一般会計予算の補正報告（専決処分）について 協議(8) 令和3年度富良野市一般会計当初予算の報告（専決処分）について 協議(9) 令和2年度富良野市一般会計予算の補正追加報告（専決処分）について 報告(1) 第1回富良野市議会定例会について 報告(2) 令和2年度上川管内教育実践表彰について 報告(3) 令和3年度区域外通学について

4) 学校訪問・各種行事・会議・研修会等への参加

実施月日	行 事 内 容	開催場所
4月2日	・教職員着任式	文化会館
4月27日	・令和2年第2回富良野市議会臨時会	市役所議事堂
5月26日	・令和2年第2回富良野市議会臨時会	市役所議事堂
6月10日 6月16日 6月25日	・令和2年第2回富良野市議会定例会開会 ・教育委員学校訪問（山部小・布部小中・富良野小） ・富良野市総合教育会議	市役所議事堂 各小中学校 市役所
7月14日 7月15日	・令和2年第3回富良野市議会臨時会 ・教育委員学校訪問（麓郷小中・あおぞら保育所・布礼別小・鳥沼小）	市役所議事堂 各小中学校他
8月19日	・令和2年第4回富良野市議会臨時会	市役所議事堂
9月8日 9月26日	・令和2年第3回富良野市議会定例会開会 ・教育委員学校訪問（富良野西中・富良野東中・東小）	市役所議事堂 各小中学校
10月13日	・上川管内教育委員会連合会教育長部会研修会	中川町

Ⅱ 教育委員会の活動状況

10月16日 10月27日	・令和2年第5回富良野市議会臨時会 ・教育委員学校訪問（樹海小・樹海中・扇山小）	市役所議事堂 各小中学校
11月3日 11月23日 11月25日 11月30日	・富良野市条例表彰式 ・令和2年度富良野市青少年表彰式 ・第14回富良野市子ども未来づくりフォーラム（オンライン） ・令和2年第6回富良野市議会臨時会	市役所 文化会館 文化会館 市役所議事堂
12月1日	・令和2年第4回富良野市議会定例会	市役所議事堂
1月6日 1月10日	・令和3年富良野市新年交礼会 ・令和2年度富良野市成人式	文化会館 文化会館
2月25日	・令和3年第1回富良野市議会定例会開会	市役所議事堂
3月中旬～ 3月26日	・各小中学校卒業式 ・離任式	各小中学校 図書館

2、教育委員会議

次に掲げる事項が、教育委員会議において議決が必要な事項で、それ以外の権限に属する事務は教育長に委任されている。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針を決定すること。
- (2) 学校その他教育機関の設置及び廃止すること。
- (3) 委員会規則その他委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- (4) 請願、陳情等の処理に関すること。
- (5) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること。
- (6) 教科用図書の採択に関すること。
- (7) 学校その他教育機関の敷地の選定及び変更に関すること。
- (8) 委員会及び委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (9) 道費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること。
- (10) 条例又は委員会規則に基づく委員会表彰の受賞者の決定に関すること。
- (11) 法令、条例、規則に定める委員の任命又は委嘱すること。
- (12) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について市長に意見を申し出ること。
- (13) 通学区域を設定し、又はこれを変更すること。
- (14) 富良野市育英基金条例による貸与、若しくは給付対象者を決定すること。
- (15) 長の補助機関たる職員、若しくは長の管理に属する行政機関の長に教育委員会の権限に属する事務の一部を委任し、又は補助執行させること。
- (16) 市文化財を指定し、又は指定を解除すること。
- (17) 児童生徒の出席停止に関すること。

3、教育委員会議の評価

1) 議事について

条例や規則の改正、各種委員の委嘱等、事務的な手続きによるもの以外については、各委員の高い識見と課題解決に向けた積極的な発言が多くありました。また、各委員への報告や事前相談・協議、情報提供等により、円滑な会議運営がなされました。

教育委員会は、教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保、教育行政への多様な民意の反映、教育長及び事務局が執行する事務の評価・監視を果たしています。

2) 学校訪問等について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防対策をしっかりとった中で、教育委員と事務局職員により市内14校の小中学校を全て訪問しました。

校長・教頭からの説明及び児童生徒の学習の様子を見学し、子ども達の学びの様子や学校の概要、運営方針、施設、教育環境、授業等さまざまな視点から、学校現場の実態把握と総合的な観点から学校の運営状況についての把握に努めています。

3) 各種市内行事、会議、研修会等への参加

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の状況及び予防措置の観点から、各学校の運動会・体育祭・学芸会・学校祭などの学校行事には、各委員は欠席しましたが、卒業式においては、年度を締めくくる重要な行事であることから出席しました。

教育委員会が主催する教職員着任式、青少年表彰式、成人式、離任式等の行事や式、会議に出席しました。全道、管内、富良野沿線の教育委員研修会については、大半が中止となりましたが、一部オンライン開催の研修もあり参加し、教育に関する情報収集や教育行政の諸課題についての理解を深め、地域の実情や特性に応じた特色ある教育行政の推進に向けて研鑽を図りました。

4) 広報活動

定例会等の審議内容、「教育委員だより」については、市のホームページで公開しています。教育委員会や学校で取り組んでいる状況について、市民の一層の理解と協力を得るために、今後も引き続き広報紙やホームページなどをはじめ、新聞・ラジオ等のメディアの活用を進め、開かれた教育行政、効果的な教育行政の推進を図りました。



◎事務事業点検・評価一覧

所管課	評価項目		細項目		R2年度評価		備考
					達成度	効果度	
学校教育課	1	市立小中学校配置計画	1	適正規模適正配置に関する指針	A	A	
	2	全国学力・学習状況調査	2	全国学力・学習状況調査	B	B	
	3	全国体力・運動能力等調査	3	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	B	B	
	4	心の教育	4	適応指導教室事業	A	A	
			5	スクールカウンセラー活用事業	B	A	
			6	子どもと親の相談員活用事業	B	A	
			7	心に響く道德教育事業	A	A	
	5	いじめZERO推進	8	富良野市いじめ問題対策連絡協議会	B	A	
	6	特別支援教育	9	特別支援教育支援員配置事業	A	A	
			10	特別支援連携協議会推進事業	B	A	
	7	キャリア教育	11	富良野市キャリア教育推進会議	B	A	
	8	食育	12	食育推進事業	B	A	
	9	情報教育	13	ICT利活用事業	B	A	
	10	国際理解教育	14	外国語指導助手招致事業	A	A	
	11	健康診断事業	15	児童生徒、教職員健康診断実施事業	A	A	
	12	小中学校歯科衛生	16	フッ化物洗口事業	A	A	
	13	高校教育	17	高校教育の推進	A	A	
社会教育課	18	家庭教育	22	家庭教育支援事業	B	A	
			23	親と子のふれあい事業	—	—	
	19	青少年教育	24	子ども未来づくり事業（未来づくりフォーラム）	A	A	
			25	ふらのまちづくり未来ラボ推進事業	B	A	
			26	子ども会育成事業	B	A	
			27	青少年表彰事業	B	A	
			28	青少年補導センター運営事業	B	A	
			29	放課後子ども教室推進事業	B	A	
			30	児童館・学童保育センター運営費	B	A	
			31	地域学校協働活動事業	A	A	
	20	成人教育	32	ふらの市民講座事業	B	B	
	21	高齢者教育	33	ことぶき大学運営事業	B	A	

所管課	評 価 項 目		細 項 目		R2年度評価		備 考
					達成度	効果度	
こども未来課	22	子育て支援	34	・ファミリーサポートセンター事業	B	A	
			35	・子育て支援センター運営費	A	A	
			36	・こども通園センター運営費	B	A	
			37	・へき地保育所運営費	B	A	
保虹育い所ろ	23	虹いろ保育所	38	・認可保育所運営費	A	A	
			39	・障がい児保育事業費	A	A	
生涯学習課	24	文化財保護	40	・文化財保護啓蒙・普及活動	A	A	
	25	博物館	41	・博物館活動推進事業	A	A	
			42	・自然体験・環境学習事業	A	A	
	26	森林環境教育	43	・森林学習プログラム推進事業	A	A	
図書館	27	図書館	44	・図書館運営管理事業	A	A	
			45	・図書資料整備事業	A	A	
			46	・読書活動推進事業	B	A	
			47	・子どもの読書推進事業	A	A	
富良野学校給食センター	28	富良野学校給食センター	48	・安全安心な学校給食の提供	A	A	
			49	・「富良野ふるさと給食」の実施	A	A	
			50	・食に関する指導の推進	A	A	
			51	・学校給食費の徴収	A	A	
			52	・食物アレルギーの対応	A	A	
評価結果：集計				A（実践が進み成果を上げている）	28	48	
				B（実践が進んでいる）	23	3	
				C（実践に努めている）	0	0	
				D（努力を要するor評価せず）	1	1	
				計	52	52	

①達成度の評価基準

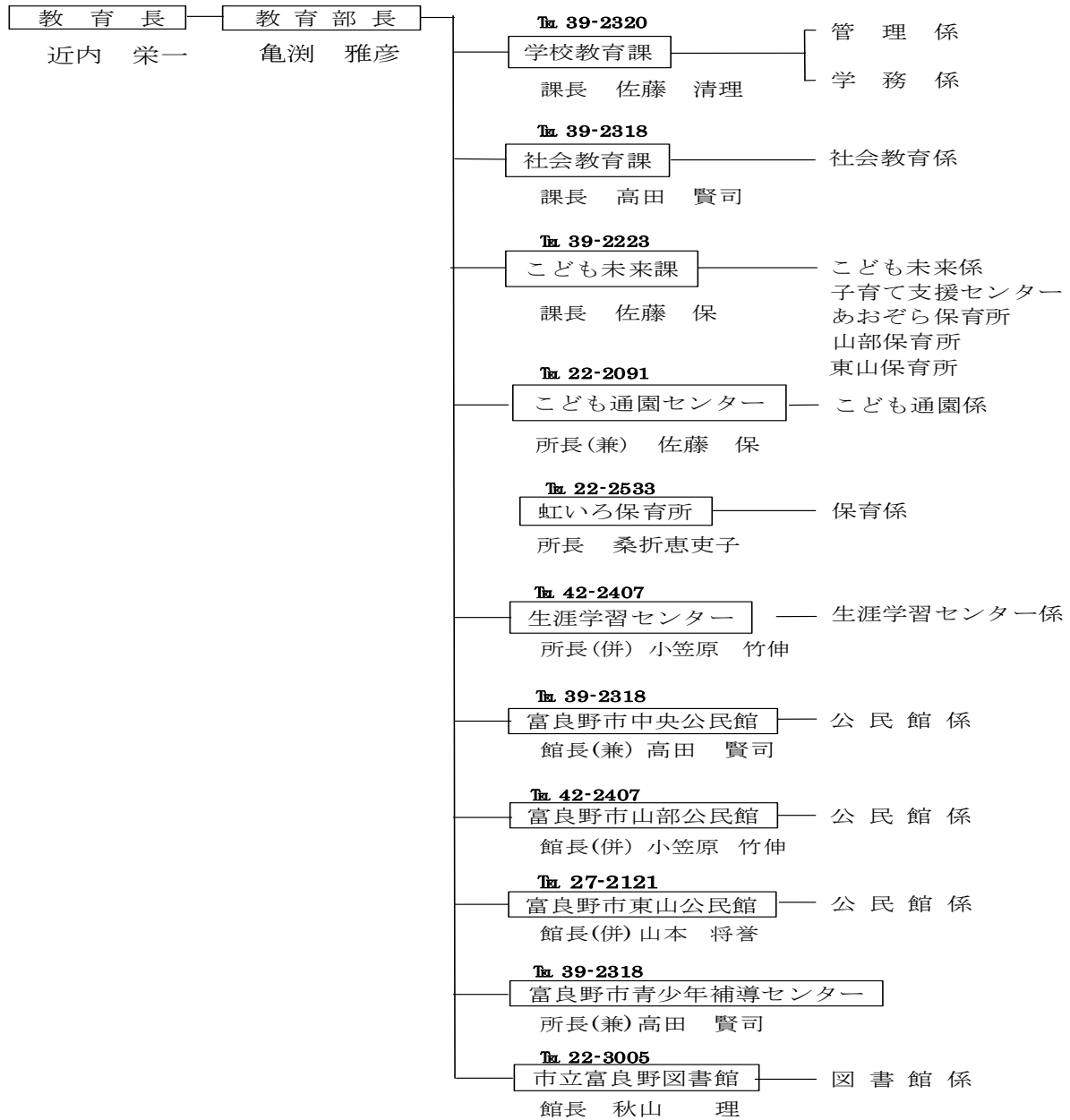
- A：実践が進み成果を上げている。
- B：実践が進み、達成度は比較的高いと判断される。
- C：実践に努めているが、達成度は低いと判断される。
- D：ほとんど（全く）実践されず、努力を要する又は、評価せず。

②効果度の評価基準

- A：期待どおりの効果が得られたと判断される。
- B：やや期待どおりの効果が得られ、効果度が比較的高いと判断される。
- C：期待どおりの効果には達せず、効果度が低いと判断される。
- D：期待した効果がほとんど（全く）得られなかったと判断される又は、評価せず。

富良野市教育委員会行政組織図

令和2年4月1日現在



富良野広域連合教育委員会行政組織図

令和2年4月1日現在



令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	市立小中学校配置計画	担当課	学校教育課				
事務事業名	適正規模適正配置に関する指針						
事業の 目的・概要	少子化による児童生徒数の減少が進む中、子ども達にとって教育の機会均等の観点から十分な教育効果が得られ、又、公平性を保ちながら次代を担う子ども達が常に良好な教育環境を確保していくための方向性を示す。	事業年度	開 始		終 了		
			初回平成17 ～19年度 平成21年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
			—	—	—	—	—
前年度の 課 題	○改正指針を基に、保護者や地域と意見交換や情報共有を行い、課題を整理しながら、子どもたちにとってより良い方向性について、検討を重ねる必要がある。						
当該年度の 目 標	○今後の児童生徒数の推移やPTA、地域の意向を十分に踏まえ、「市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する改正指針」を基に、保護者や地域等との情報共有と意見交換を行っていく。						
事業の 実施状況	○樹海地区では、「樹海義務学校設立準備協議会」の各部会により、施設整備、校名・校歌、学校行事、教育目標等を協議。 ・樹海義務教育学校設立等準備協議会(R2年度：書面会議含め8回開催) ・小中教員による乗り入れ授業実施 ・地域アンケートにより校名を「富良野市立樹海学校」に決定。 ○布礼別小学校では、今後の学校のあり方について保護者・地域と話し合いを進め、令和3年1月26日「布礼別小学校の未来を考える会」設立。 ・PTA役員による地域住民説明会(4回開催) ・布礼別小学校の未来を考える会(2/25開催) ・閉校に係る説明会(保護者：3/8開催 地域：3/22開催) ○布部小中学校では、令和2年8月7日「布部小中学校の今後を考える会」より教育長に対し、令和3年4月1日から特認校として存続させるとする要望書提出。 ・令和3年度就学希望者 2名						
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証
	達成度	A	A	A	A	A	
	効果度	A	A	A	A	A	
今後 の 取組	今 後 の 課 題						
	○現行の改正指針を、これまでの保護者や地域との協議を踏まえ、課題を整理しながら、より良い方向に見直しを図る必要がある。						
	改 善 策						
	○今後の児童生徒数の推移やPTA、地域との協議内容を十分に踏まえ、「市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する改正指針」の内容の見直しを行っていく。						

令和２年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート										
評価項目	全国学力・学習状況調査					担当課	学校教育課			
事務事業名	全国学力・学習状況調査									
事業の目的・概要	○義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 ○学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。 ○そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。					事業年度	開 始		終 了	
							平成19年度		継続	
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1
		国費	国費	国費	国費	国費				
前年度の課題	○「学力向上推進委員会」などを組織し子どもの状況を把握し、指導の改善充実を図る。 ○富良野市学力向上推進プロジェクトが作成した「富良野市における調査結果の概要」を基に取組を行う。 ○NRT標準学力検査、教研式知能検査、hyper-QUの結果を有効的に活用し、児童の学力向上を図る。									
当該年度の目標	○児童生徒の学力向上と学習状況に係る調査において、各教科の平均正答率が全国平均以上にする。 ○児童生徒の学習習慣等に係る調査において、各質問項目で肯定的に回答した児童生徒の割合が前年度以上にする。									
事業の実施状況	○実施日 中 止（各学校にて自校採点） ○調査対象及び調査された人数 小学6年生：155名 中学3年生：154名 ○実施教科 国語、算数・数学 【R2年度調査結果の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本調査については中止であったが、調査問題について活用を図り、学校における検証改善サイクルを推進するために、全ての児童生徒で調査を実施し、各学校において自校採点した。参考値ではあるが、全ての学校において、平均正答率を算出し、前年度と比較し、成果と課題を明確にして授業改善を図った。 なお、本調査が中止のため、小学校第6学年については未実施であったNRT標準学力検査を拡充し、経年変化を見取することで学力の状況を把握した。									
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証			
	達成度	A	A	A	A	B	○NRT標準学力検査の結果は、全国平均とほぼ同じ学力であり、前年度の学習内容の定着が図られていると考えられる。今年度より小学校第6学年についても実施していく。 ○自校採点による調査結果から、新学習指導要領の趣旨に基づく授業改善を組織的に進めていること、学習評価に係る研修、小中連携の取組の充実、富良野市キャリア教育の推進、小規模校における特色ある教育活動の充実、教職員の加配、特別支援教育支援員の配置、学習サポートの実施、ICT（電子黒板・実物投影機・タブレット・デジタル教科書等）を活用した授業の充実が挙げられる。			
	効果度	A	A	A	A	B				
今後取り組み	今 後 の 課 題									
	○確かな学力向上をめざして、学習改善プランの実施とともに、主体的対話的で深い学びの実現を目指した授業改善及び授業公開と家庭学習を含め望ましい生活習慣の定着を図る必要がある。									
	○各教科において達成率の低い領域を中心に、各学校において「個別最適化された学び」への授業改善及び単元を見通した指導と評価の一体化を図り、教育課程の見直しに全力を挙げて取り組む。									
	改 善 策									
	○学校全体で学力向上に向けた取組を組織的に推進するため「学力向上推進委員会」等を組織し、児童生徒の状況をきめ細かく把握し、指導の改善充実を図るとともに、1人1台端末の活用を図るICTを効果的に活用し、個別最適化された学びを実現する。 ○富良野市PTA連合会、富良野市校長会、及び富良野市教育委員会で構成する富良野市学力向上推進プロジェクトが調査結果を分析し作成した「富良野市における調査結果の概要」を基に家庭との連携、生活習慣の確立などに取り組む。 ○経年変化についてはNRT標準学力検査を実施し、個々の児童生徒の学習履歴等についてICTを活用したPDCAサイクルの改善やきめ細かい指導や学習評価の充実、学習を改善していく。									

Ⅲ 令和２年度教育委員会事務事業点検・評価

令和２年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	全国体力・運動能力、運動習慣等調査					担当課	学校教育課				
事務事業名	全国体力・運動能力、運動習慣等調査										
事業の目的・概要	○子供の体力・運動能力等の状況に鑑み、全国的な子どもの体力・運動能力や運動習慣・生活習慣等を把握・分析することにより、子供の体力・運動能力や運動習慣等の向上に係る施策の成果と課題を検証し、子供の体力・運動能力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。 ○各学校が各児童生徒の体力・運動能力や運動習慣、生活習慣等を把握し、学校における体育・健康等に関する指導などの改善に役立てる。					事業年度	開始		終了		
							平成19年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
							国費	国費	国費	国費	国費
前年度の課題	○各学校において全学年で新体力テストを実施することで、継続とデータの蓄積が行われており、そのデータを把握・分析し、児童生徒一人ひとりの体力や運動習慣等の改善の取組を進める必要がある。 ○家庭からの積極的な運動のすすめや徒歩での登校など、日常的に運動に接する機会を持つ必要がある。										
当該年度の目標	○児童生徒の体力の向上と現状について調査を行う。 ○質問紙調査により児童生徒の運動習慣について把握する。										
事業の実施状況	○実施期間 本調査は中止 新体力テストについて6月から11月末実施 ○実施対象 全小中学校児童生徒（新体力テスト） ○実施種目 小学生：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン 50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ 中学生：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン 50m走、立ち幅とび、ハンドボール投げ 【R2年度調査結果の概要】 小学校5年生男子、女子ともにで全国平均を上回ったのは「握力」「立ち幅とび」「ソフトボール投げ」の3種目である。 中学校2年生男子、女子ともに全国平均を上回った項目はなかった。 特に、4、5月の臨時休業において小・中学校の男女とも20mシャトルランや持久走、50m走の記録が低下しており、スピードや全身持久力を向上させる運動に重点的に取り組む必要がある。また、中学校では、男女の反復横とびの記録も低下しており、敏捷性、瞬発力を向上させる運動にも取り組む必要がある。 小学校では、1校1実践による体力向上の取組や休み時間等における外や体育館での遊びが定着していることが、スピード及び全身持久力以外の体力の維持向上につながっていると考えられる。 中学校では、部活動の長期にわたる休止や運動部活動に所属していない生徒の運動機会の確保が不十分であること等により、全般的に体力が低下したと考えられる。										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	A	A	B	○目的や場面に応じたICTの効果的な活用をすることで児童生徒は目標の達成状況や自分の課題に気づき、解決に向けて主体的・対話的で深い学びを実現する。 ○運動量等を視覚化する取組や誰でも楽しめる取組にできるよう実践事例を参考に工夫する。 ○項目別得点表を活用した個人目標を設定し、年齢に応じた目標をもたせ、体育授業を通して達成を目指していく。				
	効果度	A	A	A	A	B					
今後取組の	今 後 の 課 題 ○新体力テストの分析を基に敏捷性や全身持久力の向上を図るため、学校や家庭で取り組むことができる取組を推進する。 ○成果が上がっている学校の取組を共有できるよう、参考となる事例を共有する。										
	改 善 策 ○感染対策を十分講じながら、分析結果を踏まえ、授業改善を進めるとともに、1校1実践や家庭・地域と連携した体力向上の取組を充実させ、児童生徒の体力の保持・向上に努める。 ○「早寝・早起き・朝ご飯、みんなそろって晩ごはん」運動など、規則正しい生活習慣と食習慣による体力向上を推進する。 ○新体力テストを全学年での実施し、児童生徒一人ひとりの数値目標を設定するなど、意欲的な体力向上を図る。										

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	心の教育					担当課	学校教育課				
事務事業名	適応指導教室事業										
事業の目的・概要	○不登校及びその傾向にある児童生徒に対し、保護者・学校・関係機関等との連携のもと、学校への復帰や社会的な自立に向け、基本的生活習慣の改善や豊かな情操・社会性の育成を図る。 ○不登校児童生徒や不登校児童生徒を抱える保護者の悩みや思いを受け止め、信頼関係の構築を図るとともに、学習支援をはじめ、自己肯定感や自己有用感の育成を意識した取組の充実に努め、ひきこもりや不登校問題の解決を目指す。					事業年度	開 始		終 了		
							平成15年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
前年度の課題	○適応指導教室に通室している児童生徒の抱える課題や問題の解決に向け、在籍校やスクールカウンセラー等との連携を強化していくとともに、保護者に対する支援や指導の充実に図る必要がある。 ○適応指導教室の取組等について、学校や保護者をはじめ広く地域に周知する必要がある。 ○令和元年度よりNPO法人との協定により、学習サポート事業を実施しており、その事業効果の検証を行う必要がある。										
当該年度の目標	○家庭・学校・スクールカウンセラーをはじめとする関係機関等との連携強化を図り、相談・支援・指導の充実に努める。 ○適応指導教室の取組等について、教職員に理解を深めてもらうとともに、適応指導教室に係るパンフレット等を各家庭に配布するなどして保護者への周知を図る。 ○学習サポート事業の効果の検証を行うとともに、事業の改善・継続等について検討する。										
事業の実施状況	○不登校児童生徒や不登校児童生徒を抱える保護者に対する教育相談の実施。 ○通室児童生徒に対する学習活動の支援や制作活動・ゲーム・軽スポーツ等の体験活動の実施。 ○通室児童生徒の実情を考慮した予約制による時間設定や個別指導など、等弾力的な取組の推進。 ○保護者、学校、スクールカウンセラーなど関係機関との連携、情報交換、情報共有。 ○きめ細やかな支援や指導ができる体制の構築を目指し、平成30年度から教員免許所有者を指導員として採用。 ○NPO法人との協定による学習サポート事業については、コロナ禍の中、今年度はその実施を保留。 ○通室児童生徒の心身の健康等に配慮した教室環境の整備及びコロナ感染予防の徹底。 ○体験入室：小学6年生 … 1名										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	A	A	A	○一人ひとりの実情に即した教育相談、学習支援や多様な体験活動、弾力的な個別指導は、通室児童生徒の生活意欲を培うとともに、基礎的な学力の定着や基本的生活習慣の改善を促している。 ○在籍校やスクールカウンセラー等との連携を図った通室児童生徒や保護者に対する支援や相談活動などの取組は、信頼関係の構築に繋がっている。				
	効果度	A	A	A	A	A					
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題										
	○適応指導教室に通室している児童生徒の抱える課題や問題の解決に向け、保護者・学校・関係機関等とのより一層の連携強化を図り、相談・支援・指導の充実に努める必要がある。 ○適応指導教室の取組等について、教職員の認知度を高め、保護者への周知を図る必要がある。 ○児童生徒や保護者からの多様な教育的ニーズに対応できるよう、児童生徒の実情を考慮した時間設定や個別指導等、弾力的な取組のより一層の推進を図るとともに、ICT機器の活用等について検討する必要がある。										
	改 善 策										
	○保護者・学校・関係機関等との積極的な情報交換に努めるなど連携を強化し、通室児童生徒や家庭との信頼関係を構築するとともに、通室児童生徒及び保護者への支援や指導の充実に図る。 ○校長会や教頭会、学校教育課主幹の学校教育指導等の機会を活用し、教職員への周知を図るとともに、適応指導教室に係るパンフレット等を各家庭に複数回配布するなど、周知の手段や方法を工夫する。 ○教科専門性のあるボランティア外部講師と連携した学習支援、自宅近くでの出張開設や通室時間帯の設定の延長など、適応指導教室の運営等のより一層の弾力化を図るとともに、ICT環境の整備に努める。										

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	心の教育	担当課	学校教育課				
事務事業名	スクールカウンセラー活用事業						
事業の 目的・概要	○生徒の不登校や問題行動等の対応に当たっては、学校におけるカウンセリング等の機能充実を図ることが重要な課題となっている。このため、生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を配置し、生徒への心のケアを図る。 ・生徒へのカウンセリング ・教職者、保護者に対する助言・援助 ○道教委の派遣事業を申請し、令和元年度は採択。道費予算内で対応出来ない場合は市費で対応。	事業年度	開 始		終 了		
			平成17年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
			道費 一部市費 139	道費 一部市費 245	道費 一部市費 70	道費 一部市費 155	道費 一部市費 180
前年度の 課 題	○各学校では教育相談の充実を図っているが、思春期の子どもたちの心の成長過程における悩みや不安を抱えることが多く、相談内容も多岐に亘っている。生徒をはじめ、教職員や保護者に対し、適切な助言やきめ細やかな支援が必要である。 ○生徒や保護者にスクールカウンセラーについての理解を求めることが必要である。						
当該年度の 目 標	○生徒の不登校、いじめへの対応と心のケア。 ○家庭・学校・市教委等の関係機関との連携強化を図り、支援の充実に努める。						
事業の 実施状況	○生徒へのカウンセリング 延 27件 ○教職員に対する助言・援助 延 3件 ○保護者に対する助言・援助 延 32件 ○R2年度実績 5校(富良野東中学校、富良野西中学校、布部中学校、樹海中学校、麓郷中学校) (道費・市費)日数・時間 延べ92日 240時間 ○新型コロナウイルスにより、臨時休校における児童生徒の心理的ケアにおける助言及び、臨時スクールカウンセラー便りを発行						
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証 ○生徒・保護者・先生などがカウンセリングを受けたことにより、生徒の心のケア、保護者との相談業務の成果が上がっている。 ○適応指導教室との連携も図られており、登校に繋がっているケースもある。
	達成度	B	B	B	B	B	
	効果度	A	A	A	A	A	
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題 ○各学校では教育相談の充実を図っているが、思春期の子どもたちが心の成長過程における悩みや不安を抱えることが多く、相談内容も多岐に亘る。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小中学校が臨時休校になった影響から不登校生徒が増加している。引き続き、生徒をはじめ、教職員や保護者に対し適切な助言やきめ細やかな支援が必要である。 ○生徒や保護者にスクールカウンセラーについての理解を求めることが必要である。						
	改 善 策						
	○スクールカウンセラー、学校、適応指導教室等との情報交換と連携を図り、相談事業の取り組みを積極的にPRし、気軽に相談を受けられる体制づくりを進める。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	心の教育	担当課	学校教育課				
事務事業名	子どもと親の相談員活用事業						
事業の 目的・概要	○児童が悩みや不安を気軽に相談できる話し相手として、また、学校と保護者・地域のパイプ役として不登校や問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応、児童虐待への対応及び小学校における教育相談体制の充実を図るため、相談員を小学校に配置。 ①児童の話し相手・悩み相談 ②その他の学校の教育相談活動の支援	事業年度	開 始		終 了		
			平成16年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,682	1,869	1,748	1,702	2,045		
前年度の 課題	○問題を抱えている児童や保護者へのきめ細やかな対応と、相談員と関わることのできないケースへのアプローチが必要。 ○配置している学校以外においても要相談ケースが発生しており、個別の対応が必要である。						
当該年度の 目標	○いじめ・不登校などの未然防止や早期対応。 ○家庭・学校・市教委等の関係機関との連携強化を図り、支援の充実に努める。						
事業の 実施状況	○子どもと親の相談員を小学校に配置（富良野小、扇山小、東小、鳥沼小、樹海小） ○未配置の児童に対する個別カウンセリングの実施（山部小） 内 容 ①児童の話し相手・悩み相談 ②家庭・地域と学校の連携の支援 ③その他の学校の教育相談活動の支援 ④中休み・昼休みを中心に来室 来室者 延べ255名（心の相談・学習相談・児童同士の相談など） ※児童141、教員75、保護者39 ○保護者に対する心のケアに関する講話の実施とカウンセリング体制の確立 ○新型コロナウイルスにより、臨時休校における児童生徒の心理的ケアにおける助言及び、臨時スクールカウンセラー便りを発行						
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	
	達成度	B	B	B	B	B	
	効果度	A	A	A	A	A	
今 後 の 取 組 み	達 成 度 ・ 効 果 度 の 検 証						
	○教室とは違った親しみやすく和める場所として開放している。 ○気になる児童や相談に訪れた児童の様子について担任教諭と情報共有し、よりきめ細かな見守りや相談活動に努めている。 ○配置校を増やしカウンセリングが必要な児童の把握と対応に努めている。						
	今 後 の 課 題 ○問題を抱えている児童や保護者へのきめ細やかな対応と、相談員と関わることのできないケースへのアプローチが必要。 ○カウンセリングが必要な児童の把握と対応が必要となってきた。						
今 後 の 取 組 み	改 善 策						
	○来室児童が多いことは、潜在的なニーズがあると思われることから、担任とは違った側面から児童や保護者との相談の場として、専門的知識を有した者（臨床心理士等）を引き続き配置する。						
	○未配置校においても、学校と連携し、必要に応じて個別の対応を行う。						

Ⅲ 令和2年度教育委員会事務事業点検・評価

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	心の教育					担当課	学校教育課				
事務事業名	心に響く道德教育事業										
事業の目的・概要	○自然体験や社会体験、生活体験の不足や人間関係の希薄さなどから規範意識や倫理観、生命を大切にし他人を思いやる心など、豊かな心を育む「心の教育」の充実に努めるため、地域の人材や多様な専門分野の社会人を外部講師として活用し、道德の時間等において子どもの心に響く授業を行い、道德教育の充実に図る。					事業年度	開 始		終 了		
							平成19年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
前年度の課題	○富良野市にゆかりのある身近でバラエティに富んだ講師(人材)の確保を行い、児童生徒が有意義と実感できる道德教育を実施する。										
当該年度の目標	○命を大切にする心を育む教育を推進する観点から、児童生徒が命の尊さなどを実感できる道德教育の充実。 ○感染症対策を行い、多くの学校で児童生徒の自己有用感・肯定感や気づきが持てるような講話の実施。										
事業の実施状況	○富良野市にゆかりのある講師による道德教育(講話)の実施 ・富良野自然塾 中島 吾郎 実施校2校 「環境教育と人間の生き方について」 ・富良野協会病院 整形外科 医師 矢倉 幸久 実施校4校 「海外医療ボランティアで出会った子どもたちについて」 ・ふらのまちづくり株式会社 代表取締役社長 西本 伸顕 実施校4校 「フラノマルシェとまちづくり」										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	A	A	A	○講師の豊富な知識や経験等に基づく講話により、児童生徒から「命の尊さ」や「将来の目標ができた」といった感想も多く、子どもたちにとって心に響く講義となった。				
	効果度	A	A	A	A	A	○新型コロナウイルス感染症の関係で講演辞退があったが、講師8名中3名を派遣して10校で実施することができた。				
今後の取り組み	今 後 の 課 題										
	○感染症対策を行い、児童生徒の自己有用感・肯定感や気づきが持てるような講話の実施。										
	改 善 策										
	○8名の講師を含め、引き続き、令和3年度の講師の確保を行う。また、学校や講師と確認し、オンラインでの開催も検討する。										

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	いじめZERO推進					担当課	学校教育課				
事務事業名	富良野市いじめ問題対策連絡協議会、富良野市いじめ問題審議会										
事業の目的・概要	富良野市いじめZERO推進条例に基づき協議会と審議会を組織し、協議会はいじめの未然防止・早期発見・早期解消、その他いじめの対処を図るとともに不登校の防止・虐待防止・登下校時等の安全対策について学校やPTA・各関係機関・団体とのネットワーク化を図り、情報交換を行い迅速かつ的確に対応する。 審議会は附属機関として、いじめZEROの推進に関する事項を調査審議する。					事業年度	開 始		終 了		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
							平成26年度	—			
						67	51	53	59	49	
前年度の課題	○いじめアンケートの結果を検証し、早期発見と迅速な対応につなげるとともに、授業や学級活動でのいじめ根絶に対する理解と、一層の意識向上を図る必要がある。 ○いじめZEROに向けて講演会を開催し、地域全体で子どもを見守り、安心安全な学校・地域づくりを推進する必要がある。										
当該年度の目標	○いじめZEROに向けた各種取組とともに、児童生徒へ「いじめは絶対にゆるされない」ことの意識向上を図る。										
事業の実施状況	○いじめ審議会を開催し、いじめZERO事業の推進にあたって審議実施 ・審議会～11月30日開催 ○富良野市いじめZEROメッセージコンクール ・応募総数 1,036点(標語部門 1,035点、ポスター部門 1点) 優秀作品19作品の表彰と市広報による市民周知 ○道いじめ問題対策連絡協議会主催「絆づくりメッセージコンクール」表彰作品の表彰 ・応募総数 1,037点(標語部門 1,035点、ポスター部門 2点) 上川管内入賞作品 5点(標語部門3点、ポスター部門2点) ○全国いじめ問題子供サミットへの参加 ・R3年1月23日 Zoomを活用し実施 北海道から唯一、富良野西中学校から3名が参加し「ZERO運動」の取組を紹介 (全国47自治体より71校、児童生徒193名が参加) ※いじめ問題対策連絡協議会、いじめに関する講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により開催中止										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	A	A	B	○いじめZEROメッセージコンクールは、例年より応募数が少なく小学校5校、中学校5校からの応募だったが、いじめ根絶の啓発にはつながった。 ○例年開催している講演会等も、感染症拡大防止の観点から開催を見送ることになり、いじめへの啓発機会が少なくなった。				
	効果度	B	A	A	A	A					
今後取り組み	今 後 の 課 題 ○いじめアンケートの結果を検証し、早期発見と迅速な対応につなげるとともに、授業や学級活動において「いじめは絶対に許されない」ことへの理解と一層の意識向上を図る必要がある。 ○いじめに関する講演会等を開催し、いじめZERO及び偏見や差別撤廃に向けた啓発活動を進め、安心安全な学校・地域づくりと人権擁護を推進する必要がある。										
	改 善 策 ○「いじめ」に対する児童生徒への働き掛けを全小中学校で実施するとともに、積極的認知に努める。 ○いじめ講演会や絆づくりメッセージコンクールを引き続き実施し、いじめ防止と人権擁護について広く周知を図る。										

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	特別支援教育	担当課	学校教育課				
事務事業名	特別支援教育支援員配置事業						
事業の目的・概要	○特別支援学級の児童生徒だけではなく、通常の学級に在籍する配慮・支援の必要がある児童生徒への教育的対応がより求められている。 ○このため、富良野市特別支援教育マスタープランに基づき、こうした児童生徒に対する学校生活の介助や学習活動の支援、安全確保などのサポートを行うため、特別支援教育支援員を配置する。	事業年度	開 始		終 了		
			平成20年度		継 続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	21,006	26,761	27,442	29,606	28,713		
前年度の課題	○困り感を抱える児童生徒が年々増加しているなか、関係機関と連携を図り、早期からの教育相談等を推進していくことが大切である。 ○増加し続ける対象児童生徒のニーズに応じた支援員の配置。 ○各学校に配置している支援員とコーディネーター、教員、保護者が情報を共有し、連携を深めた支援・指導が必要。						
当該年度の目標	○障がいのある児童生徒のほか、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥・多動性障がい)、高機能自閉症等を含めた児童生徒一人一人のニーズに応じた教育の推進 ○各学校において、支援員とコーディネーター、教員とが情報共有ができる体制の整備						
事業の実施状況	○配慮・支援が必要な児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うための指導体制を進め、支援員の適正な配置を実施した。 配置支援員 富良野小8名、扇山小5名、東小5名、山部小1名、鳥沼小1名 東中2名、西中3名の計25名 (令和元年度 28名、平成30年度 26名) 対象児童生徒 298名(令和元年度 259名、平成30年度 346名) (R2年度特別支援教育体制整備に関する調査「通常の学級に在籍する児童生徒のうち、校内委員会において特別な教育的支援を必要と判断した児童生徒152名+特別支援学級児童生徒146名) ○特別支援教育支援員研修会の実施 ・初任者研修会(基礎研修・実地研修) 令和2年8月開催 25名参加 ・支援員研修会(療育施設の見学・意見交換) 令和2年8月開催 24名参加						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	
	達成度	A	A	A	A	A	
	効果度	A	A	A	A	A	
今後取り組み	達成度・効果度の検証 ○各学校のコーディネーターとの関わり、担任との情報共有において課題のある学校も若干みられるが、年々改善しながら、児童生徒の教育的ニーズに合わせた適切な支援に取り組むことができている。 ○低学年に手厚く対応することにより、就学後の不安解消につながっている。						
	今 後 の 課 題 ○保護者が安心して就学を迎えられるよう、引き続き支援体制を確保していく必要がある。 ○対象児童生徒のニーズに応じた支援員の配置。 ○各学校に配置している支援員とコーディネーター、教員、保護者が情報を共有し、連携を深めた支援・指導が必要。 ○支援の充実を図るために支援員の研修機会を確保する必要がある。						
	改 善 策 ○研修・講習会を行い、配慮・支援が必要な児童生徒への適切な支援を行えるよう、さらなるスキルアップに努める。 ○各学校で行われている支援の方法やコーディネーター、教員との情報共有の方法などを全校で共有するとともに、各学校が抱える課題を連携協議会で共有し、関係機関との連携と課題解決ができる環境の整備。 ○対象児童生徒に合わせた支援員の適正な配置。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	特別支援教育					担当課	学校教育課				
事務事業名	特別支援連携協議会推進事業										
事業の目的・概要	○富良野市第3次特別支援教育マスタープランに基づき、すべての幼児・児童・生徒が障がいのあるなしに関わらず、お互いの個性を尊重し合いながら夢と希望を持って心豊かにたくましく育ち合う教育の充実を図るため、関係者による特別支援連携協議会を組織する。 ・心身に障がいのある幼児及び児童生徒の適正な就学を図る ・協議会に知的部会・情緒部会・言語部会・専門家チーム(就学相談・就学支援)を設置					事業年度	開 始		終 了		
						事業費(決算) (単位:千円)	平成20年度		継続		
							H28	H29	H30	R1	R2
前年度の課題	○困り感を抱える児童生徒が年々増加しているなか、関係機関と連携を図り、早期からの教育相談等を推進していくことが必要である。 ○学校内でコーディネーター業務、役割等、引き継ぎのさらなる徹底が必要。 ○各学校に配置している支援員とコーディネーター、教員、保護者が情報を共有し、連携を深めた指導が必要。 ○就学時健康診断時の二次検査の検査者の確保及び検査内容の検討。 ○教育相談の担当者を増やし、内容の充実を図ることが必要。										
当該年度の目標	○障がいのあるなしに関わらず、特別な配慮・支援が必要な児童生徒のほか、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた教育の推進。 ○各関係機関と一貫した連携と共通認識を図り、早期からの支援を行う。 ○児童生徒に対する適切な対応と関係者の十分な連携を図るため、連携協議会組織の構築を図る。 ○第3次マスタープランが最終年度を迎えるため、第4次マスタープランを策定する。										
事業の実施状況	○組織体制の強化(就学相談・就学指導を行う専門家チーム・教育支援委員会及びコーディネーター連絡会の設置) ○医療・福祉等関係機関との連携 ○就学時健康診断(知能検査、ことばの検査)の実施 10月12日、10月19日、10月28日 ○専門家チームによる幼稚園・保育所訪問の実施(年中対象)、発達検査の実施 ○研修会・講演会の実施 ①コーディネーター連絡会(6月23日、7月21日、1月21日、2月10日) 「個別的教育支援計画と指導計画の今後の在り方について」 ②教育相談担当者養成集中講座(3月16日～26日) 「ケース検討に関する相談・助言」 ③第4次マスタープラン編集委員会(6月30日、8月31日、10月4日、11月30日)										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	B	B	B	B	B	○専門家チームでの発達検査や就学相談の実施により、児童生徒の理解と支援内容の充実を図ることができた。 ○教育相談担当者養成集中講座の開催により、教育相談の充実につながった。 ○専門家チームが幼稚園・保育所を訪問し、課題解決に向けて相談することで早期療育へとつながることができた。 ○個別的教育支援計画と指導計画の様式の統一により、連携強化につながることができた。				
	効果度	A	A	A	A	A					
今後の取り組み	今 後 の 課 題										
	○保護者が安心して就学を迎えられるよう、早期からの教育相談等を推進していくことが必要。 ○困り感を抱える児童生徒に対して、教育、福祉、家庭がより連携した支援体制を構築することが必要。 ○学校内でコーディネーター業務、役割等、引き継ぎのさらなる徹底が必要。 ○各学校に配置している支援員とコーディネーター、教員、保護者が情報を共有し、連携を深めた指導が必要。 ○就学時健康診断時の二次検査検査者の確保及び検査内容の検討。										
	改 善 策										
	○就学相談を含めた相談支援体制のさらなる充実に向け、関係機関と情報共有し児童生徒の把握・理解を図る。 ○特別支援教育に関する研修会を開催し、担当者のスキルアップを図る。 ○教育相談担当者養成集中講座等の活用により、教育相談・就学相談を担当できる人材の増員及びスキルアップを図る。 ○第4次マスタープランを推進していくとともに、個別的教育支援計画と指導計画を活用し、関係機関との連携強化を図る。										

Ⅲ 令和2年度教育委員会事務事業点検・評価

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	キャリア教育					担当課	学校教育課				
事務事業名	富良野市キャリア教育推進会議										
事業の目的・概要	児童生徒が「生きる力」を身に付け、勤労観や職業観及び職業に関する知識・技能等の育成を図る観点から関係機関、団体等が一体となり、協議・連携を推し進める。					事業年度	開 始		終 了		
							平成17年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
—	—	—	—	—							
前年度の課題	○キャリア教育の目的の共有化と実践の推進。 ○富良野版「小中高一貫ふるさとキャリア教育」事業の検討。 ○「マイノート（キャリアパスポート）」の活用方法と小中高間の連携。										
当該年度の目標	○児童生徒一人ひとりの望ましい勤労観・職業観とともに自己有用感・肯定感の育成を図る。										
事業の実施状況	○職場体験（職場見学）・インターンシップ実施校 小学校8校、中学校4校、高等学校2校 ※小学校1校、中学校1校が、感染症防止のため中止 ○マイノートの活用、体験的活動及びボランティア活動 小・中学校全校で実施 ○地域人材を活用した職業講話等の実施 小学校8校、全中学校において、職業観や生き方等に関する講話実施 ※小学校1校で感染症防止のため中止 ○キャリア教育推進会議 3月5日開催 市内小中学校、市内高等学校、商工会議所、富良野市（商工観光課・社会教育課・学校教育課）出席により、キャリア教育の取組状況や進路状況の報告、意見交換を実施										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	B	B	B	B	B	○全小中学校でマイノートの活用を図り、自己の目標設定や成長の振り返りに活用している。 ○職場体験やボランティア活動、地域人材や地域資源を活用した取組により、ふるさとを理解し、体験を通して子どもたちの可能性を高めることにつながっている。 ○「小中高一貫ふるさとキャリア教育」事業を継承した取組の検討には至らなかった。				
	効果度	B	A	A	A	A					
今後 の 取 組 の 方 策	今 後 の 課 題										
	○各校のキャリア教育の特色ある取組の情報共有 ○富良野版「小中高一貫ふるさとキャリア教育」事業の検討 ○「マイノート（キャリアパスポート）」の活用方法と小中高間の連携。										
	改 善 策										
	○富良野市キャリア教育推進会議において、学校と事業所間の連携を進め、キャリア教育の充実を図る。 ○「マイノート（キャリアパスポート）」の効果的な活用を検討し、小中連携・中高連携を進めるとともに、児童生徒の自己有用感の醸成を図る。										

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	食育					担当課	学校教育課				
事務事業名	食育推進事業										
事業の 目的・概要	○子どもたちに食の楽しさ・大切さを伝えるために、家庭だけでなく保育所・幼稚園・学校など地域の関係者が連携しながら、食育の重要性について共通の認識を持ち、子どもたちの健やかな心と身体を育てていくことを目的とし、「子どもたちのための食育ガイドライン」を基に食育推進を図る。					事業年度	開 始		終 了		
							平成20年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
前年度の 課題	○各学校の「食育の年間指導計画」と連動し、学力や体力・運動能力向上に取り組む必要がある。 ○「子どもたちのための食育ガイドライン」の検証及び評価と見直しに取り組む必要がある。										
当該年度の 目標	○養護教諭と栄養教諭が連携し、「食育」に対する取り組みを促進する。 ○食育施策の充実及び次期食育計画（子どもたちのための食育ガイドライン）の見直しを進める。										
事業の 実施状況	○栄養教諭 ～ 3名配置（加配により1名増） 配置校～富良野小学校、東小学校、富良野西中学校 ○栄養教諭による各校での食育指導と啓発活動 ○富良野産農産物活用食育推進事業 国の非常事態宣言に伴う学校の臨時休業により、家庭内において食生活の乱れと食の大切さ考えるきっかけとするため、富良野産農産物を野菜の栽培状況やレシピ等の資料とともに配布 ・対象者：市内小中学校、高校、看護学校の児童生徒 2,247名、 ・配布実績：延べ6,054名（89.8%） ・配布農産物：第1回（7月下旬）～小玉スイカ、ミニトマト、ピーマン 第2回（8月下旬）～メロン、スイートコーン 第3回（10月下旬）～新米3kg ○小中学校保護者、高校生、看護学校生へ食育アンケート実施										
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	B	B	B	○令和2年度から新たに栄養教諭1名を東小学校に配置し、3名体制で食育推進を図った。 ○富良野産農産物の配付により、富良野産の魅力を伝えるとともに食育アンケート調査を実施し、食育施策推進に係る基礎データを収集することが出来た。				
	効果度	A	A	B	B	A					
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題										
	○全国・全道平均に比べ、肥満傾向にある子どもの割合が高いことから、健康教育や保健指導を進める必要がある。 ○各校の食育の年間指導計画と連動し、学力や体力、運動能力向上に取り組む必要がある。 ○「子どもたちのための食育ガイドライン」の検証と評価、見直しを行う必要がある。										
	改 善 策										
	○健康診断等により児童生徒の健康状態を把握し、養護教諭と栄養教諭が連携し、「食育」を通じた健康管理を行う。 ○学校給食の「食べ残しゼロ運動」や「早寝、早起き、朝ごはん、みんなそろって晩ごはん」運動の促進を継続実施する。 ○アンケート調査等の結果を踏まえて、「子どもたちの食育ガイドライン」の改訂作業の実施。										

Ⅲ 令和2年度教育委員会事務事業点検・評価

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	情報教育					担当課	学校教育課				
事務事業名	I C T利活用事業										
事業の目的・概要	○児童生徒が、情報化やグローバル化などの社会的変化の中でも、未来の創り手となるために必要な力を確実に備えることができるよう、情報活用能力を、教科等を超えた全ての学習の基盤として育まれ、活用される資質・能力と位置づけ、教育課程全体を通じて確実に育成するため、ICTの利活用と環境整備の充実を図る。					事業年度	開 始		終 了		
							平成21年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	3,112	920	2,873	12,066	174,782						
前年度の課題	○各学校及び市教研情報班において、引き続き教材研究や研修を促す必要がある。 ○GIGAスクール構想等による、ネットワーク整備、1人1台端末等の整備後の利活用方針について、調査・研究する必要がある。 ○災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等において、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境の実現が必要である。										
当該年度の目標	○主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けて、ICTを活用した学習活動を実施。 ○小学校で始まるプログラミング教育について、引き続き授業研究を行う。 ○GIGAスクール構想等による、ネットワーク整備、1人1台端末、家庭でのオンライン学習環境の実現に向けた環境整備を図る。 ○ICT活用推進委員会を立ち上げ、ICT活用に向けた計画及び運用方針を固める。 ○デジタル教科書等の導入により、児童生徒の学習意欲の向上を図る。										
事業の実施状況	○ICTを活用した、児童生徒の学習内容の理解向上を図る。 ○校内研修等によるI C T活用方法の理解及び実践。 ○教育用コンピューター(PC及び周辺機器)の整備。 R2 扇山小学校 プロジェクター9台、大型電子黒板3台等。 ○iPadの整備 R2 小学校 828台 中学校 498台 ○中学校のデジタル教科書の整備 全中学校に対し、数学及び国語のデジタル教科書を購入するとともに、その他、必要に応じ他の教科の購入も実施。 ○ICT活用推進委員会を計4回開催し、1人1台端末の整備計画及び利活用方針について議論。										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	B	B	B	B	B	○ネットワーク整備とあわせて、1人1台端末を整備し、学校におけるICTを活用した学習環境が整った。 ○デジタル教科書等の活用により、教科指導の幅が広がり、児童生徒の学習意欲の向上が図られた。 ○タブレット端末を持ち運びながら利用することにより調べ学習や体育の授業の動画撮影・指導等にも活用された。				
	効果度	A	A	A	A	A					
今後取り組み	今 後 の 課 題										
	○各学校及び市教研情報班において引き続き教材研究や研修を促す必要がある。 ○情報セキュリティの確立に向けて、教職員の意識改革が必要。 ○1人1台端末の整備後の利活用について、さらに調査・研究を進める必要がある。										
	改 善 策										
	○学校における情報セキュリティの確立に向け、情報提供を通じて教職員の意識改革を図る。 ○引き続き、新学習指導要領で扱う「プログラミング教育」についての調査・研究を行う。 ○児童生徒の学習への関心、意欲、理解を高めるために必要な学習プログラムと、学校のI C T環境の計画的な整備を図るため、富良野市学校ICT推進・環境整備計画(仮称)を策定する。										

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	国際理解教育					担当課	学校教育課				
事務事業名	外国語指導助手招致事業										
事業の 目的・概要	英語に慣れ親しみ日常会話や外国の文化、生活、習慣などを学ぶために、外国語指導助手を小中学校に派遣し、英語力向上を図る。					事業年度	開 始		終 了		
							平成7年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
14,562	14,517	20,103	21,192	20,996							
前年度の 課題	○児童生徒が英語を理解し、表現する基礎能力を養うとともに、外国の文化や生活習慣等を学びながら、英語力の向上を図る。 ○新学習指導要領の着実な実施に向け外国語指導力の向上を図る。										
当該年度の 目標	○「英語が使えるふらのっ子」を推進する指導体制の充実を図る。 ○小学校教員の英語力・指導力の向上を図る。										
事業の 実施状況	○外国語指導助手を4名（JETプログラム3名、独自採用1名）、小学校外国語活動等アドバイザー1名の計5名を配置し、外国語活動や英語教育、総合的な学習時間等に向けて市内小学校及び中学校に派遣している。 ○外国語活動推進委員会を設置し、小中学校教諭、担当教諭と外国語指導助手との連携を図るとともに、「英会話サロン」の開催により教員のスキルアップを図った。 ・英会話サロン 10回開催 ○「英語が使えるふらのっ子」の推進に向けた取組を実施。 ・イングリッシュキャンプの実施・・・令和3年1月16日（富良野市文化会館2階会議室）										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	A	A	A	○外国語活動推進委員会において、推進体制や指導形態について担任教諭とALTとの協議を進め、小中学校の連携を図った。 ○「イングリッシュキャンプ」を実施し、英語に触れる機会を設けることで、英語に対する学習意欲向上につながっている。				
	効果度	A	A	A	A	A					
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題										
	○小学校教員の英語力・指導力の更なる向上。 ○小学校から中学校英語へのスムーズな移行と学習意欲向上を促すための取組みと更なる連携。 ○「英語が使えるふらのっ子」を推進する指導体制の充実。										
	改 善 策										
	○小学校教諭の研修、英会話サロンなどを継続して開催する。 ○小学校において外国語とふれ合う機会を増やすため、「イングリッシュキャンプ」など気軽に英語と係わる環境づくりを行う。 ○「英語が使えるふらのっ子」をめざす観点から、ALTの独自採用を継続するとともに国際自治体協会とも連携しALT人材の充実を図る。										

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	健康診断事業	担当課	学校教育課				
事務事業名	児童生徒、教職員健康診断実施事業						
事業の目的・概要	○健康診断事業の円滑な実施によって、児童生徒、教職員の健康増進を図る。 ○児童生徒の健康診断＝毎学年定期に児童生徒の健康診断を行わなければならない。 （学校保健安全法第13条第1項） ○教職員健康診断＝学校の設置者は毎学年定期に職員の健康診断を行わなければならない。 （同法第15条第1項） ○就学時健康診断＝翌学年から就学させるべき者の健康診断を行わなければならない。 （同法第11条）	事業年度	開 始		終 了		
					継続		
				事業費（決算） （単位：千円）	H28	H29	H30
			10,584	9,528	9,656	9,687	9,809
前年度の課題	○引き続き児童生徒及び保護者の健康管理への意識を向上させる必要がある。 ○新型コロナウイルスの影響により、教職員健康診断の受診が早い時期でできるかが課題である。						
当該年度の目標	○児童生徒の健康診断の完全実施。 ○教職員健康診断の受診を促し、未受診項目が無いよう声掛けをする。						
事業の実施状況	○児童生徒の健康診断 ・学校保健安全法第13条第1項に基づき実施。 ○教職員健康診断 ・同法第15条第1項に基づき毎学年定期に実施。 ・令和2年度受診状況 対象者169名中 169名受診。 （受診率100%） ・年2回の健診受診案内通知、未受診者に個別に呼びかけ実施。 ○就学時健康診断 ・同法第11条に基づき実施 ・令和2年度 就学時健診受診案内者 128名 ・何らかの支援が必要とされる児童を発見し、就学前から該当児童及び保護者への相談・支援を実施している。						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証 ○児童生徒の各種検診の実施により疾病の予防と早期発見につながっている。 ○今年度、教職員受診率は100%に達したが、一部に未受診項目もあり、受診の呼びかけなど健康管理への意識向上を図る必要がある。
	達成度	A	A	A	B	A	
	効果度	A	A	A	A	A	
今後取り組み	今 後 の 課 題						
	○引き続き児童生徒及び保護者の健康管理への意識向上を図る必要がある。 ○教職員に対し、健康診断の重要性について周知を図る必要がある。						
	改 善 策						
	○児童生徒及び保護者に対して、保健だよりの発行を通じ健康管理の意識向上を促す。 ○教職員健康診断について、受診期間を3ヶ月間から7ヶ月間に延長し受診がしやすいようにする。 ○未受診者に対して受診案内を行うよう、管理職より個別に受診の呼びかけを行う。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	小中学校歯科衛生					担当課	学校教育課				
事務事業名	フッ化物洗口事業										
事業の目的・概要	○北海道は、全国に比べて、12歳児におけるむし歯が多いことから「歯・口腔の健康づくり8020推進条例」が制定されたことに伴い、北海道教育委員会としても幼児・児童生徒の歯・口腔の健康づくり推進を図るために小中学校でのフッ化物洗口の導入を支援している。 ○富良野市健康増進計画（第2次）においても歯科健康対策の推進としてフッ化物洗口実施による12歳児1人平均むし歯1.0歯未満が目標を示されたことから、事業実施を行う。					事業年度	開 始		終 了		
							平成25年度				
						事業費（決算） （単位：千円）	H28	H29	H30	R1	R2
前年度の課題	○学校や薬剤師会からの要望を受け、試薬から医薬品「オラブリス洗口用顆粒11%」へ変更することから、学校への情報提供と継続実施を図る。 ○歯科疾患の予防は「むし歯予防」及び「歯周病予防」が大切な事であり、フッ化物洗口だけではなく、歯磨きの習慣を定着させることが必要。										
当該年度の目標	○フッ化物洗口にあって、引き続き、保護者・学校へ実施内容等の正しい情報の提供を実施し、幅広く周知を図る。										
事業の実施状況	○富良野市においては、全小中学校において希望者のみフッ化物洗口を実施。 ○学校や薬剤師会からの要望を受け、これまでの試薬から医薬品「オラブリス洗口用顆粒11%」に変更し、洗口液を提供。 ○実施方法について、感染症の飛沫感染防止のため、うがい後の洗口液を口元に近い位置で紙コップに吐き出させ、ティッシュペーパーを紙コップに詰めて廃棄する方法に変更。 ○小学生は対象者992名に対し実施者数808名・実施率81.4%、中学生は対象者498名に対し実施者数433名・実施率86.9%である。										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	A	A	A	○関係機関が一丸となった取組を進めており、高い実施率を上げている。 ○事業効果については、継続して実施することがむし歯予防には有効と考える。北海道教育委員会が作成した「フッ化物洗口の導入手引き」では、フッ化物洗口を実施すると平均で40～80%のむし歯が減るとの紹介があり、フッ化物洗口で得られる効果は長期的に見ることが必要である。				
	効果度	A	A	A	A	A					
今後取り組み	今 後 の 課 題										
	○歯科疾患の予防は「むし歯予防」及び「歯周病予防」が重要であり、フッ化物洗口だけではなく、歯磨きの習慣を定着させることが必要。 ○各校フッ化物洗口の実施方法を工夫し、感染症対策に努める。										
	改 善 策										
	○学校や保護者向けにフッ化物洗口の情報提供を行う。 ○養護教諭を中心に、児童生徒の歯・口腔の健康意識を向上させるための生活習慣を身に付けさせる指導を行う。										

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	高校教育	担当課	学校教育課				
事務事業名	高校教育の推進						
事業の 目的・概要	市内中学校と地区高校の相互連携により中高の教育振興と地元の魅力ある高校づくりを図る。	事業年度	開 始		終 了		
			平成19年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
—	—		—	—	—		
前年度の 課題	○中学生の状況を踏まえ、各学校の特色を活かした授業交流や学校説明会の実施 ○多様な教育ニーズに合わせた、充実した高校教育環境の確保						
当該年度の 目標	○中高の情報を共有し、今日的な教育課題の解決を図る。 ○富良野地区の望ましい高校教育づくりを推進する。 ○地域や保護者の教育ニーズに対応した高校教育の充実を図る。						
事業の 実施状況	○富良野市中高等学校経営連絡協議会 市内の中学校及び富良野地区の高等学校が連携し、富良野地区の未来を支えるべき優秀な人材の育成をめざし、年間計画や課題共有、次年度に向けた方向性について協議。 6月26日、12月10日開催 ○学力向上プロジェクトチーム ・プロジェクトチーム会議開催(2回) ・富良野市高等学校説明会、授業交流 ～ 新型コロナウイルス感染症防止のため中止 ・各中学校において、学校説明会・進路説明会実施(参加校:市内及び周辺地区から5校) ○市内公立高校の在り方の検討 「市内高校教育の在り方検討会議」より、前年度の議論結果から意見書提出。 総合教育会議(6月25日開催)において、要望趣旨を踏まえ市内高校の質的維持と魅力づくり、今後の方向性について協議。 沿線教育長会議(8月25日開催)・沿線首長会議(9月28日開催)において、富良野地区公立高校の在り方に関する要望協議。 将来の市内公立高校の在り方に関する要望書を 北海道・北海道教育委員会へ提出(11月17日)						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	
	達成度	A	A	A	A	A	
	効果度	A	A	A	A	A	
今後 の取組	今 後 の 課 題						
	○中学生の状況を踏まえ、各学校の特色を活かした授業交流や学校説明会の実施 ○多様な教育ニーズを把握し、地域にとって望ましい高校教育環境の確保						
	改 善 策						
○授業交流・情報交流の継続により、中高各段階での学力の現状把握と、各段階で必要な基礎学力の分析を進め、中高が連携して学力向上を図る。 ○地域に必要な人材の育成と、生徒の多様な教育ニーズに対応できる教育環境確保のため、支援機関へのサポートと北海道・道教委に対する要望を行う。							

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	コミュニケーション教育	担当課	学校教育課				
事務事業名	学校教育コミュニケーション教育推進事業						
事業の目的・概要	○演劇的手法等を用いたワークショップを通じて、児童生徒に豊かな想像力や思考能力とともに他者理解、話す・聞くの基本など、「気づき」「きっかけ」を得て、児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図る。	事業年度	開 始		終 了		
			平成28年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
1,313	1,264		1,296	1,304	1,221		
前年度の課題	○事業の実施について、児童生徒のほか、保護者の参加についても検討する。 ○事業継続により小規模校では、同一児童生徒が繰り返すことになり、様々な導入方法が必要。						
当該年度の目標	○全小中学校において演劇的手法を用いたワークショップを実施し、コミュニケーション能力の向上を図る。						
事業の実施状況	○ワークショップ等実施状況 実施校 全11校（延べ16回） 参加児童生徒数 456人 ○実施内容 ・ワークショップ（アプライド・ドラマ） ・お互いの考えを受け入れながら作成するショートストーリー ・学芸会に向けた演劇指導 ・コミュニケーション・プログラム（アイスブレイキング・表現活動） ・レクリエーション・プログラム等 学校と協議し、ニーズに合わせた内容で実施。						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証
	達成度	A	A	A	A	A	
	効果度	A	A	A	A	A	
今後の取り組み	今 後 の 課 題						
	○事業継続により小規模校では、同一児童生徒が繰り返すことになり、様々な導入方法が必要。 ○感染症予防のため実施人数をクラス単位にするなど工夫が必要。						
	改 善 策						
	○コミュニケーション能力の向上については、各学校とも理解されており、今後も様々なプログラムの継続実施により児童生徒の関心を高める取組が必要。 ○早期に受託者との日程調整を行い、全校においてコミュニケーション教育を実施する。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	学校図書館	担当課	学校教育課				
事務事業名	学校図書館利活用事業						
事業の目的・概要	○学校司書の配置により、主体的・対話的で深い学びの視点から「学び」を効果的に進める基盤としての、学校図書館機能を充実させることで、子どもたちの読書活動推進や、調べ学習や新聞を活用した学習の充実、活用能力や探求活動を養う能力の育成を図る。 ○また、不登校生徒が増加傾向にあることから、学校図書館を悩みを抱える子どもの「心の居場所」として、学校内の安心・安全に過ごせる場所としての機能強化を図る。	事業年度	開 始		終 了		
			平成30年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	7,831	6,605		
前年度の課題	○家庭や地域との連携等により、読書の習慣付けを図る取組みの実施。 ○新学習指導要領の趣旨を踏まえた、これからの学校図書館に求められる役割等についての検討。 ○学校、市立図書館、学校司書との連携強化を図る。 ○学校図書標準蔵書数が下回っている。購入費の財源確保が必要。						
当該年度の目標	○全小中学校において学校司書が配置されることから、学校司書の業務内容等の確立を図る。 ○新たに学校司書として業務に就く方のための研修等の計画的な実施。 ○学校、市立図書館、学校司書との連携強化を図る。 ○言語活動の充実を図ることとした新学習指導要領の趣旨を踏まえた、授業等における学校図書館の利活用の促進。						
事業の実施状況	○学校司書の配置校 全小中学校に配置 ・週3回：富良野小、扇山小、東小 ・週2回：麓郷小中、布部小中、鳥沼小、樹海小、山部小、富良野東中、富良野西中 ・週1回：布礼別小、樹海中 ○子どもの読活動推進事務連携会議を設置 子どもが読書に親しむ環境づくりを推進するため、関係機関の連携体制を強化 ○視察研修の実施 10月28日（水）旭川市立神楽中学校 ○その他研修会の実施 8月11日（火）北海道立図書館市町村活動支援事業 ○学校図書の整備						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	
	達成度	—	—	—	A	A	
	効果度	—	—	—	A	A	
今後取り組み	達成度・効果度の検証						
	○全小中学校に加えて全中学校にも学校司書が配置されたことにより、図書の貸し出し数が増加している。 ・富良野小 R1 5,037冊 R2 6,939冊 ・扇山小 R1 3,013冊 R2 3,878冊 ・東中学校 R1 889冊 R2 1,940冊 ○学校図書館の環境整備及び授業支援により、教職員の負担軽減が図られている。						
	今 後 の 課 題						
今後取り組み	○家庭や地域との連携等により、読書の習慣付けを図る取組の実施。 ○新学習指導要領の趣旨を踏まえた、これからの学校図書館に求められる役割等についての検討。 ○学校、市立図書館、学校司書との連携強化を図る。 ○学校図書の標準蔵書数を下回る学校への購入費の財源確保が必要。						
	改 善 策						
	○学校図書館や学校司書を有効に活用するとともに、学校全体として組織的な取組としての的確に対応をしていく。 ○市立図書館、各種ボランティア、保護者等と連携し、多様な読書活動の一層の普及・定着を図っていく。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート													
評価項目	学校運営						担当課	学校教育課					
事務事業名	コミュニティスクール推進事業												
事業の 目的・概要	保護者及び地域住民が学校運営や学校教育活動に参画し連携を深めることにより、学校、保護者、地域との信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善と児童生徒の健全育成に取り組む。						事業年度	開始		終了			
								平成29年度		継続			
							事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2	
—	564	684	690	672									
前年度の 課題	○コミュニティスクールの活動が一部の保護者・地域住民に限られており、全体の取組として幅広く周知する必要がある。 ○各協議会の取組について、情報共有が図られる機会の創出が必要。												
当該年度の 目標	○保護者・地域住民へ取組を周知し、特色ある学校づくりを進めるため学校運営への参画を促す。												
事業の 実施状況	○学校運営協議会は、各校とも新型コロナウイルス感染症防止のため、書面会議や委員同士の間隔が保たれる会場を使用するなど工夫を凝らし実施した。 《協議内容》 ・学校経営方針に係る意見交換、承認 ・学校評価の実施 ・学校の課題解決に向けた議論 等												
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証						
	達成度	—	—	—	A	B	○感染症防止の観点から取組が制限され、当初の計画通りに実施することはできなかった。 ○学校と地域が情報を共有し、課題解決に向けた協力体制が図られている。						
	効果度	—	—	—	A	A							
今後 の 取組	今 後 の 課 題 ○各協議会の取組について、情報共有が図られる機会の創出が必要。 ○地域とともにある学校づくり実現のための活動の推進。												
	改 善 策												
	○コミュニティスクール間の情報共有や委員の交流を深めるため、研修会等を実施し活動の充実を図る。 ○コミュニティスクールと地域学校協働活動との取組の一体化を図る。												

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	学校施設整備	担当課	学校教育課					
事務事業名	学校施設長寿命化改修事業							
事業の目的・概要	学校施設は、児童生徒が安全・安心に学校生活が送れるように施設環境を維持管理するため、老朽化の進む学校施設の現状と課題を把握し、これまでの対症療法的な事後保全から計画的な予防保全へと維持管理手法を転嫁することで、建物の機能や設備を良好な状態に維持しながら、長寿命化により財政負担の縮減や平準化を図る。	事業年度	開 始		終 了			
			令和元年度		継続			
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2	
	-	-	-	3,769	5,610			
前年度の課題	【新規点検・評価項目】 今後の改修事業に向け、児童生徒及び保護者や学校の意見を取り入れ、多様な学習環境に合わせた改修事業の展開が必要。							
当該年度の目標	○富良野市学校施設長寿命化計画に基づき、樹海義務教育学校の開校に向けた整備と富良野小学校の長寿命化改修工事に向けた実施設計を行う。							
事業の実施状況	○樹海義務教育学校の開校に向けた、教室棟の増築と施設改修工事の実施設計による検討を行った。 ○富良野小学校長寿命化改修工事に向け、事前に予定の改修内容を保護者及び学校から意見集約を行い、実施設計により改修内容を確定した。							
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証	
	達成度	-	-	-	A	A		○樹海学校及び富良野小学校の実施設計を行い、長寿命化計画に基づく改修を進めることができた。
	効果度	-	-	-	A	A		○実施設計による改修工事後において効果が図られる。
今後組み	今 後 の 課 題							
	○改修工事の進捗管理。今後における他の学校の改修計画についての進め方が課題となる。							
	改 善 策							
	○改修工事は在籍する児童生徒に支障が内容に進めなければならない。 今後の改修計画は、個別最適化された教育内容を充実させる必要がある。							

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	家庭教育	担当課	社会教育課				
事務事業名	家庭教育支援事業						
事業の 目的・概要	幼児・児童生徒の保護者及び地域の人々を対象に、家庭や地域の教育力をより高めるため、子どもの基本的生活習慣・自立心・自主性・耐性などを培うことについて、関係機関・団体と連携し、学習機会の充実を図る。	事業年度	開 始		終 了		
			平成9年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	255	279	281	279	111		
前年度の 課 題	○各関係機関・団体と連携し、家庭教育に関する学習機会や情報提供をしているが、多くの保護者が家庭教育に関して関心を持つように、より参加しやすい環境づくりや学習内容の検討、継続的な情報提供が必要である。 ○望ましい電子メディアとのかかわり方や規則正しい生活習慣を学校、家庭、PTAで連携して今後も取り組んでいく必要がある。						
当該年度の 目 標	○家庭の教育力を高めるための学習機会の充実。						
事業の 実施状況	○家庭教育セミナー						
	市街地区		中止				
	布部地区	10/18(日)	豊かな暮らしを考える～ゴミを減らしモノを大切に片付け～			39人	
	東山地区		中止				
	○家庭教育講演会～中止						
	○家庭教育ハンドブック（小学低・中学年編、小学高学年・中学生編）の作成、配布 ○ケータイ、インターネットトラブル防止に関する小冊子の作成、配布						
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	
	達成度	B	B	B	B	B	
	効果度	A	A	A	A	A	
達成度・効果度の検証							
○家庭・地域の教育力向上や、子育てに関する知識の習得の機会など、家庭教育の重要性について学ぶ機会の必要性は求められている。 ○今年度についてはコロナ感染拡大防止から、布部地区のみの開催となったことから、布部地区のみの評価とした。							
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題						
	○各関係機関・団体と連携し、家庭教育に関する学習機会や情報提供をしているが、多くの保護者が家庭教育に関して関心を持つように、より参加しやすい環境づくりや学習内容の検討、継続的な情報提供が必要である。 ○望ましい電子メディアとのかかわり方や規則正しい生活習慣を学校、家庭、PTAで連携して今後も取り組んでいく必要がある。						
	改 善 策						
○コロナ感染拡大防止が続く中で、どのような学習機会の提供や情報提供を検討する必要がある。 ○各種事業等を活用し、家庭教育への関心と参加を推進する。 ○家庭教育ハンドブック等の有効利用をはじめ、各関係機関・団体と連携し家庭教育に関する情報発信に努める。 ○市PTA連合会と連携した家庭教育向上に向けた取り組み。							

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	家庭教育	担当課	社会教育課				
事務事業名	親と子のふれあい事業						
事業の 目的・概要	家庭や地域の人々との共感的な人間関係を大切にして、心のつながりを深める活動を通して、子どもの心身の発達を促す。	事業年度	開 始		終 了		
			昭和52年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
市民講座事業・図書館事業に掲載							
前年度の 課題	○公民館事業、図書館事業として取組んでいるが、各施設間の連携を図りながら親子のふれあいを深めるとともに、子どもの健やかな成長を目指すために事業内容を充実し、より多くの親子が気軽に参加できる機会の提供が必要である。						
当該年度の 目標	○家庭の教育力を高めるための学習機会の充実。 ○親子で楽しみながら、豊かな心を育てる共同体験機会の充実。 ○地域の社会資源を活用した土曜日の教育支援体制の構築。						
事業の 実施状況	○市民講座【家庭教育・親子を対象にした講座】 今年度、実施実績なし ○読み聞かせ（図書館） ・どんぐりのおはなし会 7回 延 105人 ・土曜日のおはなし会 5回 延 156人 ○子どもの図書館まつり 中止						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証 ○親と子がふれあう機会を通して、家庭教育の重要性を学ぶ場となっている。 ○コロナ感染拡大防止のなかで、事業が実施出来なかったことから、評価対象外とした。
	達成度	B	B	B	B	—	
	効果度	A	B	A	A	—	
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題 公民館・図書館が連携を図り、親子のふれあいを深め子どもの健やかな成長を育む事業内容を充実させ、多くの親子が気軽に参加できる機会の提供を継続していく必要である。						
	改 善 策						
	事業内容の検討を行い、関係する部署や関係する機関・団体、家庭教育サポート企業などと連携し、より多くの親子が参加できる機会を提供しながら事業展開を図る。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	社会教育課																													
事務事業名	子ども未来づくり事業（少年の主張大会&子ども未来づくりフォーラム）																															
事業の目的・概要	子どもの立場から「まちづくり」に対する自由な発想や意見を出し合い、自主的に社会参加するとともに市政に対する関心を高め、富良野市の未来を担う青少年を育成することを目的とする。	事業年度	開 始		終 了																											
			平成19年度		継続																											
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2																									
		32	31	24	267	350																										
前年度の課題	○郷土への理解と郷土への愛情を育み、将来、まちの担い手として成長できるキャリア教育、人材育成を主眼に置いた事業展開の継続。																															
当該年度の目標	○郷土への理解と郷土への愛情を育み、将来、まちの担い手として成長できるキャリア教育、人材育成を主眼に置いた事業展開を図る。 ○自分やグループ内での考え、表現する力の育成と子ども一人ひとりの多様な考えを引き出す発表の場を提供する。																															
事業の実施状況	○ラジオ版少年の主張 ・青少年を取巻く社会や世界に向けての意見、未来への希望や提案等 ・家庭、学校生活、社会（地域活動）及び身の回りや友達との関わりなど ・TVや新聞等で報道されている少年の問題行動、大人や社会の様々な出来事に対する意見や感想、提言等 7/6(月)7(火) 4校(12人) 西4・東4・樹海3・布部1 コロナ感染拡大を受け、各校代表者による事前収録を行い、7月6・7日の2日間でラジオ放送を行う。																															
	○こども未来づくりフォーラムONLINE ・学校の授業や児童会活動等で取り組まれている特色ある取組みや地域課題解決に向け自分達にできること、市民が取り組むべきことなどについて発表。 ・11/25(水)開催 会場：図書館多目的ホール、市役所大会議室、各学校でのオンライン開催 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>山部小5・6年</td><td>山部アピール大作戦</td><td>10人</td></tr> <tr> <td>東小5年</td><td>「富良野の人権を守ろう」プラン</td><td>29人</td></tr> <tr> <td>樹海小5・6年生</td><td>令和4年 よりよい学校を目指して～農園活動～</td><td>7人</td></tr> <tr> <td>鳥沼小3・4年</td><td>おいしく食べよう</td><td>12人</td></tr> <tr> <td>富良野小4年生</td><td>富良野市の「水・ごみ」について</td><td>10人</td></tr> <tr> <td>布部小1～6年生</td><td>富良野ギフトボックスを販売しよう！</td><td>10人</td></tr> <tr> <td>扇山小6年生</td><td>「見直そう！富良野のまち」</td><td>34人</td></tr> <tr> <td>布礼別小5・6年</td><td>観光トイレレクチャー「観光トイレ清掃の今までとこれから」</td><td>4人</td></tr> <tr> <td colspan="2">8校</td><td>116人</td></tr> </table> 聴衆者／38人（学校関係者及び市議会議員、観光協会、青年会議所、ライオンズクラブ等） 保護者向けにYouTubeによる視聴やラジオふらのでも12月9・10日に放送を行った。						山部小5・6年	山部アピール大作戦	10人	東小5年	「富良野の人権を守ろう」プラン	29人	樹海小5・6年生	令和4年 よりよい学校を目指して～農園活動～	7人	鳥沼小3・4年	おいしく食べよう	12人	富良野小4年生	富良野市の「水・ごみ」について	10人	布部小1～6年生	富良野ギフトボックスを販売しよう！	10人	扇山小6年生	「見直そう！富良野のまち」	34人	布礼別小5・6年	観光トイレレクチャー「観光トイレ清掃の今までとこれから」	4人	8校	
山部小5・6年	山部アピール大作戦	10人																														
東小5年	「富良野の人権を守ろう」プラン	29人																														
樹海小5・6年生	令和4年 よりよい学校を目指して～農園活動～	7人																														
鳥沼小3・4年	おいしく食べよう	12人																														
富良野小4年生	富良野市の「水・ごみ」について	10人																														
布部小1～6年生	富良野ギフトボックスを販売しよう！	10人																														
扇山小6年生	「見直そう！富良野のまち」	34人																														
布礼別小5・6年	観光トイレレクチャー「観光トイレ清掃の今までとこれから」	4人																														
8校		116人																														
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証																									
	達成度	A	A	A	A	A																										
	効果度	A	A	A	A	A																										
今後取り組み	今 後 の 課 題																															
	○郷土への理解と郷土への愛情を育み、将来、まちの担い手として成長できるキャリア教育、人材育成を主眼に置いた事業展開の継続。 ○オンライン、YouTube、ラジオふらのを通し、子ども達のまちづくりに対する主張発表等を広く市民に発信する。																															
	改 善 策																															
	○大勢の聴衆者の前で発表する体験も重要な事であるので、様々な角度からの取り組みを検討する必要がある。																															

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	社会教育課																	
事務事業名	ふらのまちづくり未来ラボ推進事業																			
事業の 目的・概要	地域の各分野で活躍している大人と好奇心を持った子ども達が、ワークショップ学習や体験活動を通して、子ども達の情操教育と郷土愛を育み、次代を担う子ども達の人材育成を図る。	事業年度	開 始		終 了															
			平成28年度																	
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2													
1,577	1,722		1,795	2,011	2,059															
前年度の 課 題	○今後も民間のノウハウやアイディアを活用しながら、行政と民間の役割を明確にし、協働で推進していく必要がある。																			
当該年度の 目 標	○地域の魅力の発見と自らが参画できる地域社会づくりの実践を通して、富良野で豊かな郷土愛を持つ人材を育てる。																			
事業の 実施状況	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ワークショップ名 (ワーキング含む)</th><th style="text-align: center;">実施回数</th><th style="text-align: center;">参加延人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川・ひと・アート ～水の世界～</td><td style="text-align: center;">30回</td><td style="text-align: center;">224人</td></tr> <tr> <td>はたらく人になって2020 ICTエンジニア</td><td style="text-align: center;">9回</td><td style="text-align: center;">56人</td></tr> <tr> <td>土・ひと・アート 「土」サンプル採取</td><td style="text-align: center;">1回</td><td style="text-align: center;">14人</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 2WS</td><td style="text-align: center;">40回</td><td style="text-align: center;">294人</td></tr> </tbody> </table> 委託業務名 ふらのまちづくり未来ラボ推進事業 実施期間 令和2年4月1日～令和3年3月10日 受託者 一社) 富良野デザイン会議暮らしステーション					ワークショップ名 (ワーキング含む)	実施回数	参加延人数	川・ひと・アート ～水の世界～	30回	224人	はたらく人になって2020 ICTエンジニア	9回	56人	土・ひと・アート 「土」サンプル採取	1回	14人	計 2WS	40回	294人
ワークショップ名 (ワーキング含む)	実施回数	参加延人数																		
川・ひと・アート ～水の世界～	30回	224人																		
はたらく人になって2020 ICTエンジニア	9回	56人																		
土・ひと・アート 「土」サンプル採取	1回	14人																		
計 2WS	40回	294人																		
評 価		H28	H29	H30	R2	R2	達成度・効果度の検証													
	達成度	B	B	B	B	B														
	効果度	A	A	A	A	A														
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題																			
	○今後も民間のノウハウやアイディアを活用しながら、行政と民間の役割を明確にし、協働で推進していく必要がある。 ○小中高の連携をより深めた事業展開を図っていく必要がある。 ○東大院生サークル「ENTACK」との連携に努めていく必要がある。																			
	改 善 策																			
	○行政と民間の連携協力を努めていく。 ○今年度取り組んだ事業を、次年度へ繋げていく。																			

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	社会教育課				
事務事業名	子ども会育成事業						
事業の 目的・概要	異年齢集団である子ども会活動への参加奨励を図り、 団体活動の基礎的知識や技術を学び、子ども会活動の活 性化を図る。	事業年度	開 始		終 了		
			昭和38年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
		948	800	800	512	423	
前年度の 課題	○子どもの減少等により、子ども会や育成連絡協議会への加入が困難な地区もあり、引き続き加入 の働きかけを継続して行う必要がある。 ○子ども会活動の基礎知識や技術を持った育成員の養成を継続して行い、子ども会の活性化を図る 必要がある。 ○アウトドア体験をととしたリーダー研修会は年々、参加する子ども達が増えており、四季折々の 自然体験をととした取組みを継続する必要がある。						
当該年度の 目標	○地域の教育資源を活かした様々な学習機会の充実。 ○豊かな心と社会性を身につける学習機会の充実。 ○スポーツ、文化、ボランティアなどの活動への支援と参加促進。 ○家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備。						
事業の 実施状況	○富良野市子ども会育成連絡協議会						
	・加盟単位数 15団体 ・会員数 361人(子ども会安全共済会加入者)						
	○子ども会事業						
	8月8日	リーダー研修会【前期】	42人	小中15人・高16人・ボラ11人			
	3/26~27	リーダー研修会【後期】		中止			
1/13	かるた大会		中止				
随時	遊びの出前事業(随時)		中止				
評価		H28	H29	H30	R1	R2	
	達成度	B	B	B	B	B	
	効果度	B	A	A	A	A	
今後 の 取 組 み	達 成 度 ・ 効 果 度 の 検 証						
	○コロナ感染拡大防止のため、前期リーダー研修のみを 評価対象とした。 ○リーダー研修会については、例年2泊3日で実施していたが、前 期については日帰り、後期については2年連続の中止となったが、 申込段階ではいずれも定員を満たしていることから、子ども達の リーダー研修に対する需要はあると考える。						
	今 後 の 課 題 ○コロナ感染拡大防止、子どもの減少、子ども会や育成連絡協議会への加入が困難な地区もある が、子ども会への加入及び活動の活性化を進める必要がある。 ○子ども会活動の基礎知識や技術を持った育成員の養成を継続して行う必要がある。 ○アウトドア体験をととしたリーダー研修会は年々、参加する子ども達が増えており、四季折々の 自然体験をととした取組みを継続する必要がある。						
今後 の 取 組 み	改 善 策						
	○これまでの活動による人の繋がりを止めない新しい活動内容の検討が必要。 ○リーダー研修会は、体験活動や自然体験を取り入れ、感染拡大防止を一番に考えた中でプログラ ムを提供する。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年表彰	担当課	社会教育課				
事務事業名	青少年表彰事業						
事業の目的・概要	青少年（個人、団体）を対象に、青少年活動、社会活動及び家庭生活等において他の模範となる者を表彰する。	事業年度	開 始		終 了		
			平成19年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
41	40		38	63	54		
前年度の課題	○他の模範となる個人や団体の該当者を幅広く発掘し、推薦してもらう必要がある。 ○青少年団体をリードする人材育成を図る必要がある。						
当該年度の目標	○ふるさとの意識を高める各種リーダーの養成。						
事業の実施状況	○富良野市青少年表彰式 ・ 11月23日開催 文化会館大会議室 ・ 被表彰者 3団体 ・ 表彰規則 【個人】 概ね30歳までの青少年であって、次の各号に掲げる活動を3年以上実践している者 【団体】 文化、教養、体育又は奉仕活動を目的として概ね30歳までの青少年で組織されている団体で、堅実な活動を常時又は定期的に3年以上継続して行い、それぞれの活動の成果が著しく他の青少年団体の模範となるもの						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証 ○活動が顕著な青少年（個人・団体）を表彰し、他の青少年の模範や励みとなっている。 ○次代を担うまちの人材育成に繋がっている。
	達成度	B	B	B	B	B	
	効果度	B	B	B	A	A	
今後取り組み	今 後 の 課 題						
	○他の模範となる個人や団体の該当者を幅広く発掘し、推薦してもらう必要がある。 ○青少年団体をリードする人材育成を図る必要がある。						
	改 善 策						
	○様々な機会や広報を通して、青少年表彰制度について広く市民に周知する。 ○各関係機関・団体及び町内会や市民に対して広く該当者の推薦を募ると共に活動実態を把握する。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	社会教育課				
事務事業名	青少年補導センター運営事業						
事業の 目的・概要	青少年が心身ともに健康で調和のとれた発達ができるよう、市民や関係機関・団体との連携により、青少年の健全育成を主眼とした非行の未然防止に努める。 ◇補導員 市内小・中・高校の生徒指導担当教諭及び関係団体の推薦により教育委員会が委嘱。	事業年度	開 始		終 了		
			昭和50年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	157	160	161	162	132		
前年度の 課 題	○子ども達のたまり場となりやすい市内の商業施設や娯楽施設、公園等を重点的に月3回程度巡回するとともに、引き続き施設管理者や関係機関団体との情報交換等連携をとりながら、青少年の非行防止に努める必要がある。 ○少年補導員連絡協議会や富良野警察署との連携。						
当該年度の 目 標	○家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備						
事業の 実施状況	○補導員数 33人 委嘱 ○街頭補導（富良野地区） ・富良野地区19回、山部地区0回（山部盆踊り中止） 延従事者30人 結果：補導なし。呼びかけ23人 ○補導員会議（兼研修会） 中止 ○広域補導（旭川地区広域補導連絡協議会） ・合同補導…①北海へそ祭り祭典補導 中止 ②旭川市通常合同回補導 4人（うち富良野市1人） ③旭川市第2回春季合同補導 4人（うち富良野市1名） ・旭川地区広域補導連絡協議会総会 書面会議4/17 ・旭川地区広域補導連絡協議会臨時総会 書面会議6/26 ・旭川地区広域補導連絡協議会研修会 10/9						
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証
	達成度	B	B	B	B	B	
今後 の 取組	今 後 の 課 題 ○子ども達のたまり場となりやすい市内の商業施設や娯楽施設、公園等を重点的に月3回程度巡回するとともに、引き続き施設管理者や関係機関団体との情報交換等連携をとりながら、青少年の非行防止に努める必要がある。 ○少年補導員連絡協議会や富良野警察署との連携。						
	改 善 策 ○学校、家庭、関係機関団体、施設管理者等とのネットワーク化を推進し、情報交換や連携を密にしなが青少年の健全育成を推進する。 ○コロナ感染状況や祭典の開催状況を確認しながら実施するとともに、補導体制の検討を行う。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	社会教育課				
事務事業名	放課後子ども教室推進事業						
事業の目的・概要	放課後の子ども達の安全、安心な居場所を設け、子ども達に文化・スポーツ活動等の体験を通じて、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 ○平成20年度 山部小学校で新規開設 ○平成22年度 樹海小学校で新規開設 ○平成23年度 布礼別小学校で新規開設 ○平成25年度 布部小学校で新規開設 ○平成28年度 鳥沼小学校で新規開設	事業年度	開 始		終 了		
			平成20年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	6,455	7,087	7,408	6,990	7,340		
前年度の課題	○コーディネーター、サポーター間の研修・共有の場。 ○未開設地区(麓郷小学校区)の継続協議。						
当該年度の目標	○地域の教育資源を生かした様々な学習機会の充実。 ○豊かな心と社会性を身につける学習機会の充実。 ○スポーツ、文化、ボランティアなどの活動への支援と参加の促進。 ○新型コロナウイルスに対する対応として、スタッフや子ども達へのマスク着用・手洗い・消毒などの感染予防対策の徹底と「3密」状態にならない環境に努める。						
事業の実施状況	○山部地区放課後子ども教室 ・登録児童数 37名 (R1年度/31名) ・開催日数 207日 (R1年度/199日) ・延 3,415名出席 (R1年度/3,465名) ・教育活動サポーター登録 17名 ○布部地区放課後子ども教室 ・登録児童数 10名 (R1年度/10名) ・開催日数 177日 (R1年度/170日) ・延 1,436名出席 (R1年度/1,460名) ・教育活動サポーター登録 21名 ○布礼別地区放課後子ども教室 ・登録児童数 12名 (R1年度/15名) ・開催日数 68日 (R1年度/57日) ・延 675名出席 (R1年度/726名) ・教育活動サポーター登録 18名 ○鳥沼地区放課後子ども教室 ・登録児童数 15名 (R1年度/15名) ・開催日数 163日 (R1年度/179日) ・延 1,815名出席 (R1年度/2,039名) ・教育活動サポーター登録 24名 ○東山地区放課後子ども教室 ・登録児童数 22名 (R1年度/21名) ・開催日数 167日 (R1年度/153日) ・延 2,723名出席 (R1年度/1,963名) ・教育活動サポーター登録 15名						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	
	達成度	B	B	B	B	B	
	効果度	A	A	A	A	A	
今後取り組み	達成度・効果度の検証						
	○新型コロナウイルス感染防止対策を講じた中、で児童の安全、安心な居場所づくりと心豊かで健やかに育まれる環境づくりに効果をあげている。						
	今 後 の 課 題 ○コーディネーター、サポーター間の研修・共有の場の継続。 ○地域の支援協力体制の醸成を少しずつ図っていく必要がある。 ○コロナ感染対策の徹底を図った中での、子ども教室の運営に努める。						
改善策	改 善 策						
	○コロナ感染防止対策の中で、どのような保護者や地域の方が参画しやすい事業展開が出来るか検討する必要がある。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	社会教育課																																				
事務事業名	児童館・学童保育センター運営費																																						
事業の 目的・概要	すべての児童生徒が放課後を安全・安心に過ごす居場所を提供し、学習や体験活動等を通し次代を担う子どもの健やかな成長と社会で子育てを支える地域社会を推進する。 ○北の峰児童館（北の峰学童保育センター） ○緑町児童センター（緑町学童保育センター） ○麻町児童センター（麻町学童保育センター） ○桂木児童センター（桂木学童保育センター） ○東部児童センター（東部学童保育センター）	事業年度	開 始		終 了																																		
			昭和43年度		継続																																		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2																																
	29,763	33,936	32,435	34,897	40,274																																		
前年度の課題	○児童福祉法に基づく放課後児童支援員の確保。																																						
当該年度の目標	○全ての児童生徒が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる居場所作りに努める。 ○児童福祉法に基づく放課後児童支援員の確保及び人材育成。																																						
事業の実施状況	○年間利用状況（自由来館＋登録児）																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>R2</th><th>R1</th><th>H30</th><th>H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北の峰児童館</td><td>3,459</td><td>6,876</td><td>7,157</td><td>8,171</td></tr> <tr> <td>緑町児童センター</td><td>11,583</td><td>14,361</td><td>15,918</td><td>15,078</td></tr> <tr> <td>麻町児童センター</td><td>5,484</td><td>7,000</td><td>7,218</td><td>8,940</td></tr> <tr> <td>桂木児童センター</td><td>8,602</td><td>10,443</td><td>11,649</td><td>14,348</td></tr> <tr> <td>東部児童センター</td><td>3,280</td><td>6,586</td><td>6,454</td><td>6,797</td></tr> <tr> <td>5館</td><td>32,408</td><td>45,266</td><td>48,396</td><td>53,334</td></tr> </tbody> </table>					施設名	R2	R1	H30	H29	北の峰児童館	3,459	6,876	7,157	8,171	緑町児童センター	11,583	14,361	15,918	15,078	麻町児童センター	5,484	7,000	7,218	8,940	桂木児童センター	8,602	10,443	11,649	14,348	東部児童センター	3,280	6,586	6,454	6,797	5館	32,408	45,266	48,396
施設名	R2	R1	H30	H29																																			
北の峰児童館	3,459	6,876	7,157	8,171																																			
緑町児童センター	11,583	14,361	15,918	15,078																																			
麻町児童センター	5,484	7,000	7,218	8,940																																			
桂木児童センター	8,602	10,443	11,649	14,348																																			
東部児童センター	3,280	6,586	6,454	6,797																																			
5館	32,408	45,266	48,396	53,334																																			
	○主な活動・季節的行事 ◎情操:紙芝居、読書、セル画等 ◎体力:一輪車、跳び箱、縄跳び、竹馬等 ◎娯楽:かるた、オセロ、トランプ、伝承遊び等 ◎社会:挨拶、身だしなみ、清掃等 ◎季節的行事…母・父・敬老の日プレゼント作り、七夕祭り、夏休み工作等																																						
評価	達成度・効果度の検証																																						
	達成度	-	B	B	B	B																																	
	効果度	-	A	A	A	A																																	
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題																																						
	○コロナ感染拡大防止から、これまでの地域の方と一体となった児童センター及び放課後児童クラブの運営が難しかったことから、どのような形で地域・学校との連携が取れるかを検討する必要がある。 ○児童福祉法に基づく放課後児童支援員の育成と確保。 ○コロナ感染拡大防止対策の徹底。																																						
	改 善 策																																						
	○コロナ感染拡大防止対策の各学校との情報交換及び連携。 ○学校授業や行事などの学校活動や児童の情報交換。																																						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	社会教育課				
事務事業名	地域学校協働活動						
事業の 目的・概要	学校・家庭・地域社会の教育力を結びつけ、富良野市の教育の充実と活性化を目指す「学社融合」を積極的に推進し、ゆとりと潤いのある学習社会の実現を図るとともに、平成29年度より学校支援地域本部事業機能を取り込んで、地域の教育力を活性化するため地域全体で学校教育を支援しており、令和2年度からは「地域学校協働活動推進委員会」に改め、コーディネート機能の強化とコミュニティースクール等との連携を図り、多様で継続的な「地域学校協働活動」の実施を行う。	事業年度	開 始		終 了		
			平成11年度 (学校支援は平成20年度～)		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H27	H28	H29	H30	R2
			269	226	405	313	212
前年度の 課 題	○地域学校協働本部事業の学校支援ボランティアへ、より多くの登録を進めるとともに、地域の教育資源をより一層有効に活用する必要がある。						
当該年度の 目 標	○地域の教育資源を生かした様々な学習機会の充実。 ○家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備。 ○学習活動を支援するための情報提供や指導、相談体制の整備。						
事業の 実施状況	○富良野市地域学校協働活動推進委員会 ・推進委員 23名委嘱(教頭会から推薦の幹事2名含む) ・市内小中学校における実践事例 216事例(前年300) ・推進委員会開催 (7/3) ○学校支援ボランティアの登録数 275名(男性94名、女性181名) ①家庭科補助7名 ②体育補助117名 ③読み聞かせ73名 ④農園手伝い9名 ⑤環境整備18名 ⑥自然科学・歴史3名 ⑦食育4名 ⑧パソコン3名 ⑨文学・文化7名 ⑩学校行事支援7名 ⑪登下校時等の安全指導26名 ⑫その他55名 ※希望分野が複数の登録者あり						
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証 ○今年度より従来の学舎融合推進委員会を基盤に、名称を「地域学校協働活動推進委員会」に改め、コーディネート機能の強化とコミュニティースクール等との連携を図り、多様で継続的な「地域学校協働活動」の実施を図っていく。
	達成度	A	A	A	A	A	
	効果度	A	A	A	A	A	
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題 ○地域学校協働本部事業の学校支援ボランティアへ、より多くの登録を進めるとともに、地域の教育資源をより一層有効に活用と学校運営協議会、コミュニティースクール等、地域学校協働活動推進委員会との連携を図る必要がある。						
	改 善 策						
	○活動内容の広報活動を行うとともに、学校との情報交換等を行いながら学校支援ボランティアの登録分野の一層の活用促進と地域の教育資源の整備充実を図り、地域の教育力の向上を目指すとともに、担当地区の見直しを行う。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	成人教育	担当課	社会教育課				
事務事業名	ふらの市民講座事業						
事業の目的・概要	○多様化する学習要求に対応した講座や社会的課題に関する教室等を開設する ○中央公民館、山部公民館、東山公民館の講座を連携して、「ふらの市民講座」として開設する。	事業年度	開 始		終 了		
			平成16年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
		759	793	793	865	885	
前年度の課題	○多様化する学習ニーズに応えとともに、趣味に片寄らない市民生活の上で必要とされる現代的課題や地域・行政課題といった市民の必要課題についての学習機会の提供など、引き続き検討していく必要がある。						
当該年度の目標	○現代的課題や地域課題などの解決に向けた学習機会の充実と提供。						
事業の実施状況	○ふらの市民講座 18講座 全154回 延1,288名参加) 中央公民館(全42回 延655名) ・成人対象 1講座全 2回 延 16名 ・勤労者教養講座 5講座全 23回 延139名 ・女性対象講座 1講座全 5回 延 40名 ・高齢者講座 11講座全 124 回 延 1,093名						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証
	達成度	B	B	B	B	B	○講座終了後にアンケートを実施し、学習ニーズの把握に努めている。 ○学習した成果を地域で生かすことにより地域の教育力の向上に寄与している。 ○今年度より高齢者向け生きがい教室、勤労者向け教養講座を行った。
	効果度	B	B	B	B	B	
今後取り組み	今 後 の 課 題						
	○多様化する学習ニーズに応えとともに、趣味に片寄らない市民生活の上で必要とされる現代的課題や地域・行政課題といった市民の必要課題についての学習機会の提供など、引き続き検討していく必要がある。						
	改 善 策						
	○市民の学習ニーズ及び現代的課題や地域課題を的確に把握し、関係部署・機関・団体等との連携をしながら、より豊かで多様性に富んだ講座を企画する。 ・現代的課題～社会生活を送る上での様々な課題の中で、特に現代に生きる市民として学んでおくべき課題 ・地域課題～「まちづくり」、「家庭や地域の教育力」などに係る課題。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	高齢者教育	担当課	社会教育課				
事務事業名	ことぶき大学運営事業						
事業の目的・概要	○自らの健康に気を配り、喜びと生きがいのある人生観の確立と家庭及び社会における高齢者としての役割を認識して、これまでの豊富な経験と知識を社会に生かすとともに自らの生活向上に役立てる。 ○富良野校、山部校の2校が地域の実情に根ざした学習活動を展開している。	事業年度	開 始		終 了		
			昭和47年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	967	869	1,017	1,035	511		
前年度の課題	○新入生の確保に様々な取組を行っているが、入学生が減少傾向にあるので、引き続き学生の確保に努める必要がある。 ○近年、個々で趣味や軽スポーツ等に親しむ傾向にあることから、楽しく魅力ある大学作りに努めるとともに、在校生による勧誘宣伝できる環境づくりが必要。						
当該年度の目標	○高齢者自身が学びあえる自主的な学習活動の推進。 ○趣味、文化活動などのグループ、サークルの育成。 ○自主的に学習する意欲を高める学習環境の整備。						
事業の実施状況	○令和元年度後半から新型コロナウイルス感染が終息しないまま今年度を迎え、入学式が7月29日に延期され、11月後半から第3波の兆候が見られ、2度目の休校措置をとり、北海道独自の集中対策期間が3月7日まで延期されたため、卒業式、修了式も中止となった。また、3市町発表交流会パークゴルフ大会、高齢者学びの集い、学年別研究も中止となった。 ○例年の約半分の学習日数となったが、富良野校、山部校が足並みを揃え、自治会役員会で活動の方向性を検討し、三密を避けての学年ごとの分散登校を実施し学習活動を実施することが出来た。 ○在籍者数 本科37名 大学院14名 研究科3名 単年登録 8名 計62名 ・富良野校～学習日数13日 本科18名 大学院 9名 研究科 2名 単年登録 8名 計37名 ・山部校 ～学習日数12日 本科19名 大学院 5名 研究科 1名 計25名						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証
	達成度	B	B	B	B	B	○コロナウイルス感染拡大の不安、2度にわたる休校措置の中で、最低限の活動を行うことが出来た。 ○活動休止中でも「ことぶき通信」の発行を行い、学生の意識低下防止に努めた。 ○活動方針、活動内容について自治会役員が自ら主導して決めたことから、自主性が高まった。 ○コロナ禍の中、これまでのような活動が出来なかった事実は残る。
	効果度	B	B	B	A	A	
今後取り組み	今 後 の 課 題						
	○コロナ感染拡大予防は今後も続くことが予想され、現在在籍している学生の継続と新規入学者の確保に努める。 ○活動の方向性、内容などについて富良野校、山部校はもとより、沿線とも情報交換を行い、安全を確保を第一とした上での活動を行う。						
	改 善 策						
	○活動にあたっては「3密」防止、マスク着用、検温、消毒の徹底。 ○コロナ感染拡大予防に対する情報収集の徹底と周知。 ○感染状況によっては活動の中止や延期などの判断を自治会役員と共に協議し、適切に判断する。 ○感染拡大予防を第1に活動を行う。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート										
評価項目	子育て支援				担当課	こども未来課				
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業									
事業の目的・概要	乳幼児や小学校低学年の児童のいる就労者等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者(依頼会員)と当該援助を提供する者(提供会員)との相互援助活動を組織化し、連絡調整を行うことにより、地域における育児や子育ての相互援助活動を推進し、多様な子育てニーズに応える子育て支援対策の一環として実施する。	事業年度	開 始		終 了					
			平成26年度		継続					
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R元	R2			
			2,550	2,568	2,857	3,234	3,281			
前年度の課題	○会員相互の交流を深め、相互援助活動の活性化を図る。 ○新規会員の加入促進(広報活動の充実)。 ○会員(提供会員・両方会員)の継続的な資質の向上を図る。									
当該年度の目標	○会員相互の交流を深め、信頼関係の構築を行い、相互援助活動の推進を図る。 ○活動内容に関する広報活動を推進する。 ○会員の学習機会の充実を図る。									
事業の実施状況	○ファミリーサポートセンターの事業内容 ①会員の募集、登録その他の会員組織の管理に関する業務 ・会員数【会員152名(依頼会員99名 提供会員33名 両方会員20名)】 ②会員相互の援助活動の調整等 ・相互援助活動数 251件269名 習い事の送迎139件139名 保護者の臨時の事由76件92名 買い物等外出時の預かり13件15名 冠婚葬祭・学校等行事の際の預かり23件23名 ③提供会員養成講座 ・11/12, 13, 17, 18. 20, 24日の6日間 6日間計24時間 延23名参加 内容:心の発達とその問題、子どもの栄養と食生活、子どもの遊び他 ④フォローアップ研修 ※コロナ禍のため実施せず ⑤定期的な広報活動等の実施 ・ファミサポ通信の発行(6回)、パンフレットの配布、ポスター掲示、会員の手引きの発行 ⑥会員の交流会の開催 1回 7組15名 ・茶話会(8/11 7組15名) ⑦公共施設を利用した「つどいの広場」への支援(3歳未満の乳幼児と親子) ・緑町児童センターを会場に月1回実施(5月～3月) 10:00～11:30 会員延べ19名参加									
評価		H28	H29	H30	R元	R2	達成度・効果度の検証			
	達成度	—	B	B	B	B	○ファミリー・サポート・センターの活動が知られるようになってきた。 ○コロナ禍のため、会員同士の交流を図る活動の実施は難しかったが、規模縮小と感染防止対策を行い、意見交換の場として、茶話会を開催することができた。			
今後取り組み	効果度	—	A	A	A	A				
	今 後 の 課 題 ○会員同士の交流の輪を広げ、相互援助活動の活性化を図る必要がある。 ○広報活動により、更なる周知に努める。 ○会員(提供会員・両方会員)の保育に係る資質向上に努める。 ○相互援助活動の受入れ体制を充実させる。									
今後取り組み	改 善 策									
	○広報活動の充実。 ○会員同士や非会員も含めた子育て支援に関する交流活動。 ○会員の資質向上につながる研修会等の開催や情報提供。 ○相互援助活動の受入れ体制充実に向けた環境整備。									

Ⅲ 令和2年度教育委員会事務事業点検・評価

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート										
評価項目	子育て支援					担当課	こども未来課			
事務事業名	子育て支援センター運営費									
事業の目的・概要	乳幼児とその保護者が相互に交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。					事業年度	開 始		終 了	
							平成15年度		継続	
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R元
3,410	2,884	3,141	3,409	4,277						
前年度の課題	・利用ニーズを把握し、より利用しやすい施設運営を行う。 ・子育て支援に関する情報発信を行う。									
当該年度の目標	・子育て中の親子の交流促進や育児相談を行うとともに、情報提供等を適切に行う。 ・利用者ニーズに対応した各種事業の推進を行う。									
事業の実施状況	①ひよっこサロン(月10:00～11:30) 1H自由遊び+0.5H紙芝居・読み聞かせ0～2歳 1,093名									
	②ふれあい広場(火・金10:00～11:30) 1H自由遊び+0.5H保育士と親子で遊ぶ0～2歳 登録制1,882名									
	③子育てサロン(月火水金13:30～15:40) 0～未就学児 親子で自由遊び2,073名									
	④水曜開放(水10:00～11:30) 0～2歳 親子で自由遊び 1,143人									
	⑤土曜開放(月1回土曜日10:00～11:30※10月以降月2回) 親子で自由遊び 0～2歳 263名									
	⑥ふらのっこクラブ(第1・3木 10:00～11:15 2歳～未就学児) ゲーム遊び・ルールのある遊び 491名									
	⑦ふれあい合同広場(第4木 10:00～11:15 0歳～未就学児) 運動遊び(身体をたくさん動かす) 444名									
	⑧パパ広場(年3回 10:00～11:15) 父親と子どものふれあい 0～2歳 147名									
	⑨子育て講座の開催 4回99名(小児歯科・救急法・食事・ベビーダンス)									
	⑩地域幼児クラブへの支援(月1回10:00～11:30) 山部、東山 112名									
	⑪子育て相談159件(支援センター相談157件、電話2件)									
	⑫つどいの広場の開設支援 月1回開催 10:00～11:30									
	・緑町児童センターを会場に3歳未満の乳幼児と親 58名 ※5月～3月開催									
	※ファミリーサポートセンター会員運営協力依頼 延べ19名参加									
	⑬絵本の貸出 68冊									
	評価	達成度					効果度			
		—					—			
B					A					
B					A					
A					A					
達成度・効果度の検証 ○子育てに係る情報交換や親子同士のふれあいの場になっている。 ○育児への不安や悩みを気軽に相談できる場になっている。 ○子育てに関する情報提供を行っている。 ○父親の育児参加を促進する場になっている。 ○コロナ禍においては、感染症対策を講じながら運営しており、「孤育て」の回避や子育て世代の不安や悩み相談を行っている。										
今後取組の善策	今 後 の 課 題									
	○利用者のニーズを把握し、より利用しやすい施設運営を行う。 ○子育てに関する情報の発信。									
	改 善 策 ○利用者ニーズに対応するため、子育てサロンの時間延長を令和3年度から本格的に実施する。 ○様々な広報媒体を活用した情報発信(子育てアプリの利用等)									

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート										
評価項目	子育て支援					担当課	こども未来課			
事務事業名	こども通園センター運営費									
事業の目的・概要	支援が必要なあるいは配慮が必要な就学前の児童に対して、発達支援、子育て支援を行っている。	事業年度	開 始		終 了					
			平成3年		継続					
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R元	R2			
11,840	11,232		12,039	12,051	14,033					
前年度の課題	○心身に障がい又は障がいの疑いのある児童に対し、障がいに応じた適正な療育を行う。									
当該年度の目標	○心身に障がい又は障がいの疑いのある児童に対し、日常生活における基本動作の指導及び集団生活への適応訓練を行い、当該児童の健全な育成を図る。									
事業の実施状況	○児童発達支援 ・心身の発達に心配のあるお子さんの相談や個別的・集団的療育を行い、発達を促すための援助や、保護者の子育てに対する支援を行う。 ・個別支援計画に基づき、遊びや生活動作を通して、心身の発達を促し、子どもが持っている力を発揮できるよう支援を行う。 ・母子(保護者同伴)通園形態を実施する。 ○構成職員 ・発達支援管理責任者1名、指導員7名(保育士5名(内会計年度任用職員4名)、作業療法士1名、言語聴覚士1名) ○療育形態:個別指導、集団指導 ○療育時間:指定された日時に保護者同伴で通所。1回の療育時間は、1時間～1時間15分 月4回の療育指導を基本としている。 ○定員:1日10名 1週間50名 ○通園児の推移 H28(50人) H29(51人) H30(58人) R元(59人) R2(57人) ※年度末時点 ○乳幼児健診時の相談支援(7ヶ月相談・1歳6ヶ月健診・3歳児健診) ○遊びの教室 ・発育・発達の問題や育児不安、養育上の問題・課題を有する親子に対して、親子で楽しく遊び子育ての相談ができる機会を設け、育児不安の解消、養育環境の改善を図り、子どもの健全な発達を支援する。1歳6ヶ月～3歳 2クール(1クール6回) 12組 ※コロナの影響による自粛期間があったため、3クルールの予定を2クールに変更									
評価		H28	H29	H30	R元	R2	達成度・効果度の検証			
	達成度	—	B	B	B	B	○通園児童の個別支援計画に基づき、専門職による適正な指導を行っている。 ○通所を希望する児童が増加しており、1週間50名の定員を超えた受入れに関しては、55人までは月4回の療育機会を確保し、更に増えた場合にも早期療育の機会を提供している。 ○コロナ禍の運営は、感染症対策を講じながら、児童の成長に応じた療育の機会を確保している。			
今後取り組み	今 後 の 課 題									
	○発達段階に応じた、きめ細やかで適正な療育への対応 ○民間児童発達支援施設等との連携 ○自己評価及び利用者(保護者)による評価の実施と評価結果への対応 ○児童発達支援(療育)に対する理解の促進									
今後取り組み	改 善 策									
	○保護者の相談や家庭での子育て支援を丁寧に行いながら療育を行う。 ○関係機関や児童発達支援施設等との定期的に情報交換等を行い、連携を強化する。 ○自己評価及び利用者(保護者)評価における課題の解決を図る。 ○児童発達支援(療育)に対する理解を深めるための研修会の開催、教育・保育施設への訪問指導及び情報提供を行う。									

Ⅲ 令和2年度教育委員会事務事業点検・評価

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	子育て支援					担当課	こども未来課				
事務事業名	へき地保育所運営費										
事業の目的・概要	へき地における保育を必要とする幼児等の児童の福祉の増進を図るため、へき地保育所を設置し運営する。					事業年度	開始		終了		
							昭和41年		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R元	R2
25,481	20,636	23,344	21,038	26,878							
前年度の課題	保育課程に記載されている保育理念、保育方針、保育目標を踏まえた適正な保育活動を推進する。										
当該年度の目標	○保育理念：子ども一人ひとりを大切にし、保護者からも信頼され地域に愛される保育所を目指す。 ○保育方針：生き生きとして明るい元気な子どもを育てる。 ○保育目標 ①丈夫で体力のある子ども ②明るくのびのびあそぶ子ども ③自然に目を向ける子ども ④自分のことは自分でできる子ども ⑤したいこと、してほしいことを言葉で表現できる子ども ⑥年齢に応じた創造力と学習力のある子ども ○幼児教育施設として、「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」を意識した保育を推進する。										
事業の実施状況				山部保育所	東山保育所	あおぞら保育所					
		定員	50名	30名	30名						
		入所者数	18名	12名	9名			R3.3.1			
		対象年齢	満2歳～5歳児	満2歳～5歳児	満2歳～5歳児						
		保育時間	8:30～15:30	8:30～15:30	8:30～15:30						
	※満2歳～5歳児		※満2歳～5歳児	※満2歳～5歳児							
	※4月～10月		※4月～10月	※4月～10月							
			17:30迄延長保育	17:00迄延長保育	17:00迄延長保育						
		給食	無／おやつ有	無／おやつ有	無／おやつ有						
		保育形態	統合・混合保育	統合・混合保育	統合・混合保育						
・運動会（幼小中：東山、あおぞら 幼小：山部）・発表会・合同行事（交流会・観劇等） ・幼児クラブとの交流（山部、東山）											
評価		H28	H29	H30	R元	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	—	B	B	B	B	○地域の保育・教育施設として、保育理念、保育方針、保育目標に沿った保育活動が行われている。 ○コロナ禍における各種行事の開催にあたっては、感染防止対策を講じながら、規模を縮小した代替え行事など工夫しながら実施した。				
	効果度	—	A	A	A	A					
今後取り組み	今後の課題										
	○保育課程を職員が十分理解するとともに、保育能力の向上が必要である。 ○保育所が幼児教育施設としての機能を持っていることを理解し、保育内容の充実を図る。 ○地域や教育・保育施設等との連携による保育事業の充実を図る。 ○地域の子育て支援の一環として、就学前の児童を持つ家庭への支援を行う。 ○保育所の運営に関するニーズに対応する。										
	改善策										
	○職員の資質向上のため、計画的な学習機会の充実を図る。 ○地域の関係機関・団体や教育・保育施設等と連携し、保育内容の充実を図るとともに、児童の安全確保に努める。 ○全体的な計画（保育課程）に基づいた、適切な保育活動を推進する。 ○保護者や地域ニーズに対応した子育て支援活動を推進する。										

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	子育て支援	担 当 課	富良野市立虹いろ保育所				
事務事業名	認可保育所運営費						
事業の 目的・概要	認可保育所は施設や設備、保育等の人員配置など国が定める基準を満たし、保育を必要とする乳児・幼児を「子どもの最善の利益」を実現する保育を適正に行い児童福祉、幼児教育の向上を図る。	事業年度	開 始		終 了		
			昭和41年		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R 1	R 2
		56,120	59,526	59,873	62,483	66,230	
前年度の 課 題	○保育を必要とする児童の健康と安全を保障し、保育指針ならびに全体的な計画に基づいた保育の推進を図る。						
当該年度の 目 標	○多様化する保育ニーズの把握に努め、乳児・幼児が健康、安全で情緒の安定した保育環境の推進を図る。 ○「富良野市立保育所全体的な計画」に基づき適切な保育の推進を図る。 ○乳児保育における、十分に養護の行き届いた環境及び生命の保持および安定を図る。 ○幼児教育施設として、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識し、保育活動全体を通して幼児の資質・能力を育む保育事業の推進。 ○幼児教育施設での相談機能の充実を図り虐待の早期発見、未然防止及び発達支援保育の推進。						
事業の 実 施 状 況	①子育てと仕事の両立支援 保育時間 7時30分～18時30分 11時間保育 対象年齢 満6ヶ月から就学前まで 入所定員 156名 入所児童数 129名 のべ保育人数 28,669人 0歳児～12名 1歳児～24名 2歳児18名 3歳児～27名 4歳児～18名 5歳児～25名 ②一時保育事業～ 保護者の疾病や出産等により緊急に保育が必要とする児童に対する一時的保育事業。 利用世帯～2世帯 ③特別支援保育～ 保育の必要性があり、かつ心身に障がいや有する児童を集団保育及び個別保育を行う。 特別な支援を要する児童 9名 加配保育士を必要とする児童 5名 加配保育士 5名 ④世代間交流 ～ 市内高齢者との交流の為年2回訪問及び保育所来所にて交流を図る。 (コロナウイルス感染拡大防止の為取り組み中止となる) ⑤保育所開放事業～園庭開放及び園行事への参加型開放 給食提供を予定するが新型コロナウイルス感染症拡大防止の為中止となる 5回開設 3 回利用者あり 利用児童数 4 名 *世代間交流及び園開放については新型コロナウイルス感染の影響により、取り組みについて検討を行った。						
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	
	達成度	—	B	A	A	A	
	効果度	—	A	A	A	A	
今 後 の 取 組 み	達 成 度 ・ 効 果 度 の 検 証						
	○全体的な計画を基に、各年齢ごとに発達の特徴とねらい、内容、保育者の関わりに創意工夫を図った保育活動を行うことができた。 ○子育てと就労支援を行えた。 ○地域の子育て支援の場として、保育所開放を行い地域に開かれた子育て支援に努めることが行えた。						
	今 後 の 課 題 ○家庭の実態や保護者ニーズの把握を行い適正な保育運営の推進。 ○保育指針に基づいた保育の質の向上及び幼児教育施設としての機能向上。 ○全体的な計画に基づいた、「養護」と「教育」の一体化した幼児教育活動の充実。 ○地域に開かれた子育て支援活動の推進と連携。 ○待機解消に向けた保育運営の推進。 ○小学校教育への円滑な接続を図る。						
改 善 策	改 善 策						
	○保育指針の趣旨及び内容の理解を深め様々な幼児教育活動の充実。 ○保育の質向上のための研修体系の整備と研修内容の充実。 ○児童福祉施設における児童の安全確保を図る為、安全管理・危機管理マニュアルを遵守した保育活動の推進。 ○保育所保育の専門性を生かした子育て支援（保育所開放・子育てコラム）の活動内容の充実と広報活動の拡充。 ○関係機関との連携を行い、家庭教育を通じた乳幼児期からの子育て支援の充実を図る。 ○小学校教育と幼児教育施設との「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の共有。 ○待機児解消に向けた人員配置配置基準、面積基準等、国を上回る基準を活用しての児童の受け入れの推進						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	虹いろ保育所	担当課	富良野市立虹いろ保育所				
事務事業名	障がい児保育事業費						
事業の目的・概要	○保育の必要性があり、かつ心身に障がい を有する、また、特別な支援を有する児童 に対し、必要な保育を行うことにより、心 身の成長を促すとともに、社会生活に必要 な基礎能力を養い、障がい児及び支援を必 要とする児童の福祉の増進を図ることを目 的とする。	事業年度	開 始		終 了		
			平成15年		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
		11,741	10,220	10,435	11,100	9,586	
前年度の課題	○障がいのある児童の健全な社会性の発達を促進するため、適正な環境の下で他の児童と生活を通して、ともに成長できる保育を実施し、引き続き障害児保育の増進を図る必要性がある。 ○発達に気になる児童の入所が増加し加配保育士の育成・確保に課題がある。 ○就学期児童の関係機関との情報共有及び連携を図る。						
当該年度の目標	○障がいの特性を十分に配慮した集団保育の提供を行う。 ○必要に応じて障がい児担当保育士の配置を行い、健常児との集団生活の中での事故防止等の安全確保を行い児童の成長、発達の促進の支援を図る。 ○児童発達センター、なかよし教室との連携を図り、個別に対応した指導計画の作成。 ○就学児を対象とした小学校との連携を図る。						
事業の実施状況	○配慮・支援を必要とする児童の個々の成長発達に応じた保育環境及び適切な保育士の配置を行い児童の成長発達を促す保育体制の促進。 対象児童数 令和2年度 9名 加配保育士必要児童数 5名 加配保育士 5名 ○個別指導計画の作成およびサービス担当者会議にて児童の情報共有。 ○特別支援連携協議会に出席し小学校との連携を図る。 ○就学期の児童の保育要録の作成及び各小学校への送付。						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証
	達成度	—	B	A	A	A	○加配保育士の配置を行うことにより児童の安全の確保及び発達支援が図られた。 ○子育て支援及び就労支援が行えた。 ○障がいがある無しに関わらず、保育所生活の中ですべての子どもの成長発達を促すことができた。 ○特別支援教育専門家チームの訪問により、個々の成長に合わせた支援に取り組み就学に向けた連携を図ることができた。
	効果度	—	A	A	A	A	
今後取り組み	今 後 の 課 題						
	○障がいのある児童の健全な社会性の発達を促進及び障がい児保育の増進。 ○保育者の特別な支援保育に関する知識、技能等研修機会や研修内容の充実。 ○児童発達支援センター等、関係機関との連携の強化。 ○就学期児童の関係機関との情報共有及び連携の強化。						
今後取り組み	改 善 策						
	○特別な支援保育を必要とする幼児の幼児教育的ニーズの把握を行う。 ○保護者及び関係機関との情報共有や連携の強化し指導や支援の充実を図る。 ○教育・保育の質を充実を図り、特別支援保育に取り組む体制の構築及び、所内外への計画的な研修を図る。 ○「個別指導計画」等作成・活用を図り、保護者、関係機関との情報共有と連携の強化を図る。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	文化財保護	担当課	生涯学習センター			
事務事業名	文化財保護啓蒙・普及活動					
事業の目的・概要	○市内外の文化財、史跡、博物館見学など文化財保護のための普及・啓発活動を推進する。 ○郷土に伝承された民俗芸能を保護し、その活動の奨励に努める。 ○民俗芸能の活動拠点施設の効果的運用を図る。	事業年度	開 始		終 了	
			昭和43年度		継続	
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1
	1,435	1,612	1,586	2,084	1,052	
前年度の課題	○郷土芸能保存団体の伝承活動と後継者育成に対する支援の継続。 ○郷土芸能伝習館の計画的な施設整備。 ○文化財見学会を新たな切り口で実施する。					
当該年度の目標	○郷土芸能保存団体会員の確保と後継者の育成。 ・団体の活動状況を当センターホームページや広報等で随時情報発信し、活動を支援する。 ○富良野市郷土芸能伝習館の指定管理者の指定。 ○富良野市文化財保護条例の改正と同条例施行規則の制定、文化財リストの作成。 ・文化財調査委員会を開催し、条例改正等に取り組むとともに、文化財のリストアップを行う。					
事業の実施状況	○文化財調査委員会の開催、意見書の手交。 調査委員3名委嘱。6月25日、8月20日、10月29日の3回開催。11月12日に意見書手交式。 ○文化財保護条例の改正と同条例施行規則の制定。 ○文化財見学会「魅力再発見！レトロ建物めぐり」9/24 参加者8名 ○埋蔵文化財保護のための事前協議等。 所在調査1件（西達布地区）、建設工事等に関わる問合せ13件 ○市指定文化財の保護。 「富良野獅子舞」「北海道中央経緯度観測標」 「北海道大学第八農場富良野成墾記念碑」「北海道大学第八農場山部成墾記念碑」 ○郷土芸能保存団体の活動支援 市費補助金の交付。 富良野獅子舞保存会 180千円、富良野弥栄太鼓保存会 344千円、山部獅子舞保存会 72千円 ○郷土芸能伝習館の効果的活用。 ・指定管理者である富良野市郷土芸能伝習館運営委員会による円滑、効果的な管理運営 ・令和3年4月1日～令和8年3月31日までの指定管理者の選定と指定 ○蒸気機関車D51フラヌイ号の維持管理（委託料819千円）。					
評価		H28	H29	H30	R1	R2
	達成度	B	B	B	B	A
	効果度	B	B	B	B	A
達成度・効果度の検証						
○文化財調査委員を開催するとともに、文化財保護条例の改正と同条例施行規則を制定を行ったことで、今後の文化財指定・登録に向けた基盤整備が一歩前進した。 ○郷土芸能保存団体への財政的支援や活動拠点の確保により、民俗芸能の保護と活動の奨励に一定の効果をあげていると思われるが、会員減少・後継者不足の解消には至っていないほか、コロナ禍のため十分な活動が難しかったが、各団体の尽力により、集団感染の発生を見ることなく、活動を継続することが出来た。						
今後取り組み	今 後 の 課 題					
	○郷土芸能保存団体の伝承活動と後継者育成に対する支援の継続。 ○郷土芸能伝習館の計画的な施設整備。 ○市民の財産である文化財の保存・継承・活用の推進。					
	改 善 策					
○郷土芸能保存団体会員の確保と後継者の育成。 ・団体の要望聞き取りを行うなど連携を深め、活動を支援する。 ・団体の活動状況を生涯学習センターホームページや広報等で随時情報発信する。 ○郷土芸能伝習館の施設整備を行い、利用団体の円滑な活動を推進する。 ○改正文化財保護条例に基づき、学識経験者による文化財保護審議会を設置し、適切な保存・活用と、まちづくりへの活用のための対象物件のリストアップ等の取組を推進する。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	博物館	担当課	生涯学習センター				
事務事業名	博物館活動推進事業						
事業の目的・概要	本市の自然、歴史、文化についての調査研究、資料の収集展示保存、啓蒙普及等の博物館活動を推進する。	事業年度	開 始		終 了		
			昭和43年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
1,137	1,084		1,172	1,104	1,137		
前年度の課題	○郷土の自然や文化財を地域資源として調査研究し、展示や学習資料の作成等をととして成果の教育普及に努める。 ○博物館報告を継続的に発行し、調査研究活動によって得られた知見の公開、蓄積を図る。 ○美術系の講座や展示は協力講師や開催内容の多様化に引き続き取り組み、より多くの市民が身近に美術の楽しさを感じることができる事業を企画する。						
当該年度の目標	○自然史や郷土史の研究団体等との連携協力を深め、調査研究活動を継続して実施する。 ○博物館事業への協力者やボランティアの発掘に努める。						
事業の実施状況	○特別展・企画展 ・富良野アートギャラリー絵画展「白江正夫展」中止 ・第39回特別展「富良野盆地の動物たち」1163人 7/4～8/30 ○史跡見学会「魅力再発見！レトロ建築めぐり」 9/24 8人 ○美術ワークショップ「アートを楽しもう！～水彩画に挑戦！～」 11/3 15人 ○小中学校等の学習支援・出前講座 博物館見学7件・出前講座8件・インターンシップ（富良野高校）1件 ○研修依頼（学校関係以外）対応3件 ○発行物 「富良野市博物館報告」第2号・「ミュージアムレター」Vol.32・33 ○資料収集・登録 収蔵庫内の資料を台帳と突き合わせて整理した結果、収蔵済みの未登録資料約1300点を新たに登録した。また、新規に18件の寄贈があり約600点を受け入れたが、今年度は収蔵庫内の資料整理を優先したため、受け入れた資料のリスト化は行っていない。						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	
	達成度	A	A	A	A	A	
	効果度	A	A	A	A	A	
今後組の	達成度・効果度の検証 ○コロナ禍により一部予定の変更を余儀なくされたものの、郷土の自然、歴史、文化を理解する機会を提供することで、郷土意識の高揚につながっている。 ○近隣館と連携することで、地域の自然史を紹介する特別展などで、より効果的な展示内容とすることが出来た。 ○美術系事業の講師に地域の人材を活用することで、より魅力的な企画を提供することができた。						
	今 後 の 課 題 ○郷土の自然や文化財への理解と関心の拡大 ○博物館への関心の拡大と利用促進 ○生活や人生を豊かにし得る美術というものに対する関心の向上						
	改 善 策 ○郷土の自然や文化財を地域資源として調査研究し、展示や学習資料の作成等をととして成果の教育普及に努める。 ○『富良野市博物館報告』の知名度を上げ外部の方の投稿数を増やし、調査研究活動によって得られた知見の公開、蓄積を図る。 ○美術系の講座や展示は協力講師や開催内容の多様化に引き続き取り組み、より多くの市民が身近に美術の楽しさを感じることができる事業を企画する。 ○博物館の知名度を上げ、特に学校教員の方に広く利用してもらうため、Webサイトの充実などの情報発信を強化する。						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	博物館	担当課	生涯学習センター				
事務事業名	自然体験・環境学習事業						
事業の 目的・概要	○自然や環境への理解を深める取組を推進する。 ○自然体験学習や森林を活用した事業を実施する。	事業年度	開 始		終 了		
			昭和51年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
		博物館活動推進事業に包含					
前年度の 課 題	○市民に身近な自然を改めて認識いただける自然体験企画の実施。 ○小中学生等若年層にも参加いただけるようなプログラム構成の検討。 ○身近な自然について調査活動を継続し、保全と活用のための情報を蓄積する。 ○関係諸機関や市民団体等の協力を得ながら自然体験活動や調査研究活動を推進していく。 ○学校や地域等での出前講座の活用を図る。						
当該年度の 目 標	○市民参加型の自然体験活動をととして、自然に興味関心を寄せる人材の発掘と育成に努める。 ○地域の自然環境の変化を知り、将来的な保全と活用を図るために、身近な自然について調査活動を継続的し、今後の普及活動につなげていく。具体的には、「鳥沼公園の乾燥化対策」「外来種の侵入状況の情報収集(オオハングソンソウ・アズマヒキガエル)」を進める。						
事業の 実施状況	○自然観察会「富良野の自然に親しむ会」全6回 延べ98人 ○自然観察会「朝活!博物館講座」全2回 延べ40人 ○自然観察会「北星山の自然かんさつ」 7/11 22人 ○ワークショップ「簡単!骨格標本づくり」8/2 11人 ○ふらの森の教室事業 ・ふらのみらいらぼ「川・ひと・アート水の色プロジェクト」オンラインワークショップ 5/23 約30人 ○太陽の里ホテルの里づくり事業 ヘイケボタル生息数調査・自然観察会(上記) ○自然環境保全活動 ・外来種対策事業「プロジェクト0(オオハングソンソウ)」(外来植物の抜き取りなど)全2回 31人 ・山川草木を育てる集い植樹祭(清水山)→中止 ・鳥沼公園環境調査(定点撮影・地下水位調査) ○遊々の森「太陽の里ふれあいの森」自然観察コースの活用・整備(上川南部森林管理署との協定) ○神社山自然観察路一般公開の共催(東京大学北海道演習林との交流に関する協定) ・森林学習サポーターによるガイド協力						
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証
	達成度	A	A	A	A	A	○郷土の身近な自然を題材として自然体験活動を実施することで、市民の環境教育に寄与した。 ○自然観察会を継続することで、身近な自然の多様性や、人と自然のかかわりについて考える機会となっている。
	効果度	A	A	A	A	A	○神社山散策路一般公開において森林学習サポーターがガイドとして協力し、自身のスキルアップにも繋がった。
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題						
	○身近な自然に対する市民の興味や関心の喚起 ○若年層の参加を促進し、壮年層なども敷居を感じず参加できるような展示・講座の製作。 ○ガイド等指導体制の拡充。						
	改 善 策						
○市民に身近な自然を改めて認識いただける自然体験企画の実施。 ○早朝の自然観察会など壮年層の参加が増えるようなプログラム構成の検討。 ○身近な自然について調査活動を継続し、保全と活用のための情報を蓄積する。保全計画の実施に 関係諸機関や博物館協力者と連携して検討する。 ○関係諸機関や市民団体等の協力を得ながら自然体験活動や調査研究活動を推進していく。 ○学校や地域等での出前講座の活用を図る。							

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	森林環境教育	担当課	生涯学習センター				
事務事業名	森林学習プログラム推進事業						
事業の目的・概要	○東京大学北海道演習林の恵まれた森林資源を活用し、市内小中学生を対象に森林環境教育を推進する。 ○市第5次総合計画前期基本計画及び市総合戦略の実施事業。重要業績評価指標（KPI）森林学習プログラム参加校 15校/年（R1） ○森林学習プログラムの構築と森林ガイドの発掘・育成を東大演習林の監修の下、北海道教育大学旭川校の協力を得て行う。 ○いきいきふるさと推進事業助成金の効果的活用。	事業年度	開 始		終 了		
			平成27年度		継続		
				事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30
		3,672 (内国費 1,483)		3,157	3,372	3,704	3,315
前年度の課題	○令和元年度は8校（小学7、中学1）でプログラムを実践する。 ○北海道教育大学旭川校と連携し、小学校大規模校向けプログラムを作成する。 ○サポーター認定制度により新規ガイドを広く募集し、活動の継続と拡大に努める。 ○事業運営をより良く改善するための運営協議会を学校・演習林・教育大学・サポーター等関係者により開催する。						
当該年度の目標	○関係者と連携協力し、プログラムの向上、サポーターのスキルアップ、安全管理の徹底を図る。 ○ふらの木の図鑑を十分に活用したプログラムの展開 ○教職員の意見を踏まえた各校オリジナルのプログラムづくり ○認定サポーターの主導による授業展開（サポーターの役割を明確化）						
事業の実施状況	○プログラムの開発 ・東京大学北海道演習林、北海道教育大学旭川校、学識経験者等の協力のもとプログラムを作成し、実践をとおして改善を加える ○プログラムの実践 5校 延99人参加 サポーター等延66人参加 ・扇山小学校3年生 9/15, 10/9 48人(代替プログラム) ・鳥沼小学校5・6年生 8/26・27 11人 ・山部小学校3・4年生 9/1・4 14人 ・樹海小学校3・4年生 7/14・17, 10/8・16 8人 ・樹海中学校1・2年生 9/9 10人 ＊富良野小学校4年生、東小学校3年生の2校はコロナ禍のため中止 ○森林学習サポーター認定研修 コロナ禍のため中止。代替として、研修生を対象に野外での観察会・学習会を5回開催。 ・サポーターの集い（事業検証会） 11月14日開催 ○第2回森林学習プログラム運営協議会 2/22 20人 ○フィールドの環境整備（危険木処理、歩道草刈り、簡易トイレ設置） ○「ふらの木の図鑑」の活用						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証
	達成度	B	B	B	B	A	○意欲的に取り組むんでいた学校では、教職員との綿密な打合せ、現地下見を行うなど、各学校の要望にも柔軟に対応した。その結果、内容や活動場所の拡充に結び付いたほか、本事業に対する教職員の理解が深まると同時に、児童の学習も深めることが出来た。 ○コロナ禍のため、認定研修は中止となったが、研修生のための観察・学習会や森林学習への参加機会を設けて定着に努め、大半が研修生として留まった。
	効果度	B	B	B	B	A	
今後取り組み	今 後 の 課 題						
	○プログラム構成など内容の充実化 ○実施校拡大に向けた体制の充実化 ○森林学習サポーターの定着とスキルアップ、またその機会の充実						
	改 善 策						
	○関係機関等と連携協力したプログラムの充実化。 ○運営協議会により参加関係者相互の認識と情報の共有を推進する。 ○森林学習サポーター認定者の増加を図るとともに、スキルアップと意欲を継続させるための機会を設ける。 ○実施校拡大に向けた教職員との意見交換等を行い、検討を進める。 ＊コロナの状況による						

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	図書館					担当課	図書館				
事務事業名	図書館運営管理事業										
事業の目的・概要	【目的】 図書館の維持管理と市民に対する読書活動等を通じた生涯学習の場の提供。 【概要】 ○図書館の運営。 ○図書館利用者団体等への施設貸出。 ○図書館利用促進のためのイベント主催。 ○インターネット利用端末の設置。 ○図書館情報の提供。					事業年度	開 始		終 了		
							昭和47年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
							32,989	27,320	27,273	24,457	30,571
前年度の課題	○図書館利用者団体、読書推進ボランティアの育成及び団体間連携の維持発展。 ○図書館情報システムの機能活用。 ○施設の適切な維持管理及び修繕改修による施設の管理運営。 ○利用者サービスのさらなる向上のため、開館日数と開館時間の見直し検討。 ○図書館に足を運ぶことが困難な市民への対応。										
当該年度の目標	○図書館利用者団体及び読書推進ボランティアの活動状況について、館内掲示やチラシ、図書館ホームページ、ラジオ広報、フェイスブック等を活用して、地域住民への情報提供を行う。 ○計画的な施設修繕による、安全で快適な環境整備を行う。 ○開館日数増と開館時間延長の試行を継続実施する。 ○施設入所者等へのサービスを検討する。 ○窓口業務の省力化とともにサービスの向上を検討する。										
事業の実施状況	○図書館の運営 開館日数：267日 利用登録人数：15,204名 貸出人数：22,516名 貸出冊数：115,011冊 図書館利用者団体会議1回 図書館ボランティア登録人数33名 ○利用状況 多目的ホール及びサークル室：128回延1,376名 展示ホール：5回54日753名 ○図書館無線LAN機器設置工事 546,370円 ○図書館無線LAN配線工事 484,000円 ○開館日数増と開館時間延長の試行 開館日数：月曜日が「国民の祝日に関する法律に規定する休日」の場合も翌日を開館3日間 開館時間：毎週水曜日を19時まで開館 48日間（48時間） ○いきいきサポートボックス（3施設）50冊×3施設＝計150冊										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	A	A	A	○登録人数は 286人増加し、生涯学習の場として市民参加・ボランティアとの協働による施設の有効活用が進んでいる。 ○試行開館日は、平均で貸出人数72人（火曜日平均の99.0%）、貸出冊数343冊（同100.9%）の利用があった。時間延長時の平均貸出人数5.6人（水曜日の他の時間平均の59.1%）、貸出冊数26.4冊（58.4%）の利用があった。 ○コロナ禍での臨時休館も実施したが、予約貸出を行うとともに、感染予防対策を講じ運営を行うことができた。				
	効果度	A	A	A	A	A					
今後取り組み	今 後 の 課 題										
	○図書館利用者団体、読書推進ボランティアの育成及び団体間連携の維持発展。 ○施設の適切な維持管理及び修繕改修による施設の管理運営。 ○利用者サービスのさらなる向上のため、開館日数と開館時間の見直し検討。 ○図書館に足を運ぶことが困難な市民への図書サービスの充実。 ○図書館機能の他、新庁舎開庁後の社会教育施設としての機能充実の検討。										
	改 善 策										
	○図書館利用者団体及び読書推進ボランティアの活動状況について、館内掲示やチラシ、図書館ホームページ、ラジオ広報、フェイスブック等を活用して、地域住民への情報提供を行う。 ○計画的な施設修繕による、安全で快適な環境整備を行う。 ○開館日数増と開館時間延長の試行の検証をする。 ○施設入所者等へのサービスを継続する。 ○図書館業務の省力化とともに多様なサービスの在り方を検討する。										

Ⅲ 令和2年度教育委員会事務事業点検・評価

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	図書館					担当課	図書館				
事務事業名	図書資料整備事業										
事業の目的・概要	【目的】 地域住民の生涯学習の基礎となる図書資料の収集・提供。 【概要】 ○社会情勢・利用者ニーズ・地域特性に対応した新刊書・新聞雑誌等の選択と収集。 ○視聴覚ライブラリー資料の収集。 （富良野地区広域教育圏振興協議会）					事業年度	開 始		終 了		
							昭和47年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
		5,852	5,702	5,704	5,704	5,658					
前年度の課題	○新鮮で適切な資料構成の維持。 ○沿線市町村を始めとする、他町村図書館との連携強化。 ○利用者ニーズに適合した収集内容の再整理。										
当該年度の目標	○利用者のニーズに的確に応えつつ、バランスの取れた図書資料の整備を図るため、適切な更新と除籍を進める。 ○録音図書や大活字本など、高齢者や障がい者に対応した図書資料の整備を進める。										
事業の実施状況	○登録購入書籍：一般書1,729冊、児童書1,205冊、雑誌985冊、新聞8紙 ○除籍数：6,518冊 ○利用者の学習及び調査研究のための参考図書や専門的資料の収集 ○地域の郷土資料及び行政資料の収集による、地域の特色ある知的財産の蓄積 ○CDとDVDの館内視聴 ○北海道新聞データベースの提供 ○視聴覚ライブラリー：DVDソフト19本購入（富良野地区広域教育圏振興協議会） ○録音図書：所蔵数570本、大活字本：所蔵780冊										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	A	A	A	○社会情勢・利用者ニーズを把握し、様々な図書情報を活用する中で、適切に新刊書を選択と収集を行っている。 ○録音図書や映像資料の館内視聴や、北海道新聞データベースの閲覧サービスなど、図書以外のサービス提供も行っている。 ○児童書及び高齢者用図書の購入を重視した。 ○除籍処理の推進と適正管理の実施。				
	効果度	A	A	A	A	A					
今後の取り組み	今 後 の 課 題										
	○新鮮で魅力ある資料構成の維持 ○沿線市町村を始めとする、他町村図書館との連携強化 ○利用者ニーズに適合した収集内容の再整理										
	改 善 策										
	○利用者のニーズに的確に応えつつ、バランスの取れた図書資料の整備を図るため、適切な更新と除籍を進める。 ○録音図書や大活字本など、高齢者や障がい者に対応した図書資料の整備を進める。										

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	図書館					担当課	図書館				
事務事業名	読書活動推進事業										
事業の 目的・概要	【目的】 市民の生涯学習の基礎となる図書資料及び 図書情報の提供 【概要】 ○図書資料情報の多面的な提供と積極的な貸出 ○相互貸借システムの活用による他図書館との連携貸出					事業年度	開 始		終 了		
							昭和47年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
—	—	—	—	—							
前年度の 課題	○社会の変化や利用者ニーズに対応した一層効果的な図書資料及び多様な図書情報の提供。										
当該年度の 目標	○インターネットや専門誌など様々な媒体を活用し、図書資料情報を的確に把握することにより、利用者からのリクエストなど、生涯学習ニーズに必要な図書資料を提供する。 ○相互貸借システムの活用による、他図書館との連携貸出を促進する。										
事業の 実施状況	○インターネット図書検索システム、館内テーマ展示、図書館だより、広報紙による情報提供 ○リクエスト数：2,373冊（自館窓口1,574冊＋自館web799冊＋他館借受502冊） ○相互貸借：他図書館からの借受502冊 他図書館への貸出292冊										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	A	B	B	○利用登録者数は15,204人と微増であるが、市民一人当たりの貸出冊数は、5.5冊と下降傾向にある。 ○コロナ禍による外出自粛による利用減となったが、自宅で有意義に過ごすためのアイテムとして貢献できた。 ○「どくしょのきろく」発行382件46,833行の利用。				
	効果度	A	A	A	B	A					
今後 の 取組	今 後 の 課 題										
	○社会の変化や利用者ニーズに対応した一層効果的な図書資料及び多様な図書情報の提供。										
	改 善 策										
	○インターネットや専門誌など様々な媒体を活用し、図書資料情報を的確に把握することにより、利用者からのリクエストなど、生涯学習ニーズに必要な図書資料を提供する。 ○相互貸借システムの活用による、他図書館との連携貸出を促進する。 ○読書推進機能の利用を促進する。 ○読書活動推進につながる新たな施策の検討										

Ⅲ 令和2年度教育委員会事務事業点検・評価

令和2年度 富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート											
評価項目	図書館					担当課	図書館				
事務事業名	子どもの読書推進事業										
事業の 目的・概要	【目的】 すべての子どもたちが読書に親しみ、いつでもどこでも読書できる環境づくり 【概要】 ○ブックスタート（乳児7ヶ月相談時） ○ブックスタートプラス（1歳6か月） ○各種おはなし会 ○こどもの図書館まつり ○学校図書館支援					事業年度	開 始		終 了		
							昭和47年度		継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
851	865	865	877	813							
前年度の 課 題	○「子どもの読書推進プラン【第3次計画】」の策定。 ・家庭における読書活動の啓蒙 ・地域・図書館における読書活動の推進 ・学校図書館への支援										
当該年度の 目 標	○ブックスタートやブックスタートプラスなど、家庭における読書活動の推進事業を継続する。 ○図書館情報システム更新による新たな子どもの読書推進サービスの提供を行う。 ○学校図書館環境の向上に向けた活動を継続する。 ○学校司書との連携を強化し、サポート体制を構築する。										
事業の 実施状況	○ブックスタート：11回129名配布 ○ブックスタートプラス：69名配布（来館配布） ○土曜日のおはなし会：5回 156名（子ども73名＋保護者57名＋ボランティア26名）参加 ○どんぐりのおはなし会：7回105名（子ども38名＋保護者43名＋ボランティア24名）参加 ○学校図書館支援 ・ブックトラック事業 小学校7校210冊、中学校3校108冊、児童書団体相互貸借貸出7,323冊、 学校図書館サポートボックス3校300冊 ・学校図書館運営相談：8月11日実施 11名参加（学校司書、教育委員会職員、図書館職員） ○児童館巡回貸出：5館50冊 ○学習スペースの設置										
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証 ○児童書の個人貸出冊数46,015冊、幼児・児童一人当たりの児童書直接貸出冊数17.8冊（平成26年度全道平均9.2冊）と高い水準を保っており、前年対比▲0.7冊であった。 ○0～6歳の登録者472名（前年度比39名増）				
	達成度	A	A	A	A	A					
	効果度	A	A	A	A	A					
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題										
	○「子どもの読書推進プラン【第3次計画】」の推進。 ・家庭における読書活動の推進。 ・地域・学校等における読書活動と読書環境整備の推進。 ・学校図書館への支援。 ・コロナ対策予防を講じた、読み聞かせ会の継続、ICTを活用した取組検討。										
	改 善 策										
	○ブックスタートやブックスタートプラスなど、家庭における読書活動の推進事業を継続する。 ○学校図書館の環境向上に向けた活動を継続する。 ○学校司書との連携を図り、子どもの読書活動を推進する。										

令和2年度 富良野広域連合教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	富良野学校給食センター					担当課	富良野学校給食センター				
事務事業名	安全安心な学校給食の提供										
事業の目的・概要	衛生管理の徹底を図り、経年劣化した調理機器等の更新など施設設備の整備を進めながら、食中毒の発生や異物混入等を防止し、安全・安心で美味しい学校給食の安定供給に努める。					事業年度	開 始		終 了		
									継続		
						事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
240,914	264,900	241,589	233,909	242,111							
前年度の課題	○施設はH11年供用開始のため各所に経年劣化が見られ、未更新の大型機械及び厨房調理機器等も耐用年数を経過している。 突発的な故障は給食提供中止を招くため、今後も計画的な設備機器の改修、更新を進める必要がある。										
当該年度の目標	○安全・安心で美味しい学校給食の推進。 ○安定した給食の供給。 ○厨房内調理機器等の更新（上処理プレハブ冷蔵庫室外機ユニット、ライスボイラー、スチームコンベクションオープン、食缶、食器（うどん丼））。										
事業の実施状況	新型コロナウイルス感染防止対策のため、例年実施の各種研修(安全衛生管理指導(調理員対象)、衛生管理研修会)を中止せざる負えない状況となった。一方、感染予防対策として職員への周知をはじめ、常時アルコールでの手指の消毒と施設内の塩素消毒を実施し、感染防止の徹底を図り、安全安心な学校給食の提供に努めた。 ○富良野市・中富良野町・占冠村の小学校14校、中学校7校、義務教育学校1校に年間195回を基準として米飯週3回、パン・麺各週1回の給食を提供 ○「学校給食衛生管理の基準」を遵守した学校給食センターの運営 ○学校給食献立委員会による献立内容の改善と協議（6回開催（内2回書面開催）） ○調理員を対象に安全衛生管理指導の実施（4月 講師：栄養教諭） ○HPを活用した給食献立表及び使用食材産地の公表 ○施設設備及び調理機器等の整備 ・冷暖房機器修繕 990,000円 ・消毒保管庫制御ユニット交換（2台） 774,000円 ・廃水処理施設修繕 495,000円 ・自動ドア駆動ユニット交換（正面外扉） 353,100円 ・プレハブ冷蔵庫（解凍庫）修繕 858,000円 ○備品等 ・上処理プレハブ冷蔵庫室外機ユニット 3,013,780円 ・食缶 1,299,188円 ・ライスボイラー 5,148,000円 ・うどん丼 4,261,400円 ・スチームコンベクションオープン 8,524,780円										
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証				
	達成度	A	A	A	A	A	○厨房調理機器、給食供給用備品の経年劣化の状況を的確に把握し、優先順位を決め、計画的な更新及び改修を進め、継続して安全で安心な学校給食の提供が図られた。				
	効果度	A	A	A	A	A	○新型コロナウイルス感染対策をはじめノロウイルスなどの感染症対策を実施し、安全安心な学校給食の提供が図られた。				
今後取り組み	今 後 の 課 題										
	○供用開始から使用している大型機械及び厨房調理機器等もあり耐用年数を経過している。 著しい劣化は、故障や破損に繋がり給食提供中止や調理員の事故を招くため、今後も計画的な設備機器の改修、更新を進める必要がある。										
	改 善 策										
	○安定した給食提供のため、施設設備、大型機器等の状態を把握し、計画的な更新を進める。 （R3：グランドケトル2台、消毒保管庫制御ユニット交換2台、下処理プレハブ冷蔵庫室外機ユニット交換1台）										

令和2年度 富良野広域連合教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	富良野学校給食センター	担当課	富良野学校給食センター				
事務事業名	「富良野ふるさと給食」の実施						
事業の目的・概要	地元でとれた旬の食材や特産品を子どもたちに伝え、食べ物が身近になることで「地産地消」の意味や意義を学習し、食の大切さや食材の生産・加工・流通を学ぶ機会とする。 ・地場及び道産の食材 9割使用 ・学校農園野菜の活用 ・地産地消の啓発	事業年度	開 始		終 了		
			平成16年度		継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	—	—		
前年度の課題	○新たな旬の使用食材の検討確保と提供者の開拓。 ○生産者の顔が見える給食提供のため、地元産食材使用の更なる情報提供方法の検討。						
当該年度の目標	○食の大切さや感謝する心を育む食育の推進。 ○地産地消の推進。						
事業の実施状況	○ふるさと給食：9月8日、9日実施 ○ふるさと食材の日：5月～2月（9月を除く）毎月1回実施（ふらの地域で収穫できる旬の食材や加工品を使用した一品を提供） ○北海道新聞による「ふるさと食材の日給食」の取材及び記事掲載（2回） ○沿線自治体の生産者、企業、学校農園等の協力により地元及び道産食材を確保 ○「給食だより号外」による旬の食材紹介、地産地消を啓発 ○ふるさと給食特別号「第17回富良野ふるさと給食—みんなで食べよう！富良野地域の旬の味—」発行 ○ふるさと給食・ふるさと食材の学校に対し、アンケートを実施（22校中：ふるさと給食-18校、ふるさと食材-22校回答） ※特徴的な回答 ・地域の食材の食缶や味など子どもたち喜び興味関心がもてる献立だと思う。 ・地産地消への意識付けになる食材の使用になっていた。 ・食材の味が活かされていて良かった。 ・配布資料は説明が良く興味深かった。 ・カラーであることで生産者の顔が分かりやすくより身近に感じられた。 ○ふるさと給食では例年理事者、市議会議員、教育関係者等が参加して試食会を実施していたが、新型コロナウイルス感染防止対策のため中止						
評価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証
	達成度	A	A	A	A	A	
	効果度	A	A	A	A	A	○ふるさと給食では、時期を9月の収穫時期に設定することで、地域の様々な野菜が活用でき、農業への理解と地産地消の推進を図ることができた。 ○ふるさと食材の日では、毎月1回設定しているため、旬の食材を積極的に取り入れることができ、素材の食感や味を実感できたと好評であった。 ○給食だより特別号では、生産者の顔が見えることからより身近に感じられて良かったとの評価であった。
今後取り組み	今 後 の 課 題						
	○新たな旬の使用食材の検討確保と提供者の開拓。 ○学校用配布（カラー版）が生産者の顔がわかりやすく興味・関心を持てるという意見があったが、十分に学校や各クラス等での指導に活用してもらうために配布の時期を早めるなど検討する必要がある。						
今後取り組み	改 善 策						
	○協力農家等の情報収集により、生産者と児童生徒との交流機会を図り「顔が見える学校給食」を実施し、地域農業への理解と地産地消の意義を学ぶ機会としての充実を図る。 ○学校行事などで給食が「ふるさと給食」が喫食できないことがないよう日程の検討を行う。						

令和2年度 富良野広域連合教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	富良野学校給食センター	担当課	富良野学校給食センター				
事務事業名	食に関する指導の推進						
事業の 目的・概要	学校給食を「生きた教材」として活用し、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身に付け、食事を通して自らの健康管理ができるようにする。また、食事の楽しさや喜び、食物の生産等にかかわる人々への感謝する気持ちを持つなど豊かな心を育成する。 ・栄養教諭による食の指導 （配置校3校・未配置校19校）	事業年度	開 始		終 了		
					継続		
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	—	—		
前年度の 課題	○食育の重要性について周知するとともに、栄養教諭及び管理栄養士の専門性を活かし、各学校の要望に沿った食の指導を進める必要がある。 ○食べ残しを少なくすることは重要ではあるが、和洋中の調理、各種食材の活用、地域の食文化を伝えるなど多様な献立を導入することも重要。そのため、リクエストメニューを取り入れるなどを行い、食べ残しを少なくする取り組みを進める。 ○各学校の学級担任、養護教諭、給食担当職員と連携し、今後も継続して食育指導を推進する必要がある。						
当該年度の 目標	○食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けると共に、感謝する気持ちなど豊かな気持ちを身に付ける。 ○食べ残しを少なくする取り組み。						
事業の 実施状況	○3名の栄養教諭による食の指導 ・食育授業実施校数 18校（小学校13校、中学校4校、義務教育学校1校） ・主な食育授業の内容 配置校 富良野小学校 ～「食べ残しのゆくえ」「マナーについて」その他給食委員会活動 東小学校 ～「食生活を見直そう」、「バィンク」の上手な食べ方を考えよう」その他保健委員会活動 富良野西中学校～「給食ができるまで」その他委員会活動、食育たよりの発行 ・未配置校 19校の内15校で指導（扇山小、鳥沼小、布部小、布礼別小、麓郷小、山部小、樹海小、中富小、西中小、宇文小、旭中小、占冠中央小、布部中、麓郷中、樹海中、中富中） ○年間指導計画作成及び給食だより発行 ○年間指導計画に基づく給食指導要領作成 ○献立委員会等との連携による献立の見直し実施 ○保護者向け講話・社会見学・給食時間における調理員の派遣～新型コロナウイルス感染防止のため中止						
評 価		H28	H29	H30	R1	R2	達成度・効果度の検証
	達成度	A	A	A	A	A	
	効果度	A	A	A	A	A	
今後 の 取 組 み	今 後 の 課 題						
	○食育の重要性について周知するとともに、栄養教諭及び管理栄養士の専門性を活かし、各学校の要望に沿った食の指導を進めるとともに、学校給食を「生きた教材」として食事の重要性を伝えていく必要がある。 ○食べ残しを少なくすることは重要ではあるが、和洋中の調理、各種食材の活用、地域の食文化、行事食を伝えるなど多様な献立を導入することも重要。リクエストメニューを取り入れながら食に対する興味を持ってもらい、正しい知識や食習慣を身に付ける取り組みを進める。 ○各学校の学級担任、養護教諭、給食担当職員と連携し、今後も継続して食育指導を推進する必要がある。						
	改 善 策						
	○学級担任、養護教諭、給食担当教職員と連携を図り、食に関する指導を推進する。 ○栄養教諭未配置校の食の指導は、原則栄養教諭の担当校の割り当てに基づき、学校からの要望により調整の上対応する。						

令和2年度 富良野広域連合教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	富良野学校給食センター	担当課	富良野学校給食センター																																						
事務事業名	学校給食費の徴収																																								
事業の目的・概要	給食センター、学校、保護者の連携・協力により、現金徴収及び口座引き落とし等を利用し、学校給食費を徴収する。給食費の未納防止に努め、円滑な学校給食の運営を図る。	事業年度	開 始		終 了																																				
			継続																																						
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2																																		
		—	—	—	—	—																																			
前年度の課題	○構成市町村の教育委員会・学校・家庭と連携を図り、早め早めの連絡、督促等により未納防止、滞納解消に向けた対策が必要。 ○給食費の徴収について、文科省が「自治体が自らの業務として責任を負うことが望ましい」方針を決め、教職員の働き方改革一環として取り上げられている。今後の国等からの指導の基づき対応を検討する。																																								
当該年度の目標	○給食費収納率の向上及び滞納額の圧縮。																																								
事業の実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>調定額(円)</th><th>収入済額(円)</th><th>未収入額(円)</th><th>収納率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度給食費</td><td>130,266,705</td><td>130,248,120</td><td>18,585</td><td>99.99</td></tr> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td><td>富良野</td><td>99,148,965</td><td>99,130,380</td><td>18,585</td><td>99.98</td></tr> <tr> <td>中富良野</td><td>26,648,115</td><td>26,648,115</td><td>0</td><td>100.00</td></tr> <tr> <td>占冠</td><td>4,469,625</td><td>4,469,625</td><td>0</td><td>100.00</td></tr> <tr> <td>過年度給食費</td><td>493,275</td><td>14,000</td><td>479,275</td><td>2.84</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>130,759,980</td><td>130,262,120</td><td>497,860</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> 「児童手当」からの天引き申出額 0件					区 分	調定額(円)	収入済額(円)	未収入額(円)	収納率(%)	2年度給食費	130,266,705	130,248,120	18,585	99.99	内 訳	富良野	99,148,965	99,130,380	18,585	99.98	中富良野	26,648,115	26,648,115	0	100.00	占冠	4,469,625	4,469,625	0	100.00	過年度給食費	493,275	14,000	479,275	2.84	合 計	130,759,980	130,262,120	497,860	—
区 分	調定額(円)	収入済額(円)	未収入額(円)	収納率(%)																																					
2年度給食費	130,266,705	130,248,120	18,585	99.99																																					
内 訳	富良野	99,148,965	99,130,380	18,585	99.98																																				
	中富良野	26,648,115	26,648,115	0	100.00																																				
	占冠	4,469,625	4,469,625	0	100.00																																				
過年度給食費	493,275	14,000	479,275	2.84																																					
合 計	130,759,980	130,262,120	497,860	—																																					
評価	達成度	A	A	A	A	A	達成度・効果度の検証 ○学校・家庭と連携を図り、高い徴収率が維持できた。 ○滞納分は電話や文書督促及び休日訪問徴収を行い滞納解消に努めた。																																		
	効果度	A	A	A	A	A																																			
今後組み	今 後 の 課 題						○構成市町村の教育委員会・学校・家庭と連携を図り、早め早めの連絡、督促等により未納防止、滞納解消に向けた対策が必要。 ○給食費の徴収について、文科省が「自治体が自らの業務として責任を負うことが望ましい」方針を定めており、教職員の働き方改革一環として取り上げられているから、次年度からの対応を具体的に検討する。																																		
	改 善 策																																								
	○滞納家庭においては、学校及び構成教育委員会との連携により家庭状況等を把握し、児童手当からの引き落としなどを検討する。 ○滞納給食費については、富良野市が債権管理条例を制定したことから、準用するなど、不納欠損処理について具体的に検討する。																																								

令和2年度 富良野広域連合教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	富良野学校給食センター	担当課	富良野学校給食センター			
事務事業名	食物アレルギーの対応					
事業の 目的・概要	食物アレルギーを有する児童生徒が、他の児童生徒と同様に学校給食を楽しむことができるよう安全性を確保する。	事業年度	開 始		終 了	
			平成23年度		継続	
		事業費(決算) (単位:千円)	H28	H29	H30	R1
—	—		—	—	—	
前年度の 課 題	○食物アレルギー対応の基準、基本的な方針の策定。 ○学校、保護者、給食センターでの食物アレルギーに対する共通認識と情報の共有。					
当該年度の 目 標	○教育委員会と連携し、食物アレルギー対応の明確な基準、基本的な方針を策定する。 ○食物アレルギーへの正しい理解と、学校、保護者との情報共有。 ○安全安心な学校給食の提供。					
事業の 実施状況	○教育委員会と連携して、食物アレルギー対応指針に給食センター対応分を反映。 ○学校・保護者の要望に応じて、栄養教諭が面談し情報を共有。 ○献立表に使用する食材を詳細に記載するとともに、アレルゲンとなる食材をマーキング表示し、詳細な献立表を学校及び該当する児童生徒の家庭へ事前に配布。それを基に保護者や担任の指示若しくは各自の判断で原因食材を除去する。 ○除去が困難な場合は、代替食として家庭から弁当持参。 ○牛乳アレルギー及び乳糖不耐症の児童生徒及び教職員（H29年度より）の希望者に対し、代替飲料として麦茶を提供。誤配防止のため、学校名、学年、該当者氏名を麦茶の側面に貼付し配送。 ・R2年度末代替飲料提供者数 21名(小学生12名、中学生6名、教職員3名)					
評 価		H28	H29	H30	R1	R2
	達成度	B	B	B	B	A
	効果度	B	A	A	A	A
今 後 の 取 組 み	達 成 度 ・ 効 果 度 の 検 証					
	○教育委員会と連携し、食物アレルギー対応指針を策定することができた。 ○詳細な献立表の配布により、各自が除去すべき原因食品を把握することができた。 ○現施設・人員の中でできることは、上記詳細献立表の配布及び代替飲料を配布することが最大限である。加えて、命に係わる事項でもあり、安易な取り組みはできない。					
	今 後 の 課 題 ○教育委員会と連携した食物アレルギー対応への情報共有。 ○学校、保護者、給食センターでの食物アレルギーに対する共通認識と情報の共有。					
改 善 策	改 善 策					
	○食物アレルギーを有する児童生徒の的確な把握。					



Ⅳ 令和2年度 学校第三者評価

学校自己評価及び学校関係者評価並びに学校訪問等に基づき、各委員から出された項目に対する意見をまとめたものです。

なお、自己評価値は、評価基準を「4:実践が進み効果を上げている 3:実践が進んでいる 2:実践につとめている 1:努力を要する」の4段階とし、各学校において評価した自己評価値の全学校の平均値を記載している。

観 点	自己評価(平均) ()内は前年度
-----	----------------------

《評価領域：組織運営の状況》

＜項目：学校の組織運営の状況＞		
	1 職員会議等が学校運営において有効に機能しているか	4.0(4.0)
各学校の 取組状況	・提案は各部等で組織的に検討し、議案に反映させている。また、必要に応じて予め学校運営サポート会議を開催し、速やかな共通理解と具体策に反映させている。 ・校長の経営方針や重点目標等を具現化する場として、また、それらの共通理解を図る場として有効に機能するとともに、各自事前に議題を確認し、内容によっては各分掌内で事前に十分検討した上で、効率のよい提案が行われている。 ・議案を職員会議の約5日前に提出させ、事前の確認・配布により会議をスムーズに運営している。 ・会議資料に次回の議題一覧を提示することにより、各分掌等で見通しをもった計画を立案し分掌内で検討する時間の確保につながった。過年度の反省を踏まえた具体的な改善策が提案され有効に機能した。 ・資料の事前配付を徹底して校長による事前点検や教職員の確認の時間を十分に確保するとともに、年度の重点目標を意識した提案を行い熟議している。 ・2週間以上前から議題の確認を行い、各分掌・学年・委員会で十分に議論を重ねて提案されている。組織として提案することで、教職員の参画意識も高まっている。 ・事前に分掌等で熟議した後、管理職の決裁を仰ぐシステムが構築されている。組織的に行うことで、教職員の学校経営参画意識の高まりが見られる。また、事前に議論されていることで効率よく行われ、働き方改革にもつながっている。 ・議案は事前に校長に提出し確認して会議に臨み有効に機能している。	
評価委員 の意見	特になし。	
	2 勤務時間管理や職専免研修の承認状況等、サービス管理が適切に行われているか	4.0(4.0)
各学校の 取組状況	・勤務時間のスライド等、関連施策の活用を積極的に図り、勤務時間の適正化を進めた。サービス規律の保持については、具体的事案の説明や通知文書を活用し自覚を徹底した。 ・様々な不祥事を自分の問題として捉えさせるとともに、過去の事例を教訓とするため、報道された事件・事故を詳しく情報提供し、啓発した。 ・教職員の交通違反・事故発生状況や懲戒処分の記事を閲覧し、注意喚起を図った。 ・事務職員を窓口し、休暇処理簿・旅行命令簿等の適正・迅速な処理を行った。また、サービスに関する研修やチーム意識の醸成に努め、相互にサービス規律を厳守する意識の確立を図った。 ・サービス管理は、校長の監督の下、適切に行われている。 ・働き方改革の推進のもと、時間短縮の意識をもち、出退勤管理ソフトを活用して勤務時間の縮減に取り組んでいる。 ・勤怠管理システムを活用し、適切なサービス管理を行っている。 ・職員会議や打合せなどの機会を利用し、サービス規律についての研修を適時実施している。休暇、勤務時間等のサービス管理も適切に行っている。 ・適宜資料提供や研修を行い、適切に行っている。 ・長期休業日等の勤務管理を適切に行っている。	
評価委員 の意見	過去の事例を教訓としたり、事故発生状況や懲戒処分の文章回覧や注意喚起は良いか、様々な不祥事を自分の問題として捉えさせるというのはどうかと思う。同じ校内で起きたり、身近なことならば納得できると思うのだが。	

＜項目：学校と設置者の連携の状況＞		
	1 設置者の示す明確な教育方針等に基づいて教育目標を設定し、教育活動その他の学校運営を行っているか	4.0(4.0)
各学校の取組状況	・教育行政執行方針・教育振興基本計画・支援教育マスタープラン等の趣旨を経営方針・運営システムに反映させている。 ・教育行政執行方針を経営の重点に位置付け、教員に目標達成に向けた役割を理解させながら教育活動を進めた。 ・富良野市ZERO運動に基づいて経営の重点を設定し、全職員の共通理解・協働体制を基盤として学校運営を推進している。 ・市の教育行政執行方針や針第2次学校教育中期計画に則り、学校や地域の歴史・特性を踏まえて重点目標を定め、常に意識しながら具現化を図った。 ・富良野市の教育方針にリンクした教育目標を設定し、それを具体化した教育活動の展開を図っている。 ・教育目標の設定は市教委の方針や児童生徒の実態等に基づいて行われ、職員と共通理解を図り学校運営を行っている。 ・市の教育行政執行方針や振興計画をもとに教育目標・重点教育目標を設定し、学校経営方針のもと教育活動を推進している。 ・市教委から示された教育方針に基づいて教育目標、年度の重点を設定し職員に周知し、年度中に点検・改善している。	
評価委員の意見	特になし。	
	2 学校と設置者が、児童生徒の状況や安全管理等に関する情報を適切に共有しているか	4.0(3.8)
各学校の取組状況	・速やかな情報共有を旨とし、報告・連絡・相談を通じて対応の機を失しないよう進めた。 ・危機管理に関することについては、迅速に教育委員会に報告するとともに、適時情報を共有しながら対応した。 ・市教育委員会や他校（特に近隣小中学校）との連携を密にし、速やかな情報共有を図っている。併せて、関係施設（児童養護施設）との日常的な情報交流を行っている。 ・差別偏見の防止・感染拡大の防止など、情報を正確に捉え、的確で迅速な判断、対応ができるよう、今後も市教委と連携していきたい。 ・学校と設置者との間で、情報共有を迅速かつ的確に行っている。 ・児童の状況や安全管理の情報は適切に共有し、教育活動に生かされた。 ・危機管理マニュアルの見直しをはじめ、長期欠席児童やいじめ等、月末統計を含め適宜行っている。 ・生徒の状況や安全に関わる情報は、迅速適切に提供し、密接な情報交流と共有を行っている。 ・迅速に情報共有を行い、必要に応じて適切に生徒・保護者にも伝達している。	
評価委員の意見	特になし。	
＜項目：目標設定と自己評価の状況＞		
	1 学校の状況を踏まえ重点化された中・短期の目標が具体的に設定されているか	4.0(4.0)
各学校の取組状況	・経営計画において年間を見通してスモールステップ化し、定期的な確認と反省がなされるシステムを運用している。 ・学校評価・NRT・ハイパーQU・新体力テスト等の結果から児童の実態を捉え、「知・徳・体」の中期目標を設定した。 ・年2回の自己評価や児童アンケート、保護者アンケートなどの結果を基に重点を決定し、中・短期の目標を具体的に設定している。 ・教育重点目標実現のために具現化した3つのステージ（段階的到達目標）を策定し、すべての教職員が到達度を把握・共有し、その都度評価・改善を加えつつ適時・適切な指導を実践することができた。 ・校長の学校経営重点目標をもとに各分掌・各係が具体的方策を立て、学校改善プランにまとめて周知を図っている。 ・全国学力・学習状況調査やチャレンジテスト等の結果分析から学校改善プランを作成し、具体策を示して教育活動を推進している。 ・学校課題を明確にし、学校評価毎に改善策をより具体的に示して学校運営を行っている。 ・経営方針で示した中期ビジョンをもとに重点目標を設定し、各分掌の方針として位置づけている。	
評価委員の意見	特になし。	

2	自己評価の結果が具体的な学校運営の改善に活用されているか	4.0(4.0)
各学校の取組状況	・学年・学級・個人の目標管理、また、分掌業務の改善に反映されている。 ・教員・保護者・児童アンケートの結果を基に、すぐに改善できることは迅速に対応するとともに学校運営協議会の意見をいただき、活性化に繋げた。 ・自己評価の結果を受け、各分掌で課題や成果、改善点を明確にし、評価会議において全職員で検討して具体的な改善策を立てている。そのため、全職員で共通理解の上、学校改善に努めている。 ・学校教育目標および年度の重点目標に沿った7月期・12月期の全体評価、各行事反省の結果を検討し、課題や改善点を共有し、改善の方策を見いだすことにつなげた。 ・自己評価結果や保護者アンケート等を分析し、教職員で共通理解を図り、次年度の学校運営の改善に反映させている。 ・学校評価における各分掌の成果と課題を、次の学校経営方針に位置づけている。 ・特別委員会で分析し、全教職員で確認し、改善を図っている。	
評価委員の意見	特になし。	
3	外部アンケート等を実施し、自己評価を行う上での参考としているか	4.0(4.0)
各学校の取組状況	・保護者評価・学校関係者評価と内部評価（教職員・児童）に関連性をもたせ、評価の視点を共通化して改善を進めた。 ・年2回の保護者アンケート、行事ごとのアンケートの考察を学校運営協議会で共有する等、自己評価を行う上で参考にし、学校運営の改善に活用した。 ・児童・保護者アンケートのほかに、運動会などの行事後にもアンケートを実施している。その結果や考察を保護者やコミュニティ・スクール協議会委員と共有し、自己評価を行う上での参考としている。 ・自己評価（全体評価）と併せて保護者アンケート・児童アンケートを実施し、相関性に留意しながら検証を進め、改善策を見出した。 ・学校評価のアンケートを参考にし、各分掌・各係が取り組みに対する評価を行い、具体的改善策を考え、学校改善プランを更新している。 ・地域行事等、あらゆる機会を通して家庭・地域と情報を共有し、自己評価を行う上での参考にしている。 ・1学期末と2学期末に自己評価と児童アンケートを行い、保護者や地域アンケート（CSを含めて）を2学期末に実施し、成果と課題、要望等を集約し、各種行事や校務の反省や改善に生かすことができた。 ・保護者やCS委員からいただいた評価や意見を自己評価を行ううえでの参考とし、成果や課題を共有し、学校評価に位置づけている。	
評価委員の意見	特になし。	
＜項目：学校関係者評価の状況＞		
1	学校関係者評価が自己評価の結果を踏まえて実施されているか	3.9(4.0)
各学校の取組状況	・評価項目に内部評価（教職員・児童）との関連性をもたせ、評価の視点が自己評価と乖離しないよう図った。 ・自己評価の結果を学校運営協議会で共有し、意見をいただき、次年度の経営方針、教育計画の立案に活かした。 ・2月に学校関係者評価会議における資料として自己評価の結果と今後の改善の方向性について提示した。 ・CSの中で自己評価の結果を公開し、CS委員の皆さんから改善策の適切さについて評価・意見をいただいている。 ・自己評価結果と考察を学校運営協議会委員に提示し、評価を受け、学校改善に生かしている。 ・自己評価の結果を踏まえて、より客観的に評価をすることができ、課題を明確にすることができた。 ・学校の自己評価結果を学校運営協議会委員に提示し、率直な意見等を受け、学校運営改善に生かしている。	
評価委員の意見	特認なし。	

Ⅳ 令和2年度 学校第三者評価

2	学校関係者評価の結果が具体的な学校運営の改善に活用されているか	4.0(4.0)
各学校の取組状況	・評価の視点が共有されているため、成果の共有と具体的改善を円滑に進めることができた。 ・自己評価の結果を学校運営協議会で共有し、意見をいただき、次年度の経営方針、教育計画の立案に活かした。 ・コミュニティ・スクール協議会の中での意見を十分に反映して、学校運営の改善策を決定している。 ・自己評価の適切さ・改善に向けた具体的な方策についてCS委員より評価・意見をいただき、その意見を基にして学校運営の改善に反映させている。 ・学校運営協議会委員の方から定期的に意見を伺うことで、学校運営の改善に生かしている。 ・評価結果を真摯に受け止め、教育活動を見直しや改善につながり、学校運営のふりかえりや改善に生かすことができた。 ・CS委員からいただいた評価や意見を、成果や課題として学校経営方針に位置づけている。 ・学校運営協議会委員に学校行事や参観日の際に来校していただき、いただいた意見や学校運営協議会での意見等をまとめ、教育計画の改善に役立てている。	
評価委員の意見	特認なし。	
＜項目：教育課程等の状況＞		
1	学校の教育目標を踏まえて教育課程が編成・実施され、その考え方について教職員間で共有されているか	3.9(3.9)
各学校の取組状況	・児童や地域の実態を踏まえ、全教員共通理解のもと、成果や課題を明らかにし、その改善策の実践に努めた。 ・重点目標に沿って全教職員で検証を進め、成果や課題、具体的な改善策を共有し教育課程の改善を図った。 ・本校の教育目標達成を踏まえ、教育課程を編成・実施している。また、常に確認・点検することにより、職員間で共通理解を深めている。 ・教育目標を全教職員で共通理解し、小規模校ならではの、特色ある教育課程の編成・実施に努めた。 ・教科だけでなく学校行事でも教育目標に沿った児童の具体像をもち、地域とも共有しながら、常に改善するよう取組を進めている。 ・教育目標に合わせて各分掌の組織編成を行い、教育課程に関する提案は常に教育目標を意識させて行わせ、職員会議において全員で共有している。 ・地域・保護者の状況、教育目標等をふまえ、教育課程を編成・実施するとともに、職員会議等で熟議され、教職員間で共通理解が深められている。 ・学校力向上委員会を組織し、教育課程編成に係る提案を行い、会議で全教職員で確認・実施している。	
評価委員の意見	特になし。	
2	各教科・道徳・総合的な学習の時間・特別活動の年間指導計画や週案などが適切に作成されているか、また指導体制が整備され、授業時数の配当が適切に行われているか	4.0(4.0)
各学校の取組状況	・実情に応じて定期的に計画の見直しを図るとともに、主幹教諭・教務主任を中心に週単位での集約、月単位での進行管理を行っている。 ・児童の実態を踏まえ、教育の内容や時間を適切に配分し、授業改善などの創意工夫で教育の質的向上を推進した。 ・各教科等の年間指導計画は適切に作成し、TTや支援員も各学級に効果的に配置されて指導体制が整備されている。また、月毎に教務主任が授業時数の確保と進捗について点検をし、適切に教育課程の管理を行っている。 ・授業時数の確保のため、計画において授業時数に余裕をもたせるよう工夫を施し実施した。また、児童の実態に合わせ少人数・学年別指導体制を確立し、学習指導等の充実に取り組み、学力の安定的な定着を図った（充実した教職員数を確保できていたため）。 ・カリキュラム・マネジメントを確実に行うことで、指導の充実、及び、時数確保を行うことができた。コロナの影響で多くの変更があったが、毎月実施状況を確認し、調整を図ることができた。 ・本校の教育目標達成に向け、教育課程を編成・実施している。指導体制が整っており、授業時数も適切に配当されている。 ・教務部を中心に年間の適切な時数を設定し、指導計画に配当させている。また、時数管理は週案にて確認・点検を行っている。 ・全体計画・年間指導計画等が教務の指導のもと適切に作成され、授業時数も週単位で集計され、計画に沿って配当が適切に行われている。	
評価委員の意見	特になし。	

＜項目：授業の状況＞		
	1 体験的な学習や問題解決的な学習、児童生徒の興味・関心を生かした自主的・自発的な学習が適切に行われているか	4.0(4.0)
各学校の 取組状況	・自然体験・演劇・産業、また各種発表の機会など、地域の教育資源を生かした教育課程を編成し学習活動を展開している。 ・基礎的・基本的な力や主体的に取り組む態度を育成するために、見通しや振り返りが確実に行われる学習活動を重視した。 ・富良野演劇工場と連携した演劇活動や子ども未来づくりフォーラムへの参加など、地域の教育資源を活用した教育活動に取り組み、成果を上げている。 ・総合的な学習の時間に地域の自然や産業の調査・発表を取り入れる等、地域の人材や環境を生かしつつ地域のよさに目を向ける教育活動を実施した。 ・少人数の利点を生かし、児童生徒一人一人が十分に体験できる時間を確保できた。学習意欲の向上や本物に触れることの大切さを実感させるための活動を積極的に取り入れた学習を展開できた。 ・小規模校の特性を生かし、個に応じた課題解決的な学習を進めている。また、小中併置校の特色を生かし、子どもが自然な姿で学び合う教育活動を推進している。 ・児童の興味・関心を高め、見通しがもてる学習過程の工夫や、コミュニケーション力や発表力を身につける力を明確にし、授業改善を目指した研修体制を確立できた。 ・重点的に育てたい資質・能力を明確にし、子どもの実態に応じて授業改善を進めている。 ・各教科においては問題解決的な学習を行うとともに、総合的な学習や特別活動においては体験的な学習を行っている。 ・実施前の十分な検討や実施後の反省・評価を行い、充実した学習になるよう計画・実施している。	
評価委員 の意見	特になし。	
	2 視聴覚教材や教育機器、コンピューターや情報通信ネットワーク、電子黒板などを効果的に活用した授業が行われているか	3.8(3.9)
各学校の 取組状況	・タブレット端末などを活用した授業を日常化しており、個々の児童の学びとの深まりと、効果的な学び合いに役立っている。 ・様々な場面でタブレット端末を活用した学習を進めるとともに、教員のICT活用能力を向上させ、基礎・基本の定着に繋げた。 ・各学級に配備された電子黒板、書画カメラ、タブレットなど、積極的に活用している。また、授業改善推進チームを活用し、自校や他校での実践の還流を通して全体のスキルアップを図り、日常実践に直結させている。 ・タブレットPC・iPad・電子黒板・デジタル教科書などを日常的に活用し、主体的学びにつながる学習活動を展開することができ、学習効果を向上させた。 ・デジタル教科書や実物投影機の活用をスムーズに行ってきた。視覚的なわかりやすさは児童生徒の理解につながって。年度末からは大型電子黒板で授業を行い、授業者も操作に慣れてきた。 ・全教室に大型テレビを設置し、パソコンやタブレットを活用した調べ学習を取り入れた授業の実践をすることができた。 ・一斉学習、協働学習、個別最適化された学習でタブレットや大型モニターを使い、質の高い学びを提供している。 ・技術科を中心に、コンピューターや情報通信ネットワークを効果的に活用した授業を行っている。また、各教科や道徳においてもICTを有効に活用した授業が行われている。 ・視聴覚教材についての研修を実施して効果的な活用と教職員の資質向上に努めている。	
評価委員 の意見	学校訪問で拝見させていただき、大型TV、パソコン、タブレット等が活用されている様子が良く分かりました。今後のより効果的な活用を期待します。	

＜項目：特別支援教育の状況＞		
	1 特別な支援を必要とする児童生徒について、個別の指導計画や個別の教育支援計画が適切に作成されているか	4.0(3.9)
各学校の取組状況	・児童の困り感に応じて所属学級の別なく個別支援計画を作成し、日々の指導・保護者との連携に活用している。 ・富良野市マスタープランを基に、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成し、家庭と連携しながら指導の工夫に努めた。 ・保護者と学期ごとに教育相談の機会を持ち、「すくらむ ふらの」及び、個別の支援計画・指導計画を短いスパンで見直しながら、支援・指導の改善に活かしている。 ・所属学級の別なく、支援を要するすべての児童を対象とした個別支援計画を策定し、学校全体(チーム)で個に応じた支援を常に心がけ実施した。 ・コーディネーターを中心に児童生徒の到達目標と必要な支援を具体化した支援計画表を作成している。また、関係機関とも連携しながら保護者との共通理解を深め、学校と家庭で一貫した指導を行い、子どもたちの確かな変容につながっている。 ・児童理解研修を各学期毎に行い、全教職員が支援・指導に生かすため、児童の共通理解に努めた。配慮や支援のあり方の情報交流や意見交流を実施できた。 ・市マスタープランに則り、特別支援コーディネーターを中心に個別の支援計画・個別の指導計画を共有し、全教職員で一貫した支援ができるようにしている。	
評価委員の意見	特になし。	

＜項目：教職員の研修の状況＞		
	1 授業研究を全教員が行うことや、授業研究を継続的に実施することなどを通じ、授業改善に全校的に取り組んでいるか	3.9(4.0)
各学校の取組状況	・研修部を中心に、学級種別(通常・支援)を問わず、組織的な授業改善研究を進めている。 ・個の指導力向上に向けた校内研修を推進し、実践的指導力を高め、授業力向上に努めた。 ・授業改善推進チームを活用し、学校全体での授業改善上の課題を共有している。また、教諭一人一人が自らの課題をもち、短期的かつ長期的に自己評価を行い、授業改善推進教諭と協議しながら改善を進めている。 ・全教職員が授業を公開し、個々の授業力向上を図った。公開授業後の研究協議で成果と課題について全体で検証し、成果の記録化と課題解決の具体的方策を共有することで授業改善に生かすことができた。 ・研究主題を受けて、全学級で授業を公開。授業力向上に資する研鑽に努めた。 ・研究部が中心となり、今日的教育課題に即した研究を推進した。全教員で授業公開を行い、授業改善に努めた。 ・校内研修の研究主題にもとづき、全教職員がテーマを決めて、定期的に意見交流を実施することができた。 ・児童の実態をもとに、重点的に育成する資質・能力を設定し、どのような方法で育成するか全員で研修を進めている。 ・研修部が中心となり、日常の授業改善につながる研修を行っている。今年度も全員が授業公開を行い、授業改善に努めた。 ・校内研修において授業改善や小中連携に向け積極的な取組を行っている。	
評価委員の意見	特になし。	

《評価領域：組織運営の状況》

＜項目：生徒指導＞		
	1 生徒指導のための教育相談が計画的に行われているか	4.0(3.9)
各学校の 取組状況	・定期的な教育相談の実施とともに、随時教育相談・保護者連携の機会を設けている。 ・感染症に関する正しい知識を身に付け、正しい行動がとれるよう、発達段階に応じた指導を徹底した。心のケア、いじめや偏見を防ぐために、心に寄り添う教育相談を充実させた。 ・いじめアンケートを有効に活用し、全教職員がいじめを「見過ごさない、放置しない、抱え込まない」を基本方針に、生徒指導部のリーダーシップの下、児童の悩みや問題行動を早期に発見するために教育相談を計画的に行っている。 ・生徒指導部の計画に基づき計画的・定期的に教育相談を実施した。また、児童の状態像に応じて適時・適切に個別相談の機会を設けた。 ・定期的な教育相談、児童生徒からの要望とあわせ、普段の児童生徒の観察の中で教師側から声をかけ教育相談を実施してきた。メンタル面でのサポートを強化できた。 ・教育相談を定期的に実施し、全教職員で情報交流・共通理解し、児童個々の小さな変化も見逃さないよう努めた。 ・全校一斉の教育相談週間の他、必要に応じて家庭訪問を行うなど、児童理解のための取組を行っている。 ・学期ごとの教育相談、定期的に行う児童実態交流で情報を共有し、全職員が同じ指導方針のもと全校児童の指導を行っている。 ・学習・生活指導両面における教育相談を5月と11月に実施するなど、定期的な教育相談週間を設定し、児童理解と課題の早期発見とその指導に努めている。	
評価委員 の意見	特になし。	
	2 スクールカウンセラーなどの外部人材が活用されているか	3.8(3.5)
各学校の 取組状況	・児童・保護者の相談、教職員のコンサルテーション（個人・組織）など、適切な活用を図っている。 ・スクール・カウンセラーとの連携・協力を密にし、教育相談の充実を図り、いじめ等の問題行動の未然防止に努めた。 ・毎週月曜日に、本校の特別に支援を必要とする児童の実態を理解しているスクールカウンセラーが配置され、子どもたちや保護者、教職員の思いをしっかりと聞き取り、心に沿う相談を行っている。 ・保護者のお子さんの困り感の相談のためにスクールカウンセラーを活用し成果を上げている。また、地域の児童養護施設や市教育委員会との連携を図り、児童の心身のケアに配慮した取組を推進している。 ・心理士や子ども未来課等と連携を密にし、学習指導や体験的活動を実践した。 ・スクールカウンセラーと保護者との面談等が定期的に行われ、外部人材を有効に活用されている。また、関係機関との連携もとれている。 ・特別支援教育にかかわる関係機関等との連携を図りながら、児童の指導支援に努めた。2学期はスクールサポートスタッフと学習指導員が配置され、感染予防対策や学習指導体制に大変効果的な環境を構築。スクールカウンセラーは月に2回、生徒、保護者、教職員のカウンセリングに当たっており、定期的な面談を通して効果が出ている。築できた。 ・不登校傾向の児童に対して、保護者の面談も含め定期的に活用している。 ・スクールカウンセラーは月に2回、生徒、保護者、教職員のカウンセリングに当たっており、定期的な面談を通して効果が出ている。	
評価委員 の意見	特になし。	

＜項目：児童生徒の人格的発達状況＞		
	1 相手の人格を尊重し、豊かな人間関係を構築できる児童生徒を育成するための指導を行っているか	3.9(3.8)
取組状況	・道徳科・特別活動を中核に、児童のコミュニケーション能力と集団意識を育成している。もって、いじめの予防に繋げている。 ・児童が中心となり、縦割り班を活用した清掃、遊びなど、学年をこえた交流を進めることで、いじめ防止に取り組んでいる。また、道徳性を高める指導を充実させるためにいじめに関する問題を自分自身のこととして考え、「あなたならどうするか」を真正面から問う「考え、議論する道徳への転換」に努めている。 ・日頃の学校生活をとおして児童理解に努め、個に応じた指導を徹底するとともに、学級会・各委員会・集会活動に係わる指導の充実を図ることで、相手を思いやる言動が増え人間関係の安定してきた。 ・ボランティア活動、読書活動、日常の教育活動、道徳の授業の充実に努めた。参観日で全学級とも道徳授業を公開し、懇談では保護者とともに考える時間も設定した。 ・特別な教科道徳の授業を基軸に、全教育活動を通じて道徳教育を推進している。また、豊かな人間関係を築くための各種取組を行っている。 ・よさを認め、ほめる指導を推進してきた。また、道徳の時間を中心として豊かな人間関係を構築するよう指導してきた。 ・温かい人間関係を醸成する言語環境の整備、「あいさつ運動」「フレンドハッピー運動」などの取組を通して、人間関係の醸成を図っている。 ・道徳の時間における指導、児童会活動などで相手意識を大切にした取り組みを進め、豊かな人間関係を育成する指導を行っている。 ・道徳科を要としながら、学年の実態に応じ、全教育活動を通じて相手の人格を尊重し、豊かな人間関係をつくれる生徒を育てる指導を行っている。また道徳の参観授業を積極的に行っている。 ・ZERO運動及び道徳科の授業や学級活動を通じて相手の立場を尊重し、望ましい人間関係をつくる指導を行っている。	
評価委員の意見	特になし。	

＜項目：保健管理の状況＞		
	1 日常の健康観察や、疾病予防、児童生徒の自己健康管理能力向上のための取組、健康診断が適切に実施されているか	4.0(3.9)
取組状況	・養護教諭を中心にきめ細やかな対策を講じている。児童・家庭ならびに教職員に随時保健だよりを発行し、状況と対策を共有している。 ・養護教諭による健康相談体制の整備を進めるとともに、家庭や医療機関と連携し、病気等に関する正しい知識を身に付けさせるよう努めた。 ・コロナウイルス感染防止マニュアルを必要に応じて改訂し、日々意識を高く持ちながら、児童の健康管理意識の向上や日常の感染防止に取り組んでいる。養護教諭と栄養教諭、学級担任が連携して保健指導や食育を定期的に行っている。また、毎日の健康観察により児童の健康状況を把握し、アレルギーなども含めて全職員で情報を共有している。 ・日頃の学校生活をとおして児童理解に努め、個に応じた指導を徹底するとともに、学級会・各委員会・集会活動に係わる指導の充実を図ることで、相手を思いやる言動が増え人間関係の安定してきた。 ・毎朝の健康観察により、児童の健康状況を的確に把握するとともに、生活リズム・チェックシートの活用など学級活動・保健の指導を工夫し児童生徒の自己健康管理能力の向上を図っている。 ・全教職員で児童生徒の健康観察に努めている。また、保健室経営を充実させ、児童生徒の自己健康管理能力の向上を図るとともに、健康の保持増進に努めている。 ・コロナ対応と関連させ、毎日の健康観察を玄関にて行っている。また、用号教諭と担任が連携し、計画的な保健指導を行っている。 ・規則正しい生活を送るための健康観察チェックシートを毎朝提出し、生活についての自己評価をすることで、生活改善ができるようにしている。 ・養護教諭を中心に計画的に健康診断を実施している。担任・副担任の日常の健康観察、保健だよりを生かした疾病予防等に取り組んでいる。	
評価委員意見	特になし。	

＜項目：安全管理＞		
	1 学校事故や不審者の侵入等の緊急事態発生時に適切に対応できるよう、危機管理マニュアル等が作成され、活用されているか	3. 8(3. 7)
取組状況	・危機管理マニュアルを定期的に見直し、都度全教職員への徹底を図っている。実地訓練も含め、生徒指導部を中心に組織的対応を進めている。 ・学校独自の「ヒヤリ・ハット・マップ」や危機管理マニュアルを適時見直し、危機管理体制の一層の充実に努めた。 ・危機管理マニュアルは毎年更新し、年度初めに全職員に配付していつでも使用できるようにしている。また、コロナウイルス感染防止マニュアルを追加し、必要に応じて追記し、危機意識の向上を図った。 ・新型コロナウイルス感染症に関する項目など実情に応じて改善を図り、時代や現状に即し活用性がより高まるよう改善を進めた。 ・従来のマニュアルをもとに教職員の共通理解を深めている。また消防・警察と連携した訓練を実施しマニュアルの改善に努めた。 ・不測の事態に対処できるよう、危機管理マニュアルを作成し全職員で共通理解を図っている。また、地域と協力し、安全教育の推進とともに事故防止に努めている。 ・緊急事態発生時に適切に対応できるよう危機管理マニュアルを用いた職員研修を行った。危機管理マニュアルも毎年検討や改善を行い、児童や教職員の危機管理意識を高める取組を継続している。 ・あらゆる緊急事態を想定した危機管理マニュアルを作成し、適宜確認を行うことで、全教職員が共通行動をとれるようにしている。 ・生徒指導部を中心に、毎年マニュアルを見直し、新たな危機については、即時更新し全員で共通理解のうえ、教員向けの緊急訓練も実施している。	
評価委員の意見	特になし。	
＜項目：進路指導(キャリア教育)の状況＞		
	1 児童生徒の将来の夢や希望を育み、学ぶことや働くことの意義など適切な勤労観や職業観を育てるための指導を行っているか	3. 6(3. 8)
取組状況	・総合的な学習の時間を中核とし、発達段階に応じて将来の自己実現に向かう意識づけ・意欲づけの指導を行っている。 ・教育課程にキャリア育成に関わる学習内容を位置付け、子どもたちがそれぞれ役割を意識し、学級の一員であることを自覚し、人のために役立っていると感じるように、キャリア意識を高めている。また、全学年で「マイノート」を用いて、学期の終わりや始め、行事などに目標設定と自己・他者評価を行い、児童の自己有用感を向上できるようにポートフォリオにして活用している。 ・マイノートを年間指導計画に組み入れ指導してきた。併せて低学年からの勤労体験を重視し、働くことの意義について理解を深めさせてきた。 ・小中の連携のとれたキャリア教育の全体計画の作成し、「マイノート」を活用して、社会で自立していくための職業観や勤労意欲の向上に向けた効果的指導の改善を図った。 ・勤労観や職業観を育むために、学校教育全般での指導を行っている。 ・日常の指導に加え、臨時休校明けに、地域住民であるシェフご夫妻から体験的な学習の機会を頂き、講話を通して学ぶことや働くことの意義を実感することができた。子供たちにとって大変印象的なお話をいただき、大変効果的な体験学習であった。 ・キャリア教育の年間指導計画を作成し、地域と連携して職場訪問を行うなど、職業観の育成を目指した取組を行っている。 ・自己目標に向かって、今自分は何をすべきかを考え、実践し、振り返る活動を位置づけている。 ・キャリアノートやキャリアパスポートを活用し、計画的に学年に応じた指導を行っている。	
評価委員の意見	取組状況の内容は素晴らしいと思うが、評価が低いように感じる。	

《評価領域：家庭と地域との連携協力の状況》

＜項目：学校に対する児童生徒・保護者の意見・要望等の状況＞		
	1 児童生徒・保護者の学校への満足度や要望を把握し、適切に対応しているか	3.8(3.8)
取組状況	・学校評価アンケートや家庭訪問・個人懇談などの機会、また随時寄せられる意見・要望等を全校で共有し、保護者とのパートナーシップづくりに繋げている。 ・学校評価、保護者アンケートや保護者懇談を通して、意見や要望を適切に把握し、課題は全教員で検討し誠実に対応するよう努めた。 ・児童や保護者に対しての家庭訪問や教育相談、学校評価アンケートなどで出た要望等は、学校として全職員で検討し、適切に対応している。 ・教育相談や学級懇談、学校評価（保護者アンケート）などの機会を活用し情報を収集している。また、学校来校の機会が本校は多いため、その都度ご意見をいただき、教職員間で情報を共有し迅速な対応を図った。 ・児童生徒・保護者・教職員のアンケート結果から、各分掌・各係が課題を見出し、主体的に改善策を立てるPDCAサイクルを確立できた。 ・学校行事や参観日・PTA行事等を通して、児童生徒や保護者の意見や要望に耳を傾け、学校運営の改善に努めている。 ・児童や保護者からのアンケートを実施し、意見や要望の把握に努め、PTA役員や地域住民から意見を聞き、教育活動の改善に生かすことができた。 ・学校評価を行い、児童・保護者の要望や育てたい子ども像を聞き取り、適切に教育活動に取り入れている。 ・各行事、懇談、PTA行事や保護者アンケートの実施等、あらゆる機会を捉え、生徒や保護者の学校への要望を把握し、学校運営の改善に努めた。 ・アンケートや懇談会等を通して、保護者の考え方や要望等を把握し、適切に対応している。	
評価委員の意見	特になし。	
＜項目：学校に関する情報提供＞		
	1 学校だよりや学級だよりの発行など、主として保護者を対象とした情報の伝達・公開が適切に行われているか	4.0(4.0)
取組状況	・保護者と児童の育ちを共有し、パートナーシップを醸成するツールとして位置づけ、常に内容の充実を心がけている。 ・学校だよりや学年・学級だよりを定期的に発行し、保護者や地域に対して学校や学級の様子を分かりやすく伝えている。 ・学校便り・PTAだよりを定期的に発行し、学校生活の様子や成長の姿が共有されるよう図った。また、各学級通信も週1回のペースで発行され、児童の日常的な取組や成長の様子を伝えている。 ・保護者への情報提供を迅速に行うために、マチコミアプリ・タイムラインを活用している。学校だよりには、特認校に係る情報も載せてきた。 ・学校だよりや学級だよりの定期的な発行やメール配信により、保護者に対する教育活動の情報提供や理解の深まりにつながっている。 ・学校だよりや学年・学級だより、保健だより、図書室通信等を定期的に発行し、保護者・地域に対して学校や学級の様子をわかりやすく伝えている。 ・各種通信を活用し、写真を多く掲載するなど、教育活動の様子が十分に伝わるよう工夫している。 ・学校・学級だより等を発行やメール等を通して日常的に保護者に対して学校や学級の様子を伝えている。	
評価委員の意見	特になし。	

2	ホームページの活用をはじめ、広く地域住民等に学校に関する情報を提供するための取組みを行っているか	3.7(3.6)
取組状況	・自然体験・演劇・産業、また各種発表の機会など、地域を担う人々との交流を深め、体験的学習の機会の充実・活用を図っている。 ・学校だより、グランドデザイン、新型コロナウイルス感染症の対応等、学校の様子や取組が分かるよう定期的にホームページを更新した。 ・ホームページやPTA広報誌・コミュニティ・スクール通信を定期的に発行することで、広く地域に学校の情報を提供している。 ・児童養護施設との連携を密にし、児童のプライバシー保護に細心の注意を払いつつ、ホームページの定期的な更新を行い積極的な情報発信に努めた。 ・教育活動や学校の特徴、特認校に係る情報や小規模校ならではの手厚い個別指導など、常に新しい学校の情報の提供に努めている。 ・ホームページの更新と学校だよりの地域配布を定期的に行い、広く情報を発信するよう努めている。 ・学校だよりは地域全戸に配布、ホームページも適宜更新し、学校情報の提供に努めてきた。特にR2は地域住民と協議を行う機会が多くあり、情報の共有に努めることができた。 ・HPを適時更新している。また、マチコミメールの活用を活用して、保護者に学校の取組や不審者情報等を積極的に発信している。 ・学校・学級だより等を発行やメール等を通して日常的に地域住民等に対して学校や学級の様子を伝えている。	
評価委員の意見	地域によって差があるように感じる。学校だよりを目にする機会が減っている気がする。	
<項目：保護者・地域社会との連携の状況>		
1	授業や教材の開発に地域の教育資源（人・物・自然など）を活用し、より良いものとする取組を行っているか	4.0(3.8)
取組状況	・学校運営協議会を活用し、地域の教育資源の発掘、地域人材・素材リストの作成を行い、特色ある教育活動を進めた。 ・富良野演劇工場と連携した演劇活動、富良野自然塾体験やJA農業体験など地域の教育資源を有効活用した教育活動に積極的に取り組み、成果を上げている。 ・恵まれた自然環境や地域人材を主として体験的学習の場として教育課程にしっかり位置付けて有効に活用することができている。そのため、知・徳・体それぞれの健やかな育成が図られ教育効果を上げることができた。 ・地域の教育資源を教育課程に位置付け、各教科・道徳・総合的な活動の時間で有効に活用している。特に専門家を招いての授業は、児童生徒の活動の意欲化、コミュニケーションの向上にも繋がり効果を上げている。あわせて、CS協議会を中心に教育資源の開発に向け情報の収集にも努めている。 ・地域ふれあい祭りや高齢者との交流、職場体験学習等を通じて、教育活動に地域の教育資源を積極的に活用している。 ・臨時休校明けに、地域住民であるシェフご夫妻から体験的な学習の機会を頂き、講話を通して学ぶことや働くことの意義を実感することができた。子供たちにとって大変印象的なお話をいただき、大変効果的な体験学習であった。 ・森林学習やコミュニティ・スクールと連携した学習など、全学年で地域の特性を生かした教育課程を作成し実施している。 ・運動会や駅伝では地域の体育振興会に協力いただいたり、地域の自然環境を活用した森林プログラム学習を教育活動に位置づけている。 ・総合的な学習の時間において、1年は富良野ウォーカー「職業調べ」、2年は「職場体験学習」で地域で活動するなど、地域の多様な人材を活用し、教育活動の充実を図っている。	
評価委員の意見	特になし。	
※評価基準 4：実践が進み成果を上げている 3：実践が進んでいる 2：実践につとめている 1：努力を要する		



V 教育行政評価委員会の開催について

1、教育行政評価委員会

教育行政評価委員会は、委員 4 名の委嘱により、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定による事務事業等の点検・評価の実施及び教育行政評価委員会設置要綱に基づく富良野市学校第三者評価を行いました。

事務事業等の点検・評価では、教育委員会から提出した資料（教育委員会の活動状況及び事務事業点検・評価 52 事業）について事務局より説明し、それに対する教育行政評価委員側からの質疑を交え意見交換を行いました。

学校第三者評価では、学校自己評価及び学校関係者評価の結果並びに学校第三者評価項目に対する学校自己評価結果について説明をするとともに、市立布部小中学校、市立鳥沼小学校、市立富良野東中学校の学校訪問を行い、さらに校長会会長、副会長との意見交換を行いました。

1) 第 1 回会議 5 月 2 5 日（火）

- 教育委員会事務事業点検・評価シートの説明、質疑
- 教育委員会の活動状況の評価説明、質疑
- 学校関係者評価集約結果の説明、質疑

2) 第 2 回会議 6 月 2 8 日（月）

- 学校訪問～市立布部小中学校、市立鳥沼小学校、市立富良野東中学校

3) 第 3 回会議 7 月 2 8 日（水）

- 学校訪問における感想、意見交換
- 校長会長、副会長との意見交換
- 事務事業点検評価項目の質疑に対する説明
- 広域連合教育委員会教育行政評価報告書について

4) 第 4 回会議 8 月 1 9 日（木）

- 学校第三者評価のまとめ及び報告書の最終確認について

2、教育行政評価委員会における意見

1) 教育委員会の活動状況について

教育をめぐる社会環境は大きく変貌しつつあり、それに伴う問題も複雑多岐にわたっています。教育委員が常に教育環境の状況把握に努めるために活発な議論をし、富良野市の教育の基本理念「すべては子どもたちのために、すべての子どもたちのために」を確認し共有することが益々大切となっています。

平成27年4月から教育委員会制度の改革が行われ、地方教育行政における首長の責任がより明確となり、首長のもとで地方公共団体が一体となって教育施策を進める体制となりました。本市においても、首長が主宰者となり、富良野市総合教育会議を開催し、教育施策の方向性、実施に向けた具体策を確認しています。

教育委員の学校訪問については、より一層、学校課題に対しての指導・助言を行うよう意見が出されました。

2) 「教育委員会事務事業点検・評価」について

最終年となる「第5次富良野市総合計画後期基本計画」、「富良野市第3次特別支援教育マスタープラン」並びに「令和2年度富良野市学校教育重点事項」、「令和2年度富良野市社会教育推進計画」に基づいて、令和2年度中に実施した主な事務事業52事業と教育委員会活動状況について事務局で整理し、第1回会議にて説明いたしました。各委員からの6項目に渡る質問・意見について担当課と意見交換をし、事業効果の向上、期待どおりの効果が得られている、更なる改善への意見が出されました。

3) 学校教育について

小中学校においては、2月27日から春休みまでの緊急事態宣言発令による臨時休業、そして4月20日から5月末までの再びの臨時休業により、教育活動は著しく制限されました。その後、再開においては、文部科学省から示された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～学校の新しい生活様式～」を基本とし、感染予防対策を徹底し、「子どもたちの学びを止めない」ために学校との連携のもと、各種教育活動を工夫し実施してきました。

また、臨時休業による教育課程の不足を補うため、夏休み及び冬休みを各10日間程短縮し、授業日数を確保しました。

感染予防対策のため、これまでとは異なる環境の中、小学校では新学習指導要領に基づき、児童生徒の学力向上に向けて教職員一丸となり取組んでおり、学力向上、学習意欲を高めるとともに、子どもの個性を生かす教育を充実するとともに、「主体的、対話的深い学び」そして、「生きる力」を育む教育課程の編成、実施に取り組みました。

コミュニティ・スクールは、コロナ禍のため、各種取組ができず、残念な結果となりました。

一方、コロナ禍により、ICTを活用した学びの保障を進めるため、国はGIGAスクール構想の前倒しを行い、本市において一人一台端末の導入ができました。

今後は、如何に有効的・効果的な活用をしていくかが課題であり、教育委員会及び学校が研修などを通じて、スキルを高めるとともに、家庭への持ち帰りを進めることから、保護者の皆さんとのルールづくりもしっかり構築してほしい。

4) 社会教育について

社会教育は、個人の要求に応えることなく、市民の必要課題に基づく学習内容に対応する企画立案や社会教育関係団体の育成等、生涯学習の観点に立った推進が大切です。

しかし、コロナ禍により、各種社会教育活動が制限や自粛されました。

一方、オンラインなどによる取組が検討され、少年の主張のラジオ放送、子ども未来づくりフォーラムのオンライン開催など工夫した中で取組むことができ、子どもたちにとっては良い経験になったと思います。

また、成人式については、感染拡大が懸念される中、実施できたことは子ども達、そして、保護者にとって心に残った式典となりました。

時代の変化とともに、社会教育の在り方も変わってきています。コロナ禍をきっかけとして、再考することにも必要と思います。

5) 子育てについて

子育てについては、次世代を担う子ども達を安心して育てることができる環境づくりに向けて、子ども達の発達段階や特性に応じた教育・保育の充実に向けた取組が行われています。一方、少子化や核家族化が進み、保護者の就労状況や家庭環境が変化していることから、今後は、地域の子ども達は地域で育てるという視点を持ち取り組むことも必要と思います。

6) 学校第三者評価について

学校第三者評価は、単に学校の格付けや教諭を評価するためのものではなく、保護者や地域住民が学校と共に子どもたちを基本に考えることにより、より良い「開かれた学校」をめざすものであります。

学校第三者評価は、学校自己評価、学校関係者評価、学校第三者評価項目の自己評価、学校訪問、校長会会長・副会長との意見交換を基に、評価項目に対する各学校の取組み状況に対し各委員の意見をまとめました。

今後も、評価項目のみならず学校運営全般に関し、自己評価、学校関係者評価、学校第三者評価の結果を、より良い「開かれた学校」のための貴重な資料として

各学校において活用する必要があります。

7) 校長会会長・副会長との意見交換

富良野市第3次学校教育中期計画及び富良野市学校教育の重点方針における基本理念や重点方針を受け、各校では学校経営と学校教育において、その実現への方向性が示されていることは、大切なことであります。

学力と体力の向上、心の教育の充実、また、近年多発する傾向にある自然災害や事件・事故等へ対応、更には感染症に対する危機管理体制への備えに向けた取り組みが全校で推進されています。

また、働き方改革について、意識改革が進んできていることから、教育の質向上、教職員のワーク・ライフバランスのために、更に努力してほしい。

コロナ禍の拡大により、長期の臨時休業となったことから、学びの保障や心のケア等に取り組まれている。校長会として、学校の新しい生活様式に努め、本市の教育の充実・発展に向けて、更なるリーダーシップが発揮されることを期待します。

さらに校長会からは、教育行政評価委員の皆さんは、全校を学校訪問することができず、3校となったが、時間のあるときには、その他学校も訪問いただき、子ども達・先生の授業の様子を見ていただきたいと要望が出されました。

資料：1

富良野市教育行政評価委員会設置要綱

（設置）

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づき、富良野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する行政評価の透明性を確保するとともに、学校教育法（昭和22年法律第26号）第42条、第49条及び富良野市立学校管理規則（昭和56年教育委員会規則第2号）第6条の4の規定に基づき、富良野市立の小学校及び中学校の学校教育活動、学校運営の状況等の評価について、教育に関し学識を有する者の知見を活用するため、富良野市教育行政評価委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業の点検及び評価について、教育委員会に意見を述べること。
- (2) 学校関係者評価について、教育委員会に意見を述べること。

（構成）

第3条 委員会は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育長が委嘱する4名をもって構成する。

（任期）

第4条 委員の任期は、委嘱した日の属する年度末までとする。

（運営）

第5条 委員会には、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員会は、必要に応じて委員長が招集する。
- 4 委員会は、審議のために必要があるときは、関係者の出席を求め、意見を聴取するほか、資料の提出を求めることができる。

（庶務）

第6条 委員会の庶務は、事務事業評価に関する事務を所管する課が処理する。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 最初の委員会は、第5条第3項の規定にかかわらず、教育長が招集する。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、公布の日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

資料：2

教育行政評価委員名簿

委員長	天 日 守	社会教育委員長
副委員長	岡 野 恭 輔	市 PTA 連合会会長
委員	木 戸 秀 子	富良野市スポーツ推進委員会会長
委員	中 田 昭 子	社会教育団体役員

資料：3

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

〔昭和 31 年 6 月 30 日法律第 162 号〕

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

資料：4

令和２年度 学校教育重点事項

～すべては子どもたちのために すべての子どもたちのために～

＜基本理念＞

「自立と共生の未来を拓く 心豊かでたくましい人を育む」

＜重点方針＞

教育の原点である知育・徳育・体育の調和のとれた着実な育成をめざし、「すべては子どもたちのために、そしてすべての子どもたちのために」を合言葉に、子どもたちの無限の可能性を伸ばす教育の充実に努める。

また、子どもたちがふるさと富良野に心向け、新たな時代を拓きたくましく生き抜く「生きる力」を地域全体で育むために、学びの大地に大きく育つ三本の本としての『富良野市ＺＥＲＯ運動』を推進し、教育実践の輪を広げる。

さらに、小学校で今年度から、中学校で来年度から新学習指導要領が全面实施となるため、学校・家庭・地域が連携し「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教育の充実を図る。

＜重点課題＞

- 1 「富良野市いじめＺＥＲＯ推進条例」に基づく、いじめの未然防止と早期発見・迅速な対応を図る。
- 2 全ての小・中学校に学校司書を配置し、学校図書館機能の充実と、児童生徒の読書活動、探究活動により、読解力や情報活用能力を養う場として活用を進める。
- 3 確かな学力・体力向上をめざし、学習指導方法の工夫改善と学習環境づくり、家庭学習を含めた規則正しい生活習慣の定着を図る。
- 4 校内のICT環境の向上を進め、情報活用能力の育成と論理的思考や情報モラル、社会を生き抜く力を育む。
- 5 学びの連続性を踏まえ、幼稚園・保育所から高校までの校種間連携体制を強化し、円滑な接続に向けた取り組みを推進する。

＜重点項目＞

1. 主体的な学びを育てる 知育の木

1) 学力向上について

- ・全国学力学習状況調査及び小学生を対象とした標準学力検査（N R T）の実施により、その結果を分析し、学習指導方法の工夫改善や学習環境づくりに取り組む。
- ・「学校力向上に関する総合実践事業」実践指定校の取組や成果を市内小学校への普及に努める。
- ・地域の方々や学校内外の教職員に対する「授業公開」「研究授業」を積極的に進め、「地域に開かれた学校づくり」、「教員の授業研究、授業改善」に向け取り組む。（年2回程度の地域授業公開の実施）

2) 環境教育

- ・東大演習林の恵まれた森林資源を活用した森林学習プログラムを7校で実践する。
- ・「富良野自然塾」などの活用により、本市における自然環境を生かし、様々な体験活動を通して、自然に対する豊かな感受性や生命を尊重する精神、環境に対する関心などを培う教育の充実を図る。

3) 外国語教育について

- ・新学習指導要領（小学校）の外国語及び外国語活動の教科化に伴い、全小中学校へ外国語指導助手（A L T）を派遣するとともに、外国語活動推進委員会において、推進体制や指導形態の工夫改善に向けて小中連携による外国語活動を推進する。
- ・外国語教育を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力の育成に向け、「英語が使えるふらのっ子」をめざし、イングリッシュキャンプ等の取り組みを推進する。

4) 特別支援教育について

- ・幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校等への円滑な引き継ぎを図るため、特別支援教育アドバイザーを配置し、学校や保護者に対する相談、支援体制の充実を図る。
- ・一人ひとりのニーズに応じた教育を推進するために、特別支援教育支援員を27名配置し、校内における支援の充実を図る。

配置校 富良野小学校 8名、東小学校 6名、扇山小学校 5名

鳥沼小学校、山部小学校 各1名

富良野東中学校、富良野西中学校 各3名

- ・就学前児童への子どもの成長記録ファイル「すくらむ ふらの」を活用し、学校間の引き継ぎ等における活用を推進する。

5) 学校における読書活動の推進について

- ・市立図書館と各学校との連携や学校支援ボランティアの協力による読み聞かせの実施など、児童生徒の読書活動を地域ぐるみで推進する。
- ・学校司書を5名配置し、市内全小中学校において学校図書館機能の充実を図るとともに、児童生徒の読解力や情報活用能力の育成の場としての活用を進める。

2. 自主自律の心を育てる 情意の木

1) いじめ ZERO（ゼロ）の推進について

- ・「富良野市いじめZERO（ゼロ）推進条例」に基づくいじめの未然防止、早期発見・迅速な対応と、その根絶に向けて学校・家庭・地域の連携を図る。
- ・いじめZERO（ゼロ）に向けて、児童生徒から標語の募集を行うとともに、いじめ防止に向けた研修会を開催する。

2) 心の教育について

- ・学校教育アドバイザー、適応指導教室指導員、子どもと親の相談員（臨床心理士）、及びスクールカウンセラー（臨床心理士）を引き続き配置し、子どもたちの心の問題をケアできる体制づくりを図る。

※子どもと親の相談員、スクールカウンセラーの配置について

- 1) 富良野西中学校、扇山小学校、鳥沼小学校 …………… 山田 千聖先生
- 2) 富良野東中学校、樹海中学校、富良野小学校、東小学校 …… 石黒三知子先生
- 3) 必要に応じて他校においても対応可能

3) 道徳教育について

- ・富良野にゆかりのある講師陣による「心に響く道徳教育」を推進し、豊かな情操や生命倫理、規範意識の醸成を図る。

4) キャリア教育について

- ・自己有用感や自己肯定感、望ましい職業観や勤労観の育成を図るとともに、郷土の理解を深め、郷土愛を育む授業展開を進める。

5) 情報教育について

- ・小学校でプログラミング教育が必修化されることから、学校内のICT環境の向上を進め、情報活用能力の育成と論理的思考や情報モラル、社会を生き抜く力を育む教育を推進する。
- ・家庭でのルールづくりや危機管理の徹底を図るとともに、家族の約束7か条の推進とネット被害から子どもたちを守る取り組みを進める。

3. 恵まれた環境と食で育てる 健康の木

1) 体力向上について

- ・全国体力運動能力、運動習慣等の結果を踏まえ、体育・健康に関する指導の改善及び家庭における規則正しい生活習慣の定着に努める。

2) 食育について

- ・栄養教諭と養護教諭が連携を図りながら、発達段階に応じ食に関する正しい知識を伝え、食物アレルギーへの適切な対応に努める。
- ・基本的な生活習慣である「早寝・早起き・朝ごはん、みんなそろって晩ごはん」運動をPTAとともに推進する。

3) 健康教育について

- ・発達段階に応じた性教育、薬物乱用防止教育を推進するとともに、校内における健康相談体制の充実を図る。
- ・児童生徒の歯の健康づくりに向けて、全小中学校で実施するフッ化物洗口については、医薬品の洗口剤を使用し、歯磨き習慣の定着に努める。

4) 防災教育・危機管理について

- ・自然災害、事故、事件等に対する危機管理体制の徹底を図るとともに、防犯訓練及び災害発生時の実技訓練を実施し、児童生徒の安全対策の充実を図る。

4. 原点を見つめ未来への輪を広げる 学びの大地

1) コミュニティ・スクールについて

- ・地域とともにある学校づくりのための地域学校協働活動の促進と、コミュニティ・スクール間の情報共有や委員の研修会等を実施し、活動の充実を図る。

2) コミュニケーション能力の向上について

- ・児童生徒のコミュニケーション能力の向上のため、演劇手法を取り入れたワークショップを小中学校で実施する。

3) 小中学校の適正規模・適正配置について

- ・令和4年度開校の樹海地区の義務教育学校設置に向け、学校・保護者・地域と円滑な移行への協議を進める。
- ・他の学校についても、適正規模・適正配置に関する改正指針に基づき、保護者や地域との共通認識と理解の下、論議を進める。

4) 校種間連携について

- ・ 幼稚園・保育所から高等学校までの校種間の情報交流や連絡体制を強化し、円滑な接続に向けた取り組みを推進する。

5) 働き方改革について

- ・ 教職員の業務の質の向上と改善に向け、学校・保護者・地域と連携し、適切な勤務環境づくりに取り組む。

令和 2 年度
富良野市教育行政評価報告書
教育委員会事務事業点検・評価
学 校 第 三 者 評 価

発行：令和 3 年 8 月

富 良 野 市 教 育 委 員 会
